

令和4年度

船橋市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
並びに基金運用状況

公営企業会計

船橋市監査委員

総目次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算	5
並びに基金の運用状況審査意見	

公営企業会計決算審査意見	75
--------------	----

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは、原則として「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、四捨五入せずに100%となった場合は「100」と表示し、四捨五入した結果100%となった場合は「100.0」と表示した。
- 注5 収入済額は還付未済額を含む。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

船 監 第 2 9 7 号

令 和 5 年 8 月 1 6 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 浦 田 秀 夫

同 松 橋 浩 嗣

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	12
第5	審査の意見	12
第6	各会計の決算	32
1	総括	32
2	一般会計	33
	歳入	
第10	市税	33
第15	地方譲与税	34
第20	利子割交付金	34
第21	配当割交付金	35
第23	株式等譲渡所得割交付金	35
第24	地方消費税交付金	35
第25	ゴルフ場利用税交付金	36
第26	法人事業税交付金	36
第30	自動車取得税交付金	36
第31	環境性能割交付金	37
第35	国有提供施設等所在市助成交付金	37
第37	地方特例交付金	38
第40	地方交付税	38
第45	交通安全対策特別交付金	39
第50	分担金及び負担金	39
第55	使用料及び手数料	40
第60	国庫支出金	40
第65	県支出金	41
第70	財産収入	42
第75	寄附金	42
第80	繰入金	43
第85	繰越金	43
第90	諸収入	44
第95	市債	44
	歳出	
第10	議会費	45
第15	総務費	45

第20款	民生費	46
第25款	衛生費	46
第30款	労働費	47
第35款	農林水産業費	47
第40款	商工費	48
第45款	土木費	48
第50款	消防費	49
第55款	教育費	49
第65款	公債費	50
第75款	予備費	50
3	特別会計	52
	決算の概況	52
	国民健康保険事業特別会計	55
	公共用地先行取得事業特別会計	58
	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	60
	介護保険事業特別会計	62
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	65
	後期高齢者医療事業特別会計	67
第7	財産	70
第8	基金の運用状況	73

令和4年度船橋市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和4年度船橋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度船橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度船橋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- (1) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 各会計実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

3 定額の基金の運用に関する調書

- (1) 船橋市高額療養費貸付基金
- (2) 船橋市文化芸術ホール事業基金
- (3) 船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月21日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、附属書類及び定額の基金の運用に関する調書が法令に準拠して作成されているか、また、決算計数の正否及び予算の執行が適正に行われたかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

基金については、併せて基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているので、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実かつ効率的に行われており、運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。

第5 審査の意見

一般会計

○歳入決算

・市税

市税の収入済額は約1,055億円で、前年度と比較すると約37億円(3.6%)増加している。主な要因として、市民税において納税義務者数や1人(法人)当たりの税額が増加したこと、固定資産税において新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策が終了し、増収に転じたことなどがある。

市税収入は自主財源の根幹をなすものであることから、税負担の公平性を欠くことのないよう引き続き財源の確保に努められたい。(18頁 参照)

・収入未済額

収入未済額は約46億円で、前年度と比較すると約6億円(11.1%)減少している。国庫及び県支出金を除いた収入未済額でみると、市税における収入未済額が前年度と比較し約2億円減少している。これは、納付方法の拡充、納税コールセンターによる早期納付の働きかけや積極的な財産調査及び差押えなど、継続的に行ってきた様々な取組みの成果によるものと考えられる。

また、市税以外の収入未済額については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響も少なくない中、収入率の目標設定や口座振替の促進、債権管理課との連携など各債権の状況に応じた取組みにより、わずかでも収入率が向上しているものがある一方、学校給食費実費徴収金については平成27年度の公会計化後、収入率が年々低下し収入未済額も増加している。これについては、その要因をきめ細かく分析したうえで対策を講じるなど、適正な債権管理を行うとともに公平性の確保に努められたい。(17・24・25・33・44頁 参照)

○歳出決算

・翌年度繰越額

翌年度繰越額は約 51 億円で、前年度と比較すると約 30 億円（36.9%）減少しており、予算現額に対する比率は 1.9%となっている。款別では主に土木費、教育費及び民生費となっている。

繰越事由は、関係機関との調整に日数を要したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により資材調達に遅れが生じたこと、国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施したが、年度内の完了が見込めないことなどであった。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。（23・26 頁 参照）

・不用額

不用額は約 145 億円で、前年度と比較すると約 36 億円（33.4%）増加しており、予算現額に対する比率は 5.6%となっている。款別では主に民生費、衛生費及び教育費となっている。

不用額が増加した要因としては、国の制度による給付金事業や先行きが不透明な中での新型コロナウイルス感染症対策など通常時とは異なる予算を編成したこと等が考えられるが、事業内容を精査したうえで予算計上及び効率的な予算執行を図り、引き続き経費縮減を意識した適正な事務の執行に努められたい。（23・27 頁 参照）

特別会計

○国民健康保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める国民健康保険料の収入率は 81.4%で、前年度と比較すると 2 ポイント増加した。これは、これまで進めてきた口座振替の原則化や外国人世帯に対する周知活動などの取組みの成果によるものと考えられる。こうした取組みのうち、外国人世帯向けの催告書封筒をカラー化し目立たせることなどについては、全庁的にも参考となるものである。

今後も引き続き収入未済の解消に努められたい。（24・56 頁 参照）

○介護保険事業特別会計歳入決算等

収入未済額の大半を占める介護保険料の収入率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイ

ント増加した。これは、普通徴収保険料の徴収において、これまで進めてきた滞納整理の早期着手、口座振替勧奨や納付方法の拡充などの取組みの成果によるものと考えられる。

今後も引き続き収入未済の解消に努められたい。

また、介護保険事業財政調整基金については、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき概ね計画どおりに取崩しが行われているとのことだが、今後の介護保険料等への影響を考慮しつつ、引き続き適切に基金の取崩し額を設定されたい。(24・53・63頁 参照)

普通会計

○歳出決算

・義務的経費

義務的経費（扶助費、人件費、公債費）は約1,249億円で、前年度と比較すると約84億円（6.3%）減少しているが、推移としては増加傾向にある。

義務的経費は固定的経費であり、その割合が大きくなると財政の硬直化が進むこととなるため、引き続き財源の効果的な配分に努められたい。(31頁 参照)

むすび

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰が、市民生活や地域経済等に大きな影響を与えている中、新型コロナウイルスワクチンの臨時予防接種、子育て世帯生活支援特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、エネルギー料金高騰対策助成金等に要する経費を計上するため補正予算を編成し、国の交付金等の活用により、各種対策を継続的に実施したことについて評価したい。

財産については、JR南船橋駅南口市有地の売払収入等である約40億円を、公共施設の大規模改修等に備えるための公共施設保全等基金へ積立てた。

今後も、引き続き計画的な財源確保、計画的保全及び長寿命化による費用や負担の最適化に努められたい。

なお、令和4年度末の財源調整基金残高は令和3年度に引き続き当該基金から一般会計への繰入れを行わなかったことから、約97億円増加し約244億円となっている。

今後は、令和4年度から開始した第3次総合計画基本構想で示す将来都市像「人も まちも 輝く 笑顔あふれる 船橋」の実現に向け、こうした財源を有効に活用するとともに社会保障経費の増加など、喫緊の課題にも対応した持続可能な財政運営に努められたい。

1 一般会計決算

令和4年度一般会計の歳入歳出決算額の状況は表5-1のとおりである。

歳入総額は2,477億884万円であり、前年度と比較すると64億3万円減少している。歳出総額は2,404億6,970万円であり、前年度と比較すると29億8,744万円減少している。

この結果、歳入と歳出の差引額72億3,913万円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億6,763万円を差し引いた令和4年度の実質収支額は64億7,150万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額99億8,772万円を差し引いた単年度収支額は35億1,622万円の赤字となり、さらに黒字要素となる積立金額6万円を加えた実質単年度収支額は35億1,616万円の赤字となった。

表5-1 一般会計決算の状況

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
歳入総額 (a)	247,708,836,394	254,108,868,160	△ 6,400,031,766	△ 2.5
歳出総額 (b)	240,469,701,809	243,457,137,476	△ 2,987,435,667	△ 1.2
歳入歳出差引額 [(a)-(b)] (c)	7,239,134,585	10,651,730,684	△ 3,412,596,099	△ 32.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	767,630,490	664,009,245	103,621,245	15.6
実質収支額 [(c)-(d)] (e)	6,471,504,095	9,987,721,439	△ 3,516,217,344	△ 35.2
前年度実質収支額 (f)	9,987,721,439	3,622,234,420	6,365,487,019	175.7
単年度収支額 [(e)-(f)] (g)	△ 3,516,217,344	6,365,487,019	△ 9,881,704,363	△ 155.2
積立金額 (h)	57,546	44,201	13,345	30.2
積立金取崩し額 (i)	0	0	0	-
繰上償還金額 (j)	0	2,712,985,434	△ 2,712,985,434	皆減
実質単年度収支額 (g)+(h)-(i)+(j)	△ 3,516,159,798	9,078,516,654	△ 12,594,676,452	△ 138.7

(1) 歳入

歳入決算の収入済額は2,477億884万円で、予算現額に対する比率は95.3%(前年度96.9%)、調定額に対する比率は98.1%(前年度97.9%)となっている。

各款別の決算の状況は表5-2のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税42.6%、国庫支出金22.4%、県支出金9.5%である。

表5-2 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
		円	%	円	%
	10 市 税	102,515,300,000	39.4	107,396,676,642	42.5
	15 地 方 譲 与 税	942,100,000	0.4	1,086,200,999	0.4
	20 利子割交付金	57,100,000	0.0	69,939,000	0.0
	21 配当割交付金	765,900,000	0.3	706,895,000	0.3
	23 株式等譲渡所得割交付金	631,700,000	0.2	565,307,000	0.2
	24 地方消費税交付金	14,432,400,000	5.5	15,076,834,000	6.0
	25 ゴルフ場利用税交付金	3,400,000	0.0	3,512,451	0.0
	26 法人事業税交付金	1,016,600,000	0.4	1,088,396,000	0.4
	30 自動車取得税交付金	100,000	0.0	3,461,202	0.0
	31 環境性能割交付金	180,600,000	0.1	156,322,000	0.1
	35 国有提供施設等所在市 助成交付金	200,000,000	0.1	202,853,000	0.1
令 和 4 年 度	37 地方特例交付金	685,300,000	0.3	799,934,000	0.3
	40 地方交付税	5,660,800,000	2.2	8,304,630,000	3.3
	45 交通安全対策特別交付金	66,700,000	0.0	58,620,000	0.0
	50 分担金及び負担金	1,417,100,000	0.5	1,498,127,849	0.6
	55 使用料及び手数料	4,647,100,000	1.8	4,690,149,404	1.9
	60 国庫支出金	60,699,285,400	23.3	57,101,252,575	22.6
	65 県支出金	25,242,868,000	9.7	23,545,128,621	9.3
	70 財 産 収 入	4,775,140,000	1.8	4,809,679,866	1.9
	75 寄 附 金	1,536,700,000	0.6	1,751,640,832	0.7
	80 繰 入 金	8,065,445,000	3.1	351,387,300	0.1
	85 繰 越 金	964,009,245	0.4	964,009,245	0.4
	90 諸 収 入	9,309,599,000	3.6	10,747,668,904	4.3
	95 市 債	16,243,400,000	6.2	11,477,100,000	4.5
	合 計	260,058,646,645	100	252,455,725,890	100
令 和 3 年 度	合 計	262,368,477,204	100	259,458,482,860	100
	比較増減	△ 2,309,830,559	-	△ 7,002,756,970	-
	増減率	△ 0.9%	-	△ 2.7%	-

不納欠損額は1億9,070万円であり、前年度と比較すると3,266万円(14.6%)減少している。
 収入未済額は45億5,619万円であり、前年度と比較すると5億7,007万円(11.1%)減少している。

歳入一覽表

収入済額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
金額 (C)	構成比	収入率			
		(C)/(A)	(C)/(B)		
円	%	%	%	円	円
105,489,850,776	42.6	102.9	98.2	139,151,031	1,767,674,835
1,086,200,999	0.4	115.3	100	0	0
69,939,000	0.0	122.5	100	0	0
706,895,000	0.3	92.3	100	0	0
565,307,000	0.2	89.5	100	0	0
15,076,834,000	6.1	104.5	100	0	0
3,512,451	0.0	103.3	100	0	0
1,088,396,000	0.4	107.1	100	0	0
3,461,202	0.0	3461.2	100	0	0
156,322,000	0.1	86.6	100	0	0
202,853,000	0.1	101.4	100	0	0
799,934,000	0.3	116.7	100	0	0
8,304,630,000	3.4	146.7	100	0	0
58,620,000	0.0	87.9	100	0	0
1,419,870,360	0.6	100.2	94.8	1,138,360	77,119,129
4,615,160,456	1.9	99.3	98.4	1,110,998	73,877,950
55,576,215,575	22.4	91.6	97.3	0	1,525,037,000
23,487,588,621	9.5	93.0	99.8	0	57,540,000
4,809,396,180	1.9	100.7	100.0	0	283,686
1,751,640,832	0.7	114.0	100	0	0
351,387,300	0.1	4.4	100	0	0
964,009,245	0.4	100	100	0	0
9,643,712,397	3.9	103.6	89.7	49,295,610	1,054,660,897
11,477,100,000	4.6	70.7	100	0	0
247,708,836,394	100	95.3	98.1	190,695,999	4,556,193,497
254,108,868,160	100	96.9	97.9	223,354,129	5,126,260,571
△ 6,400,031,766	-	△ 1.6	0.2	△ 32,658,130	△ 570,067,074
△ 2.5 %	-	-	-	△ 14.6 %	△ 11.1 %

①市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると表 5-3 のとおりである。市税の収入済額は 1,054 億 8,985 万円であり、前年度と比較すると 36 億 6,766 万円 (3.6%) 増加している。

税目別の収入済額は、固定資産税が 16 億 4,692 万円 (4.5%)、個人市民税が 11 億 1,590 万円 (2.4%) 増加している。

表5-3 市 税 収 入

税 目 別	令和4年度					
	調定額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (B)/(A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
	円	円	%	%	円	円
市 民 税	53,298,523,625	51,990,237,944	49.3	97.5	100,040,084	1,208,245,597
内訳						
個人	47,979,286,985	46,750,298,204	44.3	97.4	94,688,523	1,134,300,258
法人	5,319,236,640	5,239,939,740	5.0	98.5	5,351,561	73,945,339
固 定 資 産 税	39,070,700,645	38,628,918,639	36.6	98.9	28,339,456	413,442,550
内訳						
固定資産税	39,014,191,345	38,572,409,339	36.6	98.9	28,339,456	413,442,550
国有資産等 所在市交付金	56,509,300	56,509,300	0.1	100	0	0
軽 自 動 車 税	740,861,166	707,314,691	0.7	95.5	3,962,100	29,584,375
内訳						
軽自動車税	14,000,629	3,397,898	0.0	24.3	3,772,400	6,830,331
環境性能割	39,929,900	39,929,900	0.0	100	0	0
種別割	686,930,637	663,986,893	0.6	96.7	189,700	22,754,044
市 た ば こ 税	3,924,792,246	3,924,792,246	3.7	100	0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0
入 湯 税	3,058,900	3,058,900	0.0	100	0	0
事 業 所 税	2,167,871,080	2,151,983,380	2.0	99.3	0	15,887,700
都 市 計 画 税	8,190,868,980	8,083,544,976	7.7	98.7	6,809,391	100,514,613
合 計	107,396,676,642	105,489,850,776	100	98.2	139,151,031	1,767,674,835

不納欠損額は1億3,915万円であり、前年度と比較すると1,075万円(7.2%)減少している。

収入未済額は17億6,767万円であり、前年度と比較すると1億6,181万円(8.4%)減少している。

状 況 比 較 表

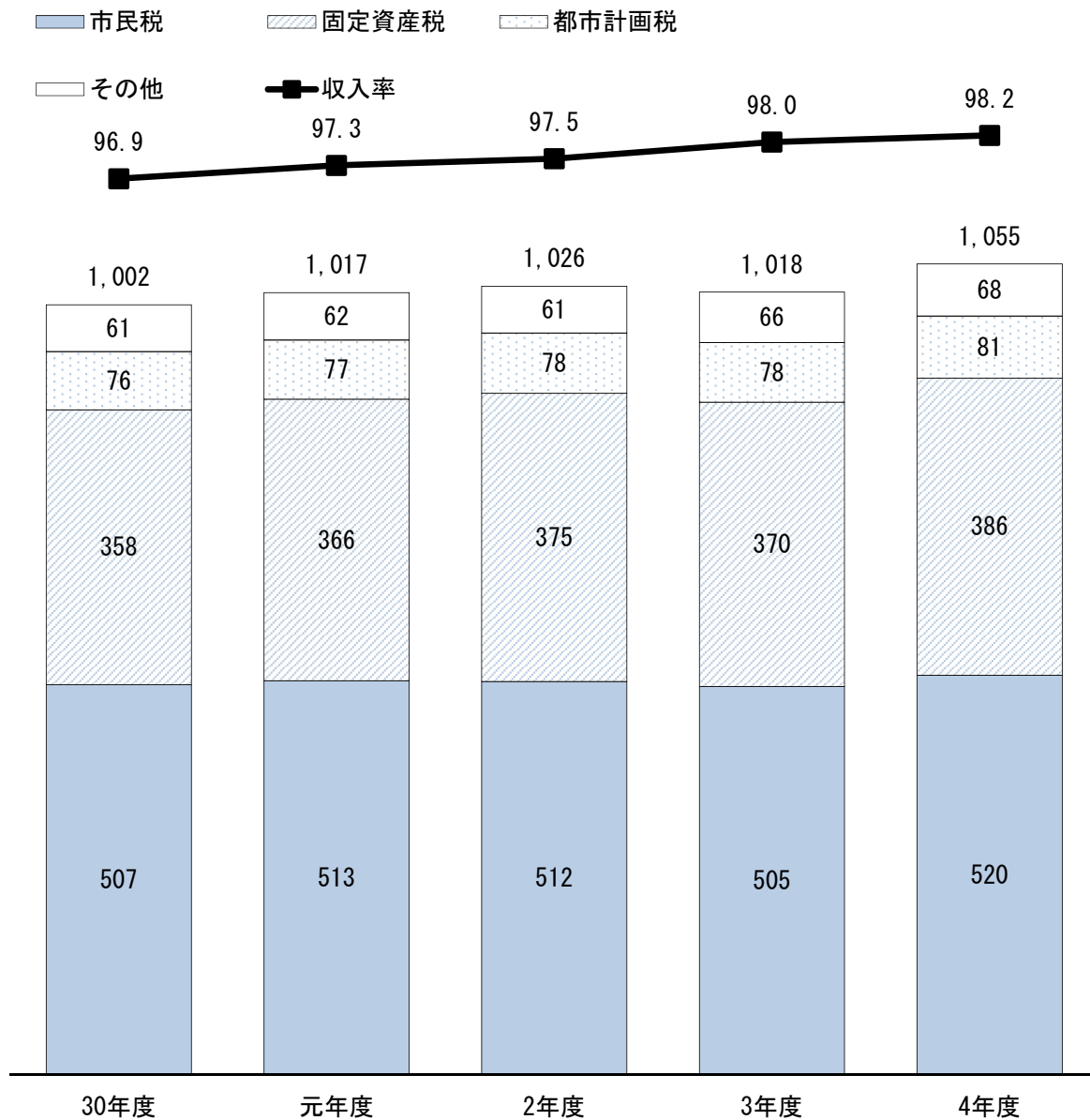
令和3年度						収入済額の対前年度比較	
調定額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (E)/(D)	不納欠損額 (F)	収入未済額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 ((B)-(E))/(E)
円	円	%	%	円	円	円	%
51,929,541,098	50,517,836,500	49.6	97.3	114,533,227	1,297,171,371	1,472,401,444	2.9
46,970,905,411	45,634,401,435	44.8	97.2	108,315,715	1,228,188,261	1,115,896,769	2.4
4,958,635,687	4,883,435,065	4.8	98.5	6,217,512	68,983,110	356,504,675	7.3
37,485,983,556	36,982,937,848	36.3	98.7	25,343,792	477,701,916	1,645,980,791	4.5
37,428,538,856	36,925,493,148	36.3	98.7	25,343,792	477,701,916	1,646,916,191	4.5
57,444,700	57,444,700	0.1	100	0	0	△ 935,400	△ 1.6
701,236,501	664,261,871	0.7	94.7	3,861,464	33,113,166	43,052,820	6.5
24,991,909	7,164,016	0.0	28.7	3,800,364	14,027,529	△ 3,766,118	△ 52.6
26,131,000	26,131,000	0.0	100	0	0	13,798,900	52.8
650,113,592	630,966,855	0.6	97.1	61,100	19,085,637	33,020,038	5.2
3,782,269,407	3,782,269,407	3.7	100	0	0	142,522,839	3.8
0	0	0	-	0	0	0	-
3,148,600	3,148,600	0.0	100	0	0	△ 89,700	△ 2.8
2,107,350,400	2,103,002,460	2.1	99.8	0	4,347,940	48,980,920	2.3
7,892,042,749	7,768,732,184	7.6	98.4	6,162,456	117,148,109	314,812,792	4.1
103,901,572,311	101,822,188,870	100	98.0	149,900,939	1,929,482,502	3,667,661,906	3.6

市税収入及び収入率の推移は図 5-1 のとおりである。

市税全体の収入率は 98.2%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加している。

図 5-1 市税収入及び収入率の推移

(単位：億円, %)



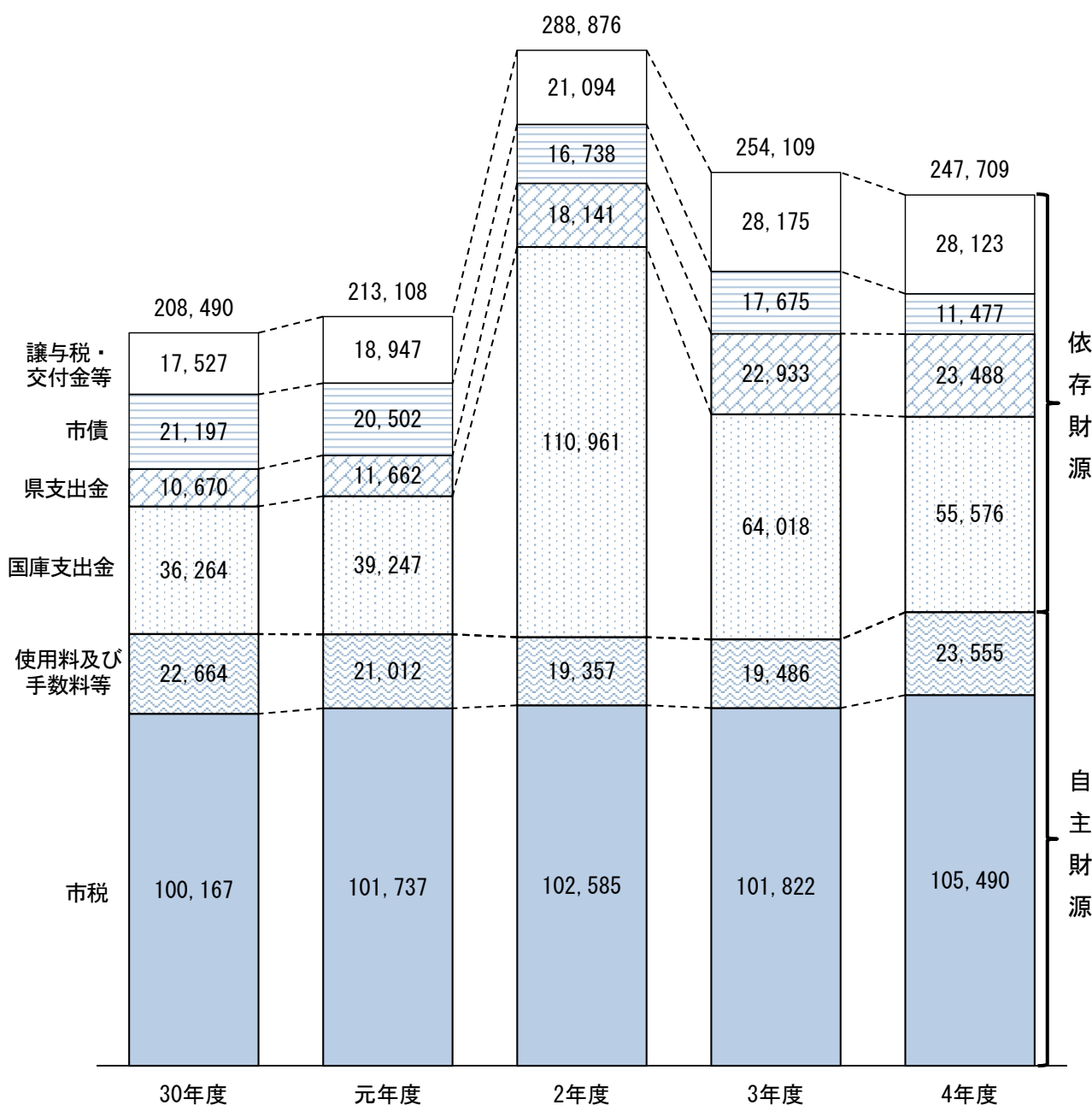
②歳入決算額の財源別内訳

歳入決算額の財源別内訳の推移は図5-2のとおりである。

歳入決算額に占める自主財源の割合は6割程度で推移していたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が急増したことにより相対的に低くなっている。令和4年度は52.1%であり、前年度と比較すると4.4ポイント増加している。自主財源の内訳では、市税の占める割合は81.7%となっている。

図5-2 歳入決算額の財源別内訳の推移

(単位：百万円)



(2) 歳出

歳出決算の支出済額は2,404億6,970万円で、執行率は92.5%（前年度92.8%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-4のとおりである。

表5-4 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	執 行 率 (B)/(A)
		円	%	円	%	%
	10 議会費	973,000,000	0.4	940,446,300	0.4	96.7
	15 総務費	23,022,719,921	8.9	22,069,533,778	9.2	95.9
	20 民生費	110,228,755,400	42.4	104,832,718,310	43.6	95.1
	25 衛生費	38,504,421,000	14.8	34,133,194,523	14.2	88.6
	30 労働費	278,416,860	0.1	263,596,123	0.1	94.7
	35 農林水産業費	834,050,000	0.3	762,507,602	0.3	91.4
令 和 4 年 度	40 商工費	6,135,332,000	2.4	5,086,586,964	2.1	82.9
	45 土木費	24,558,933,175	9.4	20,509,620,651	8.5	83.5
	50 消防費	6,561,776,150	2.5	6,445,423,310	2.7	98.2
	55 教育費	28,958,921,962	11.1	25,703,449,322	10.7	88.8
	65 公債費	19,786,200,000	7.6	19,722,624,926	8.2	99.7
	75 予備費	216,120,177	0.1	0	0	0
	合 計	260,058,646,645	100	240,469,701,809	100	92.5
令 和 3 年 度	合 計	262,368,477,204	100	243,457,137,476	100	92.8
	比 較 増 減	△ 2,309,830,559	-	△ 2,987,435,667	-	△ 0.3
	増 減 率	△ 0.9 %	-	△ 1.2 %	-	-

支出済額の構成比率の高い科目は、民生費43.6%、衛生費14.2%及び教育費10.7%である。

また、執行率の高い科目は、公債費 99.7%、消防費 98.2%及び議会費 96.7%である。

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額			不用額		
金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比	金額 (A)-(B)-(C)	構成比	予算現額 に対する 率
円	%	%	円	%	%
0	0	0	32,553,700	0.2	3.3
0	0	0	953,186,143	6.6	4.1
159,598,898	3.2	0.1	5,236,438,192	36.0	4.8
32,122,062	0.6	0.1	4,339,104,415	29.9	11.3
0	0	0	14,820,737	0.1	5.3
0	0	0	71,542,398	0.5	8.6
0	0	0	1,048,745,036	7.2	17.1
3,538,429,636	70.0	14.4	510,882,888	3.5	2.1
0	0	0	116,352,840	0.8	1.8
1,323,079,416	26.2	4.6	1,932,393,224	13.3	6.7
0	0	0	63,575,074	0.4	0.3
0	0	0	216,120,177	1.5	100
5,053,230,012	100	1.9	14,535,714,824	100	5.6
8,012,597,645	100	3.1	10,898,742,083	100	4.2
△ 2,959,367,633	-	△ 1.2	3,636,972,741	-	1.4
△ 36.9 %	-	-	33.4 %	-	-

2 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の市税及び生活保護費返還金の収入未済額の推移は表 5-5 のとおりである。市税の収入未済額は 17 億 6,767 万円であり、前年度と比較すると 1 億 6,181 万円 (8.4%) 減少している。生活保護費返還金の収入未済額は 9 億 1,787 万円であり、前年度と比較すると 1,968 万円 (2.2%) 増加している。

表 5-5 一般会計の収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	2,834,375,751	2,570,746,339	2,445,653,506	1,929,482,502	1,767,674,835
生活保護費返還金	797,640,954	850,728,900	893,184,675	898,191,391	917,873,536
その他	1,640,893,293	2,912,381,228	3,675,021,429	2,298,586,678	1,870,645,126
合計	5,272,909,998	6,333,856,467	7,013,859,610	5,126,260,571	4,556,193,497

特別会計の国民健康保険料及び介護保険料の収入未済額の推移は表 5-6 のとおりである。国民健康保険料の収入未済額は 22 億 35 万円であり、前年度と比較すると 2 億 131 万円 (8.4%) 減少している。介護保険料の収入未済額は 1 億 3,701 万円であり、前年度と比較すると 600 万円 (4.2%) 減少している。

表 5-6 特別会計の収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険料	2,768,916,273	2,717,955,699	2,571,539,008	2,401,658,413	2,200,351,855
介護保険料	172,009,074	164,680,626	152,183,048	143,004,144	137,005,043
その他	154,168,242	142,807,266	126,989,312	119,622,971	127,893,263
合計	3,095,093,589	3,025,443,591	2,850,711,368	2,664,285,528	2,465,250,161

市税等の収入率及び収入未済額の調定額に対する比率の推移は表 5-7 のとおりである。

表 5-7 市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	96.9 (2.7)	97.3 (2.5)	97.5 (2.3)	98.0 (1.9)	98.2 (1.6)
生活保護費返還金	19.3 (74.9)	17.8 (79.7)	19.8 (77.4)	24.2 (72.5)	22.5 (74.0)
国民健康保険料	78.4 (19.2)	77.6 (19.5)	78.4 (18.6)	79.4 (17.9)	81.4 (16.3)
介護保険料	97.7 (1.7)	97.7 (1.7)	97.8 (1.6)	97.9 (1.5)	98.1 (1.4)

（上段：収入率 下段：収入未済額の比率）

一般会計の不納欠損額の推移は表 5-8 のとおりである。不納欠損額は 1 億 9,070 万円であり、前年度と比較すると 3,266 万円（14.6％）減少している。

表 5-8 一般会計の不納欠損額の推移

（単位：円）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
390,340,588	289,071,159	181,767,447	223,354,129	190,695,999

特別会計の不納欠損額の推移は表 5-9 のとおりである。不納欠損額は 3 億 8,756 万円であり、前年度と比較すると 5,834 万円（13.1％）減少している。

表 5-9 特別会計の不納欠損額の推移

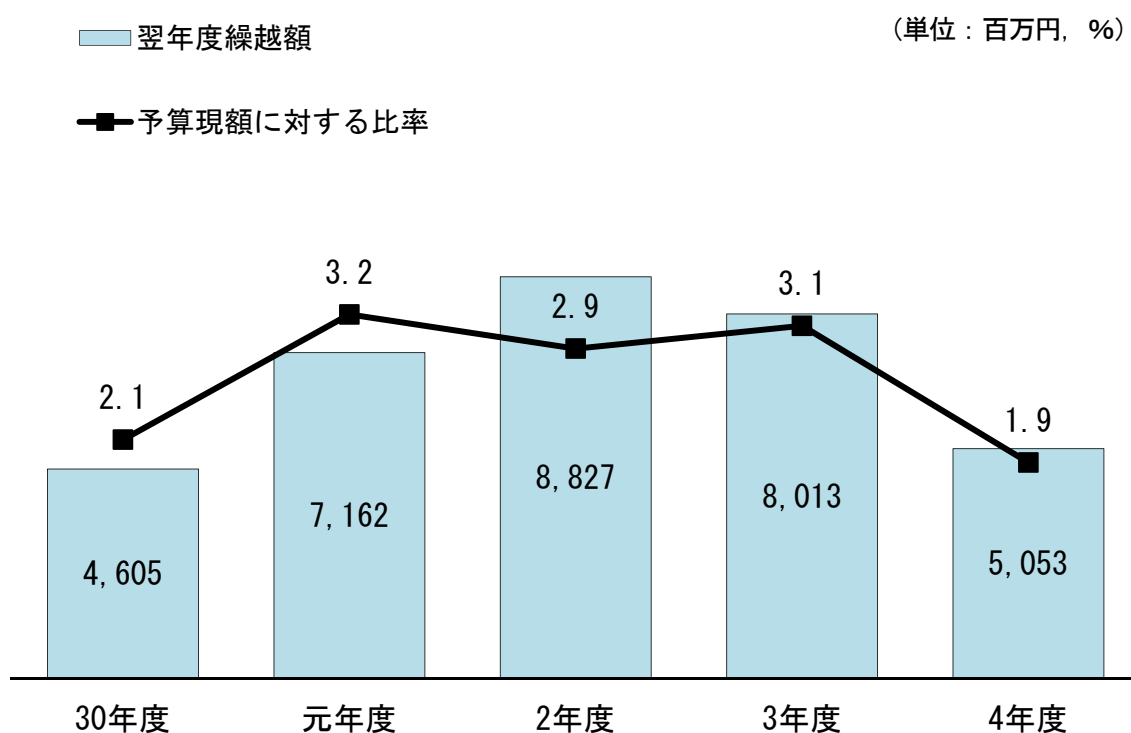
（単位：円）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
436,124,247	492,216,634	505,518,408	445,896,842	387,557,560

3 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）の推移は図 5-3 のとおりである。翌年度繰越額は 50 億 5,323 万円（継続費通次繰越額 2 億 7,480 万円、繰越明許費繰越額 47 億 5,745 万円、事故繰越し繰越額 2,098 万円）であり、前年度と比較すると 29 億 5,937 万円 (36.9%) 減少している。予算現額に対する比率は 1.9% であり、前年度と比較すると 1.2 ポイント減少している。

図 5-3 一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移



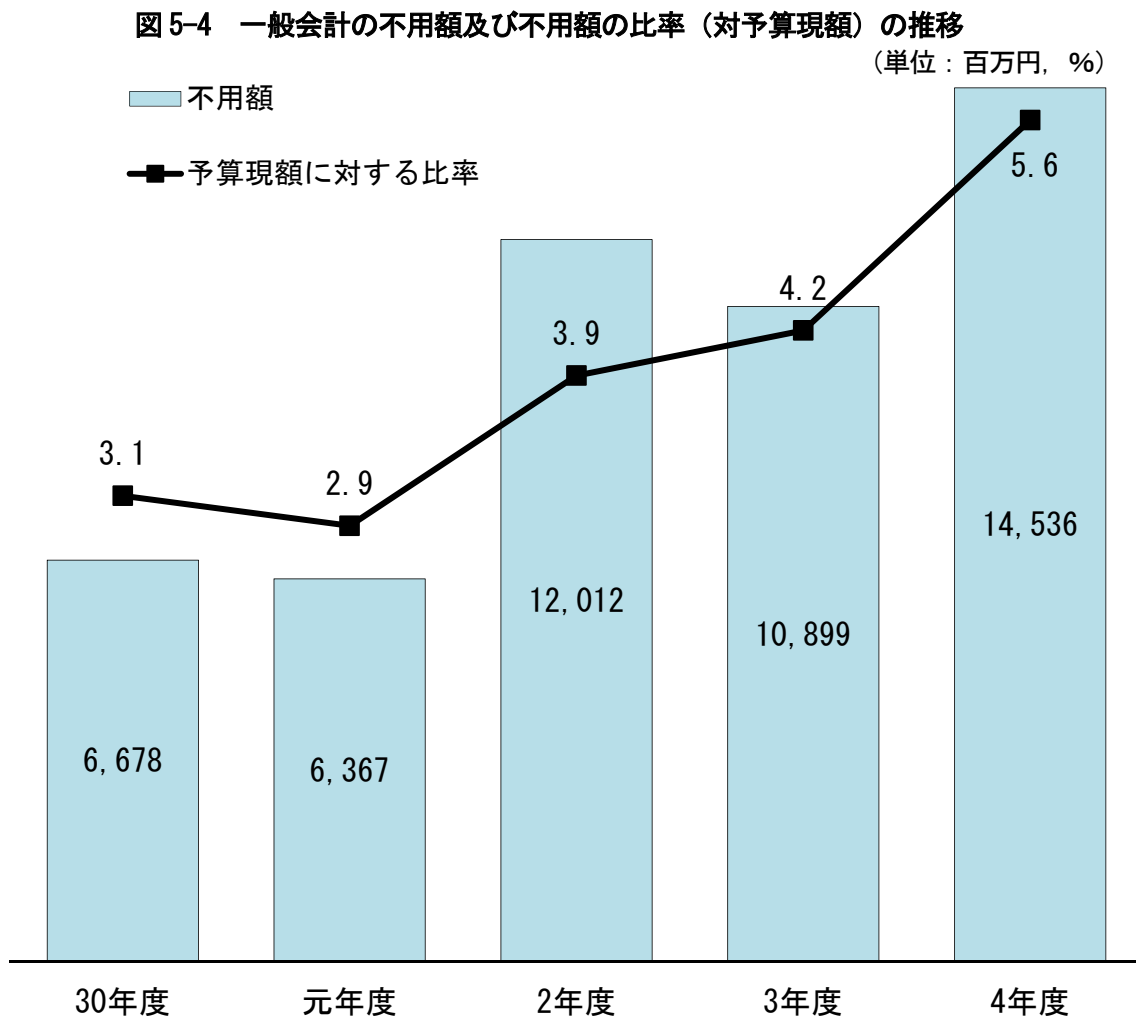
主な事業別繰越額一覧は表 5-10 のとおりである。

表 5-10 主な事業別繰越額一覧

事業名	繰越額
	千円
準用河川整備事業	510,637
海老川上流地区土地区画整理事業	489,050
都市計画道路整備事業	431,253

4 不用額の状況

一般会計の不用額の推移は図5-4のとおりである。不用額は145億3,571万円であり、前年度と比較すると36億3,697万円(33.4%)増加している。予算現額に対する比率は5.6%であり、前年度と比較すると1.4ポイント増加している。



主な事業費別不用額一覧は表5-11のとおりである。

表5-11 主な事業費別不用額一覧

事業費	不用額
	千円
予防接種費	2,223,368
保健所感染症予防費	1,750,706
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	929,483

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の不用額の推移は表 5-12 のとおりである。

表 5-12 特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移

(単位：円, %)

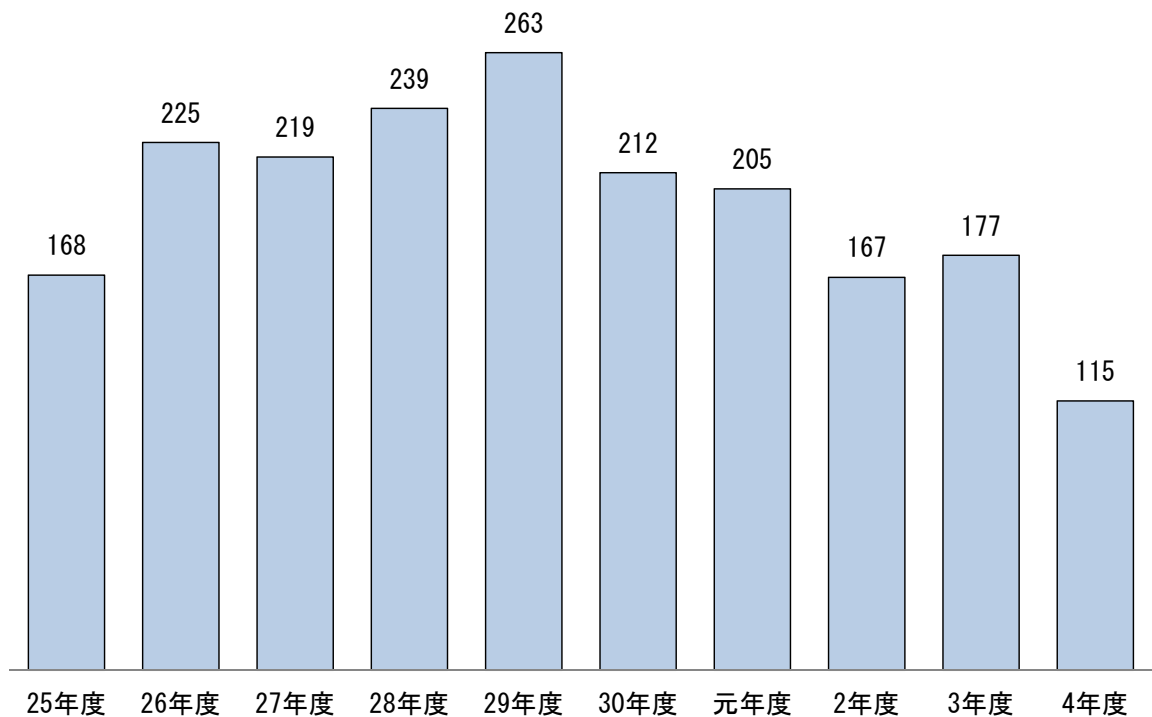
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険事業	842,126,863 (1.6)	450,109,941 (0.9)	1,494,678,953 (2.9)	552,707,762 (1.1)	1,298,352,274 (2.5)
介護保険事業	1,049,839,330 (2.6)	1,627,026,162 (3.7)	2,714,633,996 (5.9)	1,049,907,006 (2.3)	1,292,040,061 (2.7)
後期高齢者医療事業	44,203,883 (0.6)	101,092,968 (1.3)	146,393,896 (1.8)	247,698,571 (2.9)	146,905,427 (1.7)

(上段：不用額 下段：不用額の比率)

- 5 市債発行額、市債未償還残高、公債費、財源調整基金残高及び積立金取崩し額の状況
過去 10 年間の市債発行額の推移は図 5-5 のとおりである。

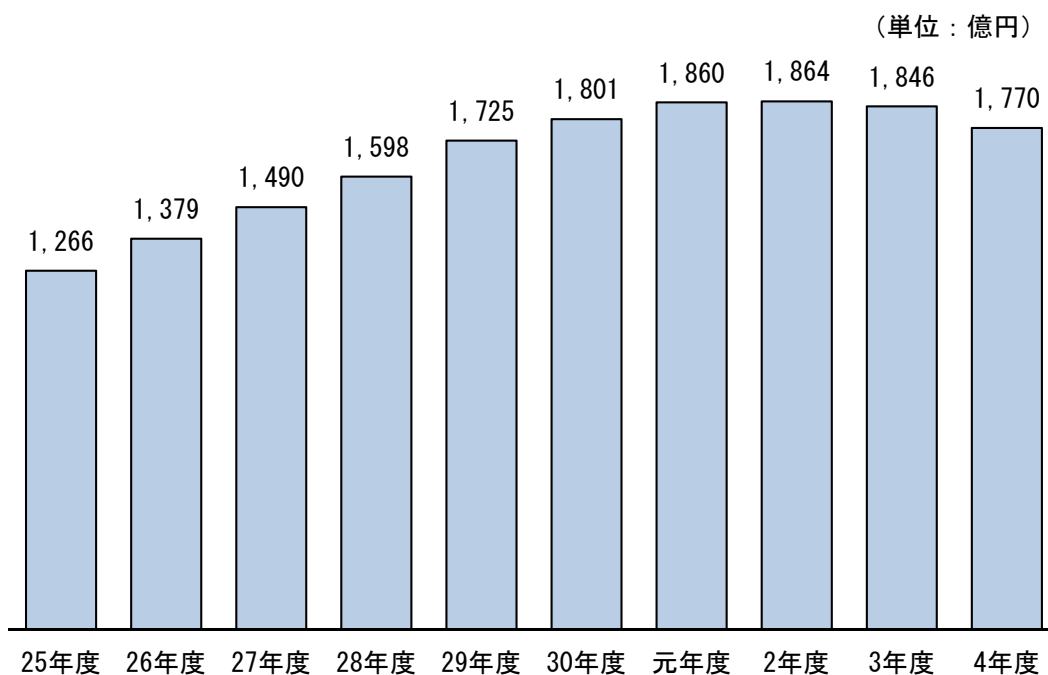
図 5-5 一般会計の市債発行額の推移

(単位：億円)



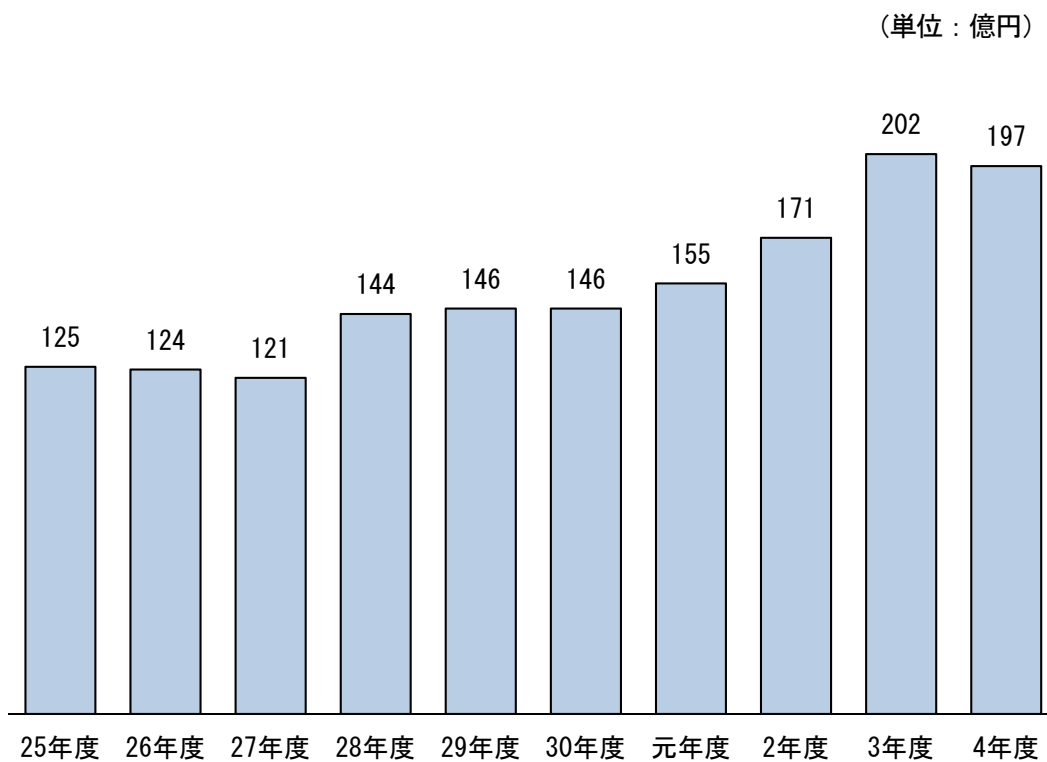
過去10年間の市債未償還残高の推移は図5-6のとおりである。

図5-6 一般会計の市債未償還残高の推移



過去10年間の公債費の推移は図5-7のとおりである。

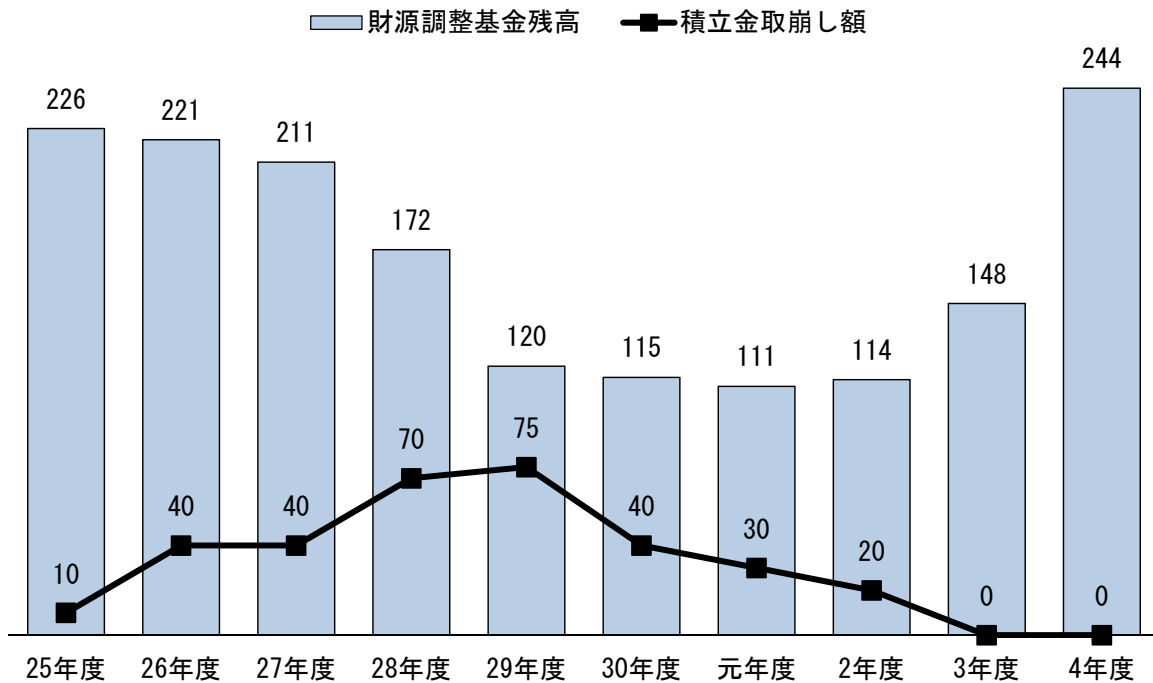
図5-7 一般会計の公債費の推移



過去10年間の財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移は図5-8のとおりである。

図5-8 財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移

(単位：億円)



6 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は表5-13のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、一般会計と地方公営事業会計を除く特別会計を合わせたものである。

表5-13 財政状況の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.963	0.960	0.959	0.941	0.929
実質収支比率	2.6%	2.3%	3.1%	8.0%	5.3%
経常収支比率	96.0%	96.1%	94.7%	88.5%	93.1%
公債費負担比率	10.1%	10.8%	11.3%	13.1%	11.7%

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1未満は普通交付税の交付団体、1を超えると不交付団体となる。

(2) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費負担比率

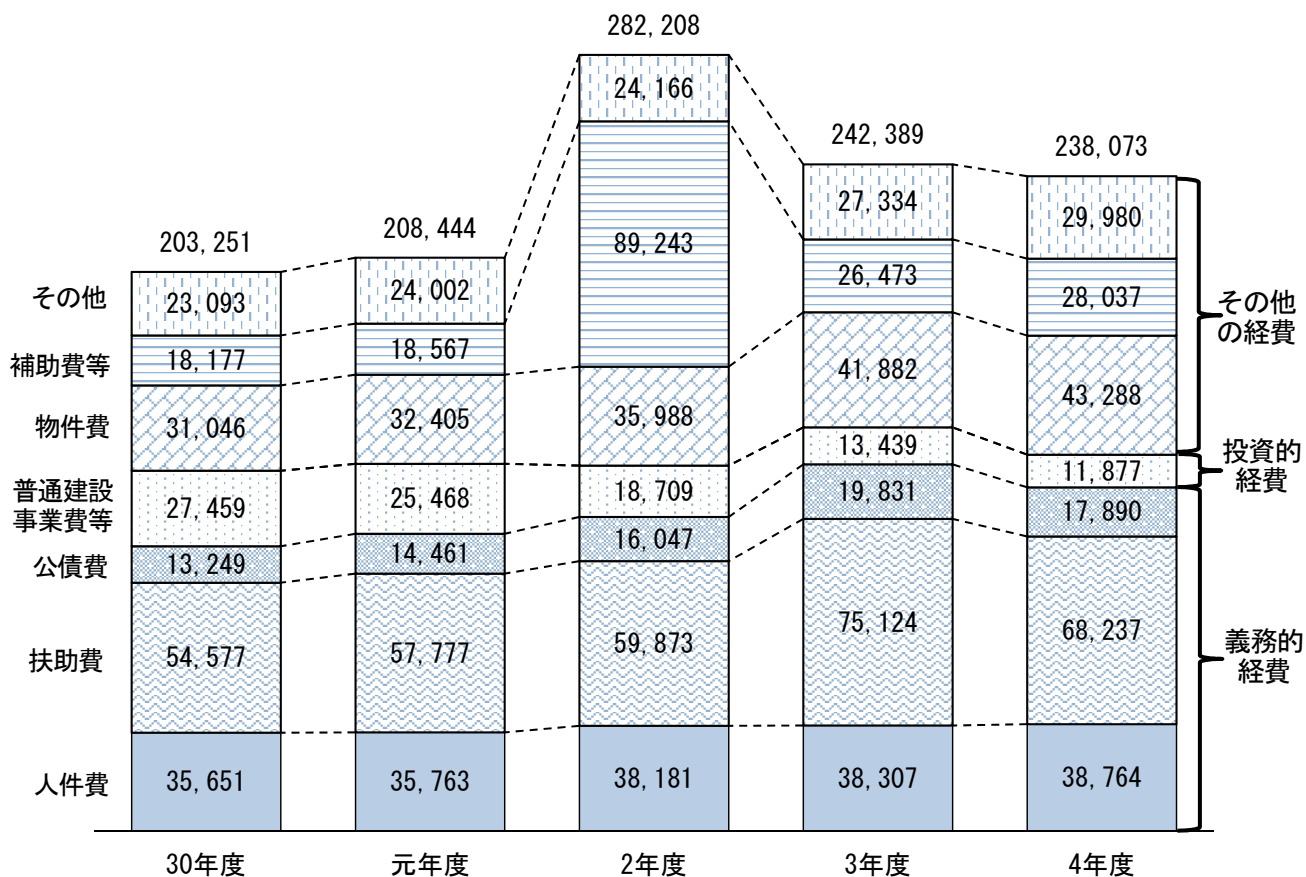
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(5) 歳出決算額の性質別内訳の状況

歳出決算額の性質別内訳の推移は図 5-9 のとおりである。

図 5-9 歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



第6 各会計の決算

1 総括

(1) 予算の編成

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、環境問題やデジタル化への対応、子供たちの未来につながる施策など、今から取り組むべき新たな事業についても予算が配分された。

具体的には、新型コロナウイルス感染症予防接種、電気自動車購入費及びV2H設備設置費補助事業、ICT機器整備事業、ヤングケアラー実態調査事業、「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくりなどである。

また、公共施設の大規模改修などに備えるため、公共施設保全等基金に積立てる予算が計上された。

最終的な予算は一般会計2,600億5,865万円、特別会計1,084億2,018万円となり、両会計の合計は3,684億7,883万円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の合計は表6-1のとおりである。歳入決算額は3,541億4,246万円、歳出決算額は3,460億7,561万円で、予算現額に対する比率は歳入96.1%、歳出93.9%であり、歳入歳出差引額は80億6,685万円となっている。

表6-1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		令和4年度	予算現額に 対する比率	増減率	令和3年度
		円	%	%	円
一般会計	歳入	247,708,836,394	95.3	△ 2.5	254,108,868,160
	歳出	240,469,701,809	92.5	△ 1.2	243,457,137,476
	差引	7,239,134,585	-	-	10,651,730,684
特別会計	歳入	106,433,627,814	98.2	0.3	106,086,289,445
	歳出	105,605,910,623	97.4	0.1	105,542,596,169
	差引	827,717,191	-	-	543,693,276
合 計	歳入	354,142,464,208	96.1	△ 1.7	360,195,157,605
	歳出	346,075,612,432	93.9	△ 0.8	348,999,733,645
	差引	8,066,851,776	-	-	11,195,423,960

2 一般会計

(1) 款別歳入

第10款 市 税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和4年度	102,515,300,000	107,396,676,642	105,489,850,776	139,151,031	1,767,674,835	102.9	98.2	1.6
令和3年度	97,909,900,000	103,901,572,311	101,822,188,870	149,900,939	1,929,482,502	104.0	98.0	1.9
比較増減	4,605,400,000	3,495,104,331	3,667,661,906	△ 10,749,908	△ 161,807,667	△ 1.1	0.2	△ 0.3
増減率	4.7%	3.4%	3.6%	△ 7.2%	△ 8.4%	-	-	-

収入済額は1,054億8,985万円で、前年度と比較すると36億6,766万円(3.6%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

市民税	519億9,024万円
固定資産税	386億2,892万円
都市計画税	80億8,354万円

不納欠損額1億3,915万円の主な内容は市民税1億4万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は17億6,767万円で、主な内容は次のとおりである。

市民税	12億 825万円
固定資産税	4億1,344万円

第15款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 942,100,000	円 1,086,200,999	円 1,086,200,999	円 0	円 0	% 115.3	% 100	% 0
令和3年度	908,000,000	1,046,757,417	1,046,757,417	0	0	115.3	100	0
比較増減	34,100,000	39,443,582	39,443,582	0	0	0.0	0	0
増減率	3.8%	3.8%	3.8%	-	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は10億8,620万円で、前年度と比較すると3,944万円(3.8%)増加している。

地方譲与税の収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	収 入 済 額				合 計
	地方揮発油譲与税・ 地方道路譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	
令和4年度	円 246,393,001	円 737,491,000	円 67,942,000	円 34,374,998	円 1,086,200,999
令和3年度	249,095,004	712,197,000	51,803,000	33,662,413	1,046,757,417
比較増減	△ 2,702,003	25,294,000	16,139,000	712,585	39,443,582
増減率	△ 1.1%	3.6%	31.2%	2.1%	3.8%

第20款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 57,100,000	円 69,939,000	円 69,939,000	円 0	円 0	% 122.5	% 100	% 0
令和3年度	65,700,000	72,967,000	72,967,000	0	0	111.1	100	0
比較増減	△ 8,600,000	△ 3,028,000	△ 3,028,000	0	0	11.4	0	0
増減率	△ 13.1%	△ 4.1%	△ 4.1%	-	-	-	-	-

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は6,994万円で、前年度と比較すると303万円(4.1%)減少している。

第21款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 765,900,000	円 706,895,000	円 706,895,000	円 0	円 0	% 92.3	% 100	% 0
令和3年度	513,600,000	755,730,000	755,730,000	0	0	147.1	100	0
比較増減	252,300,000	△ 48,835,000	△ 48,835,000	0	0	△ 54.8	0	0
増減率	49.1%	△ 6.5%	△ 6.5%	-	-	-	-	-

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は7億690万円で、前年度と比較すると4,884万円(6.5%)減少している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 631,700,000	円 565,307,000	円 565,307,000	円 0	円 0	% 89.5	% 100	% 0
令和3年度	365,200,000	955,047,000	955,047,000	0	0	261.5	100	0
比較増減	266,500,000	△ 389,740,000	△ 389,740,000	0	0	△ 172.0	0	0
増減率	73.0%	△ 40.8%	△ 40.8%	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は5億6,531万円で、前年度と比較すると3億8,974万円(40.8%)減少している。

第24款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 14,432,400,000	円 15,076,834,000	円 15,076,834,000	円 0	円 0	% 104.5	% 100	% 0
令和3年度	13,147,700,000	14,172,000,000	14,172,000,000	0	0	107.8	100	0
比較増減	1,284,700,000	904,834,000	904,834,000	0	0	△ 3.3	0	0
増減率	9.8%	6.4%	6.4%	-	-	-	-	-

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は150億7,683万円で、前年度と比較すると9億483万円(6.4%)増加している。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 3,400,000	円 3,512,451	円 3,512,451	円 0	円 0	% 103.3	% 100	% 0
令和3年度	3,300,000	3,546,901	3,546,901	0	0	107.5	100	0
比較増減	100,000	△ 34,450	△ 34,450	0	0	△ 4.2	0	0
増減率	3.0%	△ 1.0%	△ 1.0%	-	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村に対して交付されるものである。

収入済額は351万円で、前年度と比較すると3万円（1.0%）減少している。

第26款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 1,016,600,000	円 1,088,396,000	円 1,088,396,000	円 0	円 0	% 107.1	% 100	% 0
令和3年度	783,400,000	974,069,000	974,069,000	0	0	124.3	100	0
比較増減	233,200,000	114,327,000	114,327,000	0	0	△ 17.2	0	0
増減率	29.8%	11.7%	11.7%	-	-	-	-	-

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は10億8,840万円で、前年度と比較すると1億1,433万円（11.7%）増加している。

第30款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 100,000	円 3,461,202	円 3,461,202	円 0	円 0	% 3,461.2	% 100	% 0
令和3年度	100,000	944	944	0	0	0.9	100	0
比較増減	0	3,460,258	3,460,258	0	0	3,460.3	0	0
増減率	0%	366,552.8%	366,552.8%	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月末で廃止されている。

収入済額は346万円である。

第31款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 180,600,000	円 156,322,000	円 156,322,000	円 0	円 0	% 86.6	% 100	% 0
令和3年度	120,000,000	126,279,408	126,279,408	0	0	105.2	100	0
比較増減	60,600,000	30,042,592	30,042,592	0	0	△ 18.6	0	0
増減率	50.5%	23.8%	23.8%	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は1億5,632万円で、前年度と比較すると3,004万円(23.8%)増加している。

第35款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 200,000,000	円 202,853,000	円 202,853,000	円 0	円 0	% 101.4	% 100	% 0
令和3年度	200,000,000	200,032,000	200,032,000	0	0	100.0	100	0
比較増減	0	2,821,000	2,821,000	0	0	1.4	0	0
増減率	0%	1.4%	1.4%	-	-	-	-	-

国有提供施設等所在市助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は2億285万円で、前年度と比較すると282万円(1.4%)増加している。

第37款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 685,300,000	円 799,934,000	円 799,934,000	円 0	円 0	% 116.7	% 100	% 0
令和3年度	1,605,700,000	1,148,318,000	1,148,318,000	0	0	71.5	100	0
比較増減	△ 920,400,000	△ 348,384,000	△ 348,384,000	0	0	45.2	0	0
増減率	△ 57.3%	△ 30.3%	△ 30.3%	-	-	-	-	-

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は7億9,993万円で、前年度と比較すると3億4,838万円(30.3%)減少している。

第40款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 5,660,800,000	円 8,304,630,000	円 8,304,630,000	円 0	円 0	% 146.7	% 100	% 0
令和3年度	8,722,685,000	8,655,685,000	8,655,685,000	0	0	99.2	100	0
比較増減	△ 3,061,885,000	△ 351,055,000	△ 351,055,000	0	0	47.5	0	0
増減率	△ 35.1%	△ 4.1%	△ 4.1%	-	-	-	-	-

地方交付税は、地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は83億463万円で、前年度と比較すると3億5,106万円(4.1%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

普通交付税	78億4,116万円
特別交付税	4億5,452万円
震災復興特別交付税	895万円

第45款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 66,700,000	円 58,620,000	円 58,620,000	円 0	円 0	% 87.9	% 100	% 0
令和3年度	57,700,000	64,260,000	64,260,000	0	0	111.4	100	0
比較増減	9,000,000	△ 5,640,000	△ 5,640,000	0	0	△ 23.5	0	0
増減率	15.6%	△ 8.8%	△ 8.8%	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は5,862万円で、前年度と比較すると564万円(8.8%)減少している。

第50款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 1,417,100,000	円 1,498,127,849	円 1,419,870,360	円 1,138,360	円 77,119,129	% 100.2	% 94.8	% 5.1
令和3年度	1,427,686,400	1,301,223,521	1,280,909,125	1,006,200	19,308,196	89.7	98.4	1.5
比較増減	△ 10,586,400	196,904,328	138,961,235	132,160	57,810,933	10.5	△ 3.6	3.6
増減率	△ 0.7%	15.1%	10.8%	13.1%	299.4%	-	-	-

収入済額は14億1,987万円で、前年度と比較すると1億3,896万円(10.8%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 12億8,352万円

交通安全施設整備事業負担金 3,402万円

不納欠損額114万円の内容は保育所運営費負担金であり、時効の完成によるものである。

収入未済額は7,712万円で、主な内容は次のとおりである。

交通安全施設整備事業負担金 5,917万円

保育所運営費負担金 1,752万円

交通安全施設整備事業負担金については、対象となる事業が繰越しとなったためである。

不納欠損額は、前年度と比較すると13万円(13.1%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると5,781万円(299.4%)増加している。収入未済額の調定額に対する比率は5.1%(前年度1.5%)となっている。

第55款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和4年度	4,647,100,000	4,690,149,404	4,615,160,456	1,110,998	73,877,950	99.3	98.4	1.6
令和3年度	4,826,300,000	4,554,736,984	4,487,727,062	760,784	66,249,138	93.0	98.5	1.5
比較増減	△ 179,200,000	135,412,420	127,433,394	350,214	7,628,812	6.3	△ 0.1	0.1
増減率	△ 3.7%	3.0%	2.8%	46.0%	11.5%	-	-	-

収入済額は46億1,516万円で、前年度と比較すると1億2,743万円(2.8%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

事業活動に伴うごみ処理手数料	10億1,549万円
放課後ルーム児童育成料	5億6,228万円
公立保育所使用料	4億9,935万円
自転車等駐車場使用料	3億8,909万円
道路占用料	3億7,486万円

不納欠損額111万円の主な内容は公立保育所使用料82万円であり、時効の完成によるものである。

収入未済額は7,388万円で、主な内容は次のとおりである。

公営住宅使用料	2,704万円
霊園管理料	1,521万円
事業活動に伴うごみ処理手数料	983万円

不納欠損額は、前年度と比較すると35万円(46.0%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると763万円(11.5%)増加している。収入未済額の調定額に対する比率は1.6%(前年度1.5%)となっている。

第60款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和4年度	60,699,285,400	57,101,252,575	55,576,215,575	0	1,525,037,000	91.6	97.3	2.7
令和3年度	67,986,755,000	66,107,709,748	64,018,195,748	0	2,089,514,000	94.2	96.8	3.2
比較増減	△ 7,287,469,600	△ 9,006,457,173	△ 8,441,980,173	0	△ 564,477,000	△ 2.6	0.5	△ 0.5
増減率	△ 10.7%	△ 13.6%	△ 13.2%	-	△ 27.0%	-	-	-

収入済額は555億7,622万円で、前年度と比較すると84億4,198万円(13.2%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

生活保護措置費負担金	123億2,915万円
児童手当負担金	62億7,047万円
教育・保育給付費負担金	61億9,671万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	50億4,790万円
障害者介護給付費負担金	48億4,390万円

収入未済額は15億2,504万円である。交付金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	4億円
社会資本整備総合交付金（都市計画費国庫補助金）	3億5,514万円
学校施設環境改善交付金（小学校費国庫補助金）	1億7,148万円

第65款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和4年度	25,242,868,000	23,545,128,621	23,487,588,621	0	57,540,000	93.0	99.8	0.2
令和3年度	23,958,918,000	22,943,160,725	22,933,160,725	0	10,000,000	95.7	100.0	0.0
比較増減	1,283,950,000	601,967,896	554,427,896	0	47,540,000	△ 2.7	△ 0.2	0.2
増減率	5.4%	2.6%	2.4%	-	475.40%	-	-	-

収入済額は234億8,759万円で、前年度と比較すると5億5,443万円（2.4%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	78億9,443万円
教育・保育給付費負担金	25億6,654万円
障害者介護給付費負担金	24億1,412万円
児童手当負担金	13億8,760万円
国民健康保険基盤安定負担金	11億8,292万円

収入未済額 5,754万円の内容は次のとおりであり、対象となる事業が繰越しとなったためである。

介護施設等整備事業交付金	4,404万円
急傾斜地崩壊対策事業補助金	1,350万円

第70款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 4,775,140,000	円 4,809,679,866	円 4,809,396,180	円 0	円 283,686	% 100.7	% 100.0	% 0.0
令和3年度	379,900,000	669,426,209	669,116,869	0	309,340	176.1	100.0	0.0
比較増減	4,395,240,000	4,140,253,657	4,140,279,311	0	△ 25,654	△ 75.4	0.0	0.0
増減率	1,156.9%	618.5%	618.8%	-	△ 8.3%	-	-	-

収入済額は48億940万円で、前年度と比較すると41億4,028万円(618.8%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

市有地売払収入	44億 533万円
土地貸付料	2億 851万円
建物貸付料	9,856万円
駐車場施設貸付料	7,051万円

収入未済額28万円の内容は土地貸付料である。

収入未済額は、前年度と比較すると3万円(8.3%)減少している。収入未済額の調定額に対する比率は0.0%(前年度0.0%)となっている。

第75款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 1,536,700,000	円 1,751,640,832	円 1,751,640,832	円 0	円 0	% 114.0	% 100	% 0
令和3年度	1,467,342,000	1,580,940,499	1,580,940,499	0	0	107.7	100	0
比較増減	69,358,000	170,700,333	170,700,333	0	0	6.3	0	0
増減率	4.7%	10.8%	10.8%	-	-	-	-	-

収入済額は17億5,164万円で、前年度と比較すると1億7,070万円(10.8%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	12億 728万円
一般寄附金	5億 2,731万円
社会福祉総務費寄附金	855万円

第80款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 8,065,445,000	円 351,387,300	円 351,387,300	円 0	円 0	%	%	%
令和3年度	5,107,692,000	179,447,196	179,447,196	0	0	4.4	100	0
比較増減	2,957,753,000	171,940,104	171,940,104	0	0	0.9	0	0
増減率	57.9%	95.8%	95.8%	-	-	-	-	-

収入済額は3億5,139万円で、前年度と比較すると1億7,194万円(95.8%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

職員退職手当基金繰入金	2億8,400万円
森林環境譲与税基金繰入金	4,380万円
公園緑地整備基金繰入金	2,359万円

第85款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	円 964,009,245	円 964,009,245	円 964,009,245	円 0	円 0	%	%	%
令和3年度	1,516,490,804	1,516,490,804	1,516,490,804	0	0	100	100	0
比較増減	△ 552,481,559	△ 552,481,559	△ 552,481,559	0	0	0	0	0
増減率	△ 36.4%	△ 36.4%	△ 36.4%	-	-	-	-	-

収入済額は9億6,401万円で、前年度と比較すると5億5,248万円(36.4%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

前年度の決算剰余金	3億円
継続費逓次繰越額	623万円
繰越明許費繰越額	6億4,779万円
事故繰越し繰越額	999万円

第90款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和4年度	9,309,599,000	10,747,668,904	9,643,712,397	49,295,610	1,054,660,897	103.6	89.7	9.8
令和3年度	9,573,708,000	10,854,582,193	9,771,498,592	71,686,206	1,011,397,395	102.1	90.0	9.3
比較増減	△ 264,109,000	△ 106,913,289	△ 127,786,195	△ 22,390,596	43,263,502	1.5	△ 0.3	0.5
増減率	△ 2.8%	△ 1.0%	△ 1.3%	△ 31.2%	4.3%	-	-	-

収入済額は96億4,371万円で、前年度と比較すると1億2,779万円(1.3%)減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金元利収入	27億円
学校給食費実費徴収金	25億8,003万円
電力売払収入	11億6,123万円

不納欠損額4,930万円の主な内容は生活保護費返還金4,343万円、障害児通所給付費の不正及び不適切な受領に対する返還金503万円であり、債権の放棄、時効の完成及び執行停止等によるものである。

収入未済額は10億5,466万円で、主な内容は次のとおりである。

生活保護費返還金	9億1,787万円
学校給食費実費徴収金	4,566万円

不納欠損額は、前年度と比較すると2,239万円(31.2%)減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると4,326万円(4.3%)増加している。収入未済額の調定額に対する比率は9.8%(前年度9.3%)となっている。

第95款 市 債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和4年度	16,243,400,000	11,477,100,000	11,477,100,000	0	0	70.7	100	0
令和3年度	21,720,700,000	17,674,500,000	17,674,500,000	0	0	81.4	100	0
比較増減	△ 5,477,300,000	△ 6,197,400,000	△ 6,197,400,000	0	0	△ 10.7	0	0
増減率	△ 25.2%	△ 35.1%	△ 35.1%	-	-	-	-	-

収入済額は114億7,710万円で、前年度と比較すると61億9,740万円(35.1%)減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

臨時財政対策債	34億7,820万円
道路整備事業債	11億1,710万円

(2) 款別歳出

第10款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	973,000,000	940,446,300	0	32,553,700	96.7
令和3年度	967,900,000	937,468,640	0	30,431,360	96.9
比較増減	5,100,000	2,977,660	0	2,122,340	△ 0.2
増減率	0.5%	0.3%	-	7.0%	-

支出済額は9億4,045万円で、前年度と比較すると298万円(0.3%)増加している。執行率は96.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

支出済額の内容は次のとおりである。

議員報酬等	6億5,192万円
一般職人件費	1億7,891万円

第15款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	23,022,719,921	22,069,533,778	0	953,186,143	95.9
令和3年度	19,932,167,360	18,832,997,460	32,102,070	1,067,067,830	94.5
比較増減	3,090,552,561	3,236,536,318	△ 32,102,070	△ 113,881,687	1.4
増減率	15.5%	17.2%	皆減	△ 10.7%	-

支出済額は220億6,953万円で、前年度と比較すると32億3,654万円(17.2%)増加している。執行率は95.9%で、前年度と比較すると1.4ポイント増加している。

支出済額の内容は次のとおりである。

一般職人件費(一般管理費)	49億 350万円
公共施設保全等基金積立金	40億2,868万円
会計年度任用職員報酬	24億3,619万円
国庫金等返還金	22億 534万円
一般職人件費(税務総務費)	9億6,526万円

第20款 民生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	110,228,755,400	104,832,718,310	159,598,898	5,236,438,192	95.1
令和3年度	118,593,430,090	110,936,936,908	3,477,017,400	4,179,475,782	93.5
比較増減	△ 8,364,674,690	△ 6,104,218,598	△ 3,317,418,502	1,056,962,410	1.6
増減率	△ 7.1%	△ 5.5%	△ 95.4%	25.3%	-

支出済額は1,048億3,272万円で、前年度と比較すると61億422万円（5.5%）減少している。
執行率は95.1%で、前年度と比較すると1.6ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費	104億4,110万円
児童手当	90億6,928万円
介護保険事業特別会計繰出金	71億2,957万円
医療扶助費	69億8,892万円
介護給付費	54億6,203万円

翌年度繰越額は1億5,960万円で、主な内容は次のとおりである。

老人福祉施設整備費等補助金	4,404万円
保育所運営費補助金	4,103万円
心身障害児援護施設運営費補助金	1,937万円

第25款 衛生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	38,504,421,000	34,133,194,523	32,122,062	4,339,104,415	88.6
令和3年度	36,362,075,000	33,989,013,723	43,890,000	2,329,171,277	93.5
比較増減	2,142,346,000	144,180,800	△ 11,767,938	2,009,933,138	△ 4.9
増減率	5.9%	0.4%	△ 26.8%	86.3%	-

支出済額は341億3,319万円で、前年度と比較すると1億4,418万円（0.4%）増加している。
執行率は88.6%で、前年度と比較すると4.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保健所感染症予防費	114億4,340万円
予防接種費	69億2,500万円
病院事業会計負担金	20億円

一般職人件費（清掃総務費） 15億5,083万円

一般職人件費（保健所費） 14億6,349万円

翌年度繰越額は3,212万円で、内容は次のとおりである。

リハビリテーション病院運営費 2,992万円

ケア・リハビリセンター整備費 220万円

第30款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	278,416,860	263,596,123	0	14,820,737	94.7
令和3年度	209,743,000	194,451,233	0	15,291,767	92.7
比較増減	68,673,860	69,144,890	0	△ 471,030	2.0
増減率	32.7%	35.6%	-	△ 3.1%	-

支出済額は2億6,360万円で、前年度と比較すると6,914万円（35.6%）増加している。執行率は94.7%で、前年度と比較すると2.0ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

勤労市民センター整備費 8,122万円

勤労市民センター管理運営費 6,850万円

第35款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	834,050,000	762,507,602	0	71,542,398	91.4
令和3年度	517,999,000	488,650,022	0	29,348,978	94.3
比較増減	316,051,000	273,857,580	0	42,193,420	△ 2.9
増減率	61.0%	56.0%	-	143.8%	-

支出済額は7億6,251万円で、前年度と比較すると2億7,386万円（56.0%）増加している。執行率は91.4%で、前年度と比較すると2.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

農業生産安定化事業費 1億8,641万円

一般職人件費（農業総務費） 1億6,851万円

生産基盤整備費 1億4,151万円

一般職人件費（農業委員会費） 9,199万円

第40款 商 工 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	6,135,332,000	5,086,586,964	0	1,048,745,036	82.9
令和3年度	6,076,995,000	5,943,864,319	0	133,130,681	97.8
比較増減	58,337,000	△ 857,277,355	0	915,614,355	△ 14.9
増減率	1.0%	△ 14.4%	-	687.8%	-

支出済額は50億8,659万円で、前年度と比較すると8億5,728万円(14.4%)減少している。
執行率は82.9%で、前年度と比較すると14.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金	27億円
中小企業対策費	9億1,766万円

第45款 土 木 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	24,558,933,175	20,509,620,651	3,538,429,636	510,882,888	83.5
令和3年度	22,299,816,094	18,918,440,545	2,623,331,175	758,044,374	84.8
比較増減	2,259,117,081	1,591,180,106	915,098,461	△ 247,161,486	△ 1.3
増減率	10.1%	8.4%	34.9%	△ 32.6%	-

支出済額は205億962万円で、前年度と比較すると15億9,118万円(8.4%)増加している。執行率は83.5%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

下水道事業会計負担金	38億7,107万円
下水道事業会計出資金	24億7,517万円
一般職人件費(都市計画総務費)	11億4,518万円
下水道事業会計補助金	11億2,726万円
道路維持費	8億8,902万円

翌年度繰越額は35億3,843万円で、主な内容は次のとおりである。

歩道整備費	5億1,488万円
準用河川整備費	5億1,064万円
海老川上流地区土地区画整理費	4億8,905万円
都市計画道路建設費	2億8,337万円

第50款 消 防 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	6,561,776,150	6,445,423,310	0	116,352,840	98.2
令和3年度	6,292,300,000	6,235,514,368	0	56,785,632	99.1
比較増減	269,476,150	209,908,942	0	59,567,208	△ 0.9
増減率	4.3%	3.4%	-	104.9%	-

支出済額は64億4,542万円で、前年度と比較すると2億991万円(3.4%)増加している。執行率は98.2%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費	53億 368万円
消防車両整備費	3億8,913万円
常備消防運営費	2億6,903万円

第55款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	28,958,921,962	25,703,449,322	1,323,079,416	1,932,393,224	88.8
令和3年度	30,648,391,338	26,823,367,828	1,836,257,000	1,988,766,510	87.5
比較増減	△ 1,689,469,376	△ 1,119,918,506	△ 513,177,584	△ 56,373,286	1.3
増減率	△ 5.5%	△ 4.2%	△ 27.9%	△ 2.8%	-

支出済額は257億345万円で、前年度と比較すると11億1,992万円(4.2%)減少している。執行率は88.8%で、前年度と比較すると1.3ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

小学校給食費	31億5,633万円
子育てのための施設等利用給付事業費	18億2,226万円
中学校給食費	17億9,363万円
一般職人件費(社会教育総務費)	14億8,823万円
学校施設管理費(小学校費)	14億2,453万円

翌年度繰越額は13億2,308万円で、主な内容は次のとおりである。

校舎整備費(小学校費)	3億 267万円
その他学校施設整備費(中学校費)	2億3,025万円
校舎整備費(中学校費)	2億1,245万円

第65款 公 債 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和4年度	19,786,200,000	19,722,624,926	0	63,575,074	99.7
令和3年度	20,231,227,000	20,156,432,430	0	74,794,570	99.6
比較増減	△ 445,027,000	△ 433,807,504	0	△ 11,219,496	0.1
増減率	△ 2.2%	△ 2.2%	-	△ 15.0%	-

支出済額は197億2,262万円で、前年度と比較すると4億3,381万円(2.2%)減少している。
執行率は99.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

市債償還金	190億9,365万円
市債利子	6億2,892万円

第75款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)
	円	円	円
令和4年度	300,000,000	83,879,823	216,120,177
令和3年度	300,000,000	63,566,678	236,433,322
比較増減	0	20,313,145	△ 20,313,145
増減率	0%	32.0%	△ 8.6%

充当額は8,388万円(34件)で、内容は次のとおりである。

学校給食運営費	3,000万円(1件)
学校文化体育振興補助金	2,527万円(1件)
常備消防運営費	730万円(2件)
郷土資料館整備費	683万円(1件)
勤労市民センター整備費	622万円(1件)
一般管理諸経費	505万円(27件)
地域づくり促進費	322万円(1件)

款別充当額は次のとおりである。

教育費	6,209万円(3件)
消防費	730万円(2件)
労働費	622万円(1件)
総務費	505万円(27件)
土木費	322万円(1件)

(3) 特別会計等への繰出金

特別会計等への繰出金額は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2 特別会計等への繰出金の状況

区 分		令和4年度 繰出金額 (A)	令和3年度 繰出金額 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)	
		円	円	円	%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,423,519,543	4,928,770,198	△ 505,250,655	△ 10.3	
	公共用地先行取得事業	8,121,530	186,221,110	△ 178,099,580	△ 95.6	
	船橋駅南口市街地再開発事業	37,300,000	20,600,000	16,700,000	81.1	
	介護保険事業	7,129,567,963	6,918,294,086	211,273,877	3.1	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,468,172	588,560	879,612	149.5	
	後期高齢者医療事業	1,301,327,728	1,220,006,714	81,321,014	6.7	
計		12,901,304,936	13,274,480,668	△ 373,175,732	△ 2.8	
企 業 会 計	地方卸売市場事業	195,300,000	108,100,000	87,200,000	80.7	
	内 訳	補助金	178,000,000	98,000,000	80,000,000	81.6
		出資金	17,300,000	10,100,000	7,200,000	71.3
	病院事業	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	
	内 訳	負担金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
		出資金	0	0	0	-
	下水道事業	7,473,500,000	6,576,000,000	897,500,000	13.6	
	内 訳	負担金	3,871,069,211	4,127,483,364	△ 256,414,153	△ 6.2
		補助金	1,127,258,789	1,224,149,636	△ 96,890,847	△ 7.9
		出資金	2,475,172,000	1,224,367,000	1,250,805,000	102.2
計		9,668,800,000	8,684,100,000	984,700,000	11.3	
合 計		22,570,104,936	21,958,580,668	611,524,268	2.8	

3 特別会計

決算の概況

特別会計は6会計で、令和4年度の決算の状況は表6-3のとおりである。

表6-3 特別会計

会計別	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 [(A)-(B)] (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
		円	円	円	円
国民健康 保険事業	令和4年度	50,026,544,498	49,827,647,726	198,896,772	0
	令和3年度	50,953,544,637	50,812,292,238	141,252,399	0
	比較増減	△927,000,139	△984,644,512	57,644,373	0
	増減率	△1.8%	△1.9%	40.8%	-
公共用地 先行取得事業	令和4年度	8,121,530	8,121,530	0	0
	令和3年度	186,221,110	186,221,110	0	0
	比較増減	△178,099,580	△178,099,580	0	0
	増減率	△95.6%	△95.6%	-	-
船橋駅南口 市街地 再開発事業	令和4年度	649,424,854	649,370,483	54,371	0
	令和3年度	808,371,642	808,346,688	24,954	0
	比較増減	△158,946,788	△158,976,205	29,417	0
	増減率	△19.7%	△19.7%	117.9%	-
介護保険事業	令和4年度	46,981,190,791	46,491,142,939	490,047,852	0
	令和3年度	45,842,172,045	45,548,201,994	293,970,051	0
	比較増減	1,139,018,746	942,940,945	196,077,801	0
	増減率	2.5%	2.1%	66.7%	-
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	令和4年度	149,351,058	24,533,372	124,817,686	0
	令和3年度	127,619,302	28,232,710	99,386,592	0
	比較増減	21,731,756	△3,699,338	25,431,094	0
	増減率	17.0%	△13.1%	25.6%	-
後期高齢者 医療事業	令和4年度	8,618,995,083	8,605,094,573	13,900,510	0
	令和3年度	8,168,360,709	8,159,301,429	9,059,280	0
	比較増減	450,634,374	445,793,144	4,841,230	0
	増減率	5.5%	5.5%	53.4%	-
合 計	令和4年度	106,433,627,814	105,605,910,623	827,717,191	0
	令和3年度	106,086,289,445	105,542,596,169	543,693,276	0
	比較増減	347,338,369	63,314,454	284,023,915	0
	増減率	0.3%	0.1%	52.2%	-

決算の状況

実質収支額 [(C)-(D)] (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 [(E)-(F)] (G)	積立金額 (H)	積立金 取崩し額 (I)	繰上償還額 (J)	実質単年度収支額 (G)+(H)-(I)+(J)
円	円	円	円	円	円	円
198,896,772	141,252,399	57,644,373	0	170,000,000	0	△112,355,627
141,252,399	130,120,482	11,131,917	0	72,000,000	0	△60,868,083
57,644,373	11,131,917	46,512,456	0	98,000,000	0	△51,487,544
40.8%	8.6%	417.8%	-	136.1%	-	△84.6%
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	177,800,000	177,800,000
0	0	0	0	0	△177,800,000	△177,800,000
-	-	-	-	-	皆減	皆減
54,371	24,954	29,417	0	0	0	29,417
24,954	19,669,827	△19,644,873	0	0	0	△19,644,873
29,417	△19,644,873	19,674,290	0	0	0	19,674,290
117.9%	△99.9%	100.1%	-	-	-	100.1%
490,047,852	293,970,051	196,077,801	76,793	722,239,875	0	△526,085,281
293,970,051	483,910,494	△189,940,443	45,022	584,990,928	0	△774,886,349
196,077,801	△189,940,443	386,018,244	31,771	137,248,947	0	248,801,068
66.7%	△39.3%	203.2%	70.6%	23.5%	-	32.1%
124,817,686	99,386,592	25,431,094	0	0	0	25,431,094
99,386,592	77,967,980	21,418,612	0	0	0	21,418,612
25,431,094	21,418,612	4,012,482	0	0	0	4,012,482
25.6%	27.5%	18.7%	-	-	-	18.7%
13,900,510	9,059,280	4,841,230	0	0	0	4,841,230
9,059,280	6,997,340	2,061,940	0	0	0	2,061,940
4,841,230	2,061,940	2,779,290	0	0	0	2,779,290
53.4%	29.5%	134.8%	-	-	-	134.8%
827,717,191	543,693,276	284,023,915	76,793	892,239,875	0	△608,139,167
543,693,276	718,666,123	△174,972,847	45,022	656,990,928	177,800,000	△654,118,753
284,023,915	△174,972,847	458,996,762	31,771	235,248,947	△177,800,000	45,979,586
52.2%	△24.3%	262.3%	70.6%	35.8%	皆減	7.0%

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 1 億 9,890 万円で、実質収支額は 1 億 9,890 万円の黒字であった。また、実質収支額から前年度実質収支額 1 億 4,125 万円を差し引いた単年度収支額は 5,764 万円の黒字であった。しかし、単年度収支額から赤字要素となる積立金取崩し額 1 億 7,000 万円を差し引いた実質単年度収支額は 1 億 1,236 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 44 億 2,352 万円であった。

公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出差引額は 0 円であり、実質収支額及び単年度収支額は 0 円であった。なお、一般会計からの繰入金額は 812 万円であった。

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入歳出差引額は 5 万円であり、実質収支額は 5 万円の黒字であった。また、実質収支額から前年度実質収支額 2 万円を差し引いた単年度収支額は 3 万円の黒字であり、実質単年度収支額は 3 万円の黒字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 3,730 万円であった。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 4 億 9,005 万円であり、実質収支額は 4 億 9,005 万円の黒字であった。また、実質収支額から前年度実質収支額 2 億 9,397 万円を差し引いた単年度収支額は 1 億 9,608 万円の黒字であった。しかし、黒字要素となる積立金額 8 万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額 7 億 2,224 万円を差し引いた実質単年度収支額は 5 億 2,609 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 71 億 2,957 万円であった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出差引額は 1 億 2,482 万円であり、実質収支額は 1 億 2,482 万円の黒字であった。また、実質収支額から前年度実質収支額 9,939 万円を差し引いた単年度収支額は 2,543 万円の黒字であり、実質単年度収支額は 2,543 万円の黒字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 147 万円であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 1,390 万円であり、実質収支額は 1,390 万円の黒字であった。また、実質収支額から前年度実質収支額 906 万円を差し引いた単年度収支額は 484 万円の黒字であり、実質単年度収支額は 484 万円の黒字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 13 億 133 万円であった。

国民健康保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-4、歳出決算の状況は表 6-5 のとおりである。

収入済額は 500 億 2,654 万円で、前年度と比較すると 9 億 2,700 万円 (1.8%) 減少しており、予算現額に対する比率は 97.8% (前年度 99.2%)、調定額に対する比率は 95.2% (前年度 94.8%) となっている。

支出済額は 498 億 2,765 万円で、前年度と比較すると 9 億 8,464 万円 (1.9%) 減少しており、予算現額に対する比率は 97.5% (前年度 98.9%) となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 9,890 万円で、前年度と比較すると 5,764 万円 (40.8%) 増加しており、歳入歳出差引額のうち、国民健康保険事業財政調整基金への繰入額が 1 億 9,800 万円、翌年度への繰越金が 90 万円となっている。

表 6-4 歳入決算の状況

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
予算現額(円) (a)	51,126,000,000	51,365,000,000	△ 239,000,000	△ 0.5%	
調定額(円) (b)	52,557,413,065	53,733,461,550	△ 1,176,048,485	△ 2.2%	
収入済額(円) (c)	50,026,544,498	50,953,544,637	△ 927,000,139	△ 1.8%	
不納欠損額(円) (d)	316,593,479	365,923,086	△ 49,329,607	△ 13.5%	
収入未済額(円) (b)-(c)-(d)=(e)	2,214,275,088	2,413,993,827	△ 199,718,739	△ 8.3%	
収入率 (%)	(c)/(a)	97.8	99.2	△ 1.4	-
	(c)/(b)	95.2	94.8	0.4	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	4.2	4.5	△ 0.3	-	

表 6-5 歳出決算の状況

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予算現額(円) (a)	51,126,000,000	51,365,000,000	△ 239,000,000	△ 0.5%
支出済額(円) (b)	49,827,647,726	50,812,292,238	△ 984,644,512	△ 1.9%
翌年度繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	1,298,352,274	552,707,762	745,644,512	134.9%
執行率(%) (b)/(a)	97.5	98.9	△ 1.4	-

款別の歳入決算の状況は表 6-6 のとおりである。

不納欠損額 3 億 1,659 万円の内容は、国民健康保険料 3 億 1,463 万円及び諸収入 196 万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。前年度と比較すると国民健康保険料が 4,788 万円 (13.2%) 減少し、諸収入が 145 万円 (42.6%) 減少している。

また、収入未済額 22 億 1,428 万円の内容は、国民健康保険料 22 億 35 万円及び諸収入 1,392 万円である。前年度と比較すると国民健康保険料が 2 億 131 万円 (8.4%) 減少し、諸収入が 159 万円 (12.9%) 増加しており、国民健康保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 4.2% (前年度 4.5%) となっている。

表 6-6 款別歳入一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構成 比	収入 率	金額(B)	構成 比	収入 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 国民健康 保 険 料	調 定 額	円 13,528,979,992	25.7	%	円 13,415,625,251	25.0	%	円 113,354,741	0.8
	収 入 済 額	11,013,994,327	22.0	81.4	10,651,457,899	20.9	79.4	362,536,428	3.4
	不 納 欠 損 額	314,633,810			362,508,939			△ 47,875,129	△ 13.2
	収 入 未 済 額	2,200,351,855			2,401,658,413			△ 201,306,558	△ 8.4
15 国 庫 支 出 金	調 定 額	919,000	0.0		26,730,000	0.0		△ 25,811,000	△ 96.6
	収 入 済 額	919,000	0.0	100	26,730,000	0.1	100	△ 25,811,000	△ 96.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 県 支 出 金	調 定 額	34,239,188,820	65.1		35,125,455,700	65.4		△ 886,266,880	△ 2.5
	収 入 済 額	34,239,188,820	68.4	100	35,125,455,700	68.9	100	△ 886,266,880	△ 2.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
33 財 産 収 入	調 定 額	5,014	0.0		22,809	0.0		△ 17,795	△ 78.0
	収 入 済 額	5,014	0.0	100	22,809	0.0	100	△ 17,795	△ 78.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
35 繰 入 金	調 定 額	4,593,519,543	8.7		5,000,770,198	9.3		△ 407,250,655	△ 8.1
	収 入 済 額	4,593,519,543	9.2	100	5,000,770,198	9.8	100	△ 407,250,655	△ 8.1
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
40 繰 越 金	調 定 額	252,399	0.0		120,482	0.0		131,917	109.5
	収 入 済 額	252,399	0.0	100	120,482	0.0	100	131,917	109.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
45 諸 収 入	調 定 額	194,548,297	0.4		164,737,110	0.3		29,811,187	18.1
	収 入 済 額	178,665,395	0.4	91.8	148,987,549	0.3	90.4	29,677,846	19.9
	不 納 欠 損 額	1,959,669			3,414,147			△ 1,454,478	△ 42.6
	収 入 未 済 額	13,923,233			12,335,414			1,587,819	12.9
合 計	調 定 額	52,557,413,065	100		53,733,461,550	100		△ 1,176,048,485	△ 2.2
	収 入 済 額	50,026,544,498	100	95.2	50,953,544,637	100	94.8	△ 927,000,139	△ 1.8
	不 納 欠 損 額	316,593,479			365,923,086			△ 49,329,607	△ 13.5
	収 入 未 済 額	2,214,275,088			2,413,993,827			△ 199,718,739	△ 8.3

款別の歳出決算の状況は表 6-7 のとおりである。

支出済額 498 億 2,765 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（一般被保険者療養給付費） 289 億 648 万円

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 100 億 847 万円

保険給付費（一般被保険者高額療養費） 41 億 8,278 万円

表 6-7 款別歳出一覧表

款別	年度 項目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
		金額(A)	構成比	対予算現額率	金額(B)	構成比	対予算現額率	金額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
10 総務費	予算現額	円 816,400,000	% 1.6	%	円 878,800,000	% 1.7	%	円 △ 62,400,000	% △ 7.1
	支出済額	740,211,185	1.5	90.7	789,527,752	1.6	89.8	△ 49,316,567	△ 6.2
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	76,188,815	5.9	9.3	89,272,248	16.2	10.2	△ 13,083,433	△ 14.7
15 保険給付費	予算現額	34,664,000,000	67.8		34,884,699,498	67.9		△ 220,699,498	△ 0.6
	支出済額	33,631,535,744	67.5	97.0	34,538,648,024	68.0	99.0	△ 907,112,280	△ 2.6
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	1,032,464,256	79.5	3.0	346,051,474	62.6	1.0	686,412,782	198.4
21 国民健康保険事業費納付金	予算現額	14,915,400,000	29.2		14,881,400,000	29.0		34,000,000	0.2
	支出済額	14,915,348,185	29.9	100.0	14,881,345,069	29.3	100.0	34,003,116	0.2
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	51,815	0.0	0.0	54,931	0.0	0.0	△ 3,116	△ 5.7
25 共同事業拠出金	予算現額	100,000	0.0		100,000	0.0		0	0
	支出済額	980	0.0	1.0	828	0.0	0.8	152	18.4
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	99,020	0.0	99.0	99,172	0.0	99.2	△ 152	△ 0.2
30 保健事業費	予算現額	537,400,000	1.1		556,600,000	1.1		△ 19,200,000	△ 3.4
	支出済額	460,045,176	0.9	85.6	495,123,432	1.0	89.0	△ 35,078,256	△ 7.1
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	77,354,824	6.0	14.4	61,476,568	11.1	11.0	15,878,256	25.8
35 諸支出金	予算現額	92,700,000	0.2		117,124,000	0.2		△ 24,424,000	△ 20.9
	支出済額	80,506,456	0.2	86.8	107,647,133	0.2	91.9	△ 27,140,677	△ 25.2
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	12,193,544	0.9	13.2	9,476,867	1.7	8.1	2,716,677	28.7
40 予備費	予算現額	100,000,000	0.2		46,276,502	0.1		53,723,498	116.1
	支出済額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	100,000,000	7.7	100	46,276,502	8.4	100	53,723,498	116.1
合計	予算現額	51,126,000,000	100		51,365,000,000	100		△ 239,000,000	△ 0.5
	支出済額	49,827,647,726	100	97.5	50,812,292,238	100	98.9	△ 984,644,512	△ 1.9
	繰越額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不用額	1,298,352,274	100	2.5	552,707,762	100	1.1	745,644,512	134.9

公共用地先行取得事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-8、歳出決算の状況は表 6-9 のとおりである。

収入済額は 812 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,810 万円 (95.6%) 減少しており、予算現額に対する比率は 90.2% (前年度 97.0%)、調定額に対する比率は 100% (前年度 100%) となっている。

支出済額は 812 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,810 万円 (95.6%) 減少しており、予算現額に対する比率は 90.2% (前年度 97.0%) となっている。

歳入歳出差引額は前年度と同額の 0 円となっている。

表 6-8 歳入決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	9,000,000	192,000,000	△ 183,000,000	△ 95.3%	
調定額(円) (b)	8,121,530	186,221,110	△ 178,099,580	△ 95.6%	
収入済額(円) (c)	8,121,530	186,221,110	△ 178,099,580	△ 95.6%	
不納欠損額(円) (d)	0	0	0	-	
収入未済額(円) (b)-(c)-(d)=(e)	0	0	0	-	
収入率 (%)	(c)/(a)	90.2	97.0	△ 6.8	-
	(c)/(b)	100	100	0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0	0	0	-	

表 6-9 歳出決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	9,000,000	192,000,000	△ 183,000,000	△ 95.3%
支出済額(円) (b)	8,121,530	186,221,110	△ 178,099,580	△ 95.6%
翌年度繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	878,470	5,778,890	△ 4,900,420	△ 84.8%
執行率(%) (b)/(a)	90.2	97.0	△ 6.8	-

款別の歳入決算の状況は表 6-10、歳出決算の状況は表 6-11 のとおりである。

表 6-10 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
	項 目	金額(A)	構 成 比	収 入 率	金額(B)	構 成 比	収 入 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 繰 入 金	調 定 額	円 8,121,530	% 100	%	円 186,221,110	% 100	%	円 △ 178,099,580	% △ 95.6
	収 入 済 額	8,121,530	100	100	186,221,110	100	100	△ 178,099,580	△ 95.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	8,121,530	100		186,221,110	100		△ 178,099,580	△ 95.6
	収 入 済 額	8,121,530	100	100	186,221,110	100	100	△ 178,099,580	△ 95.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-

表 6-11 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
	項 目	金額(A)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額(B)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
15 公 債 費	予 算 現 額	円 9,000,000	% 100	%	円 191,000,000	% 99.5	%	円 △ 182,000,000	% △ 95.3
	支 出 済 額	8,121,530	100	90.2	186,221,110	100	97.5	△ 178,099,580	△ 95.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	878,470	100	9.8	4,778,890	82.7	2.5	△ 3,900,420	△ 81.6
20 予 備 費	予 算 現 額	0	0		1,000,000	0.5		△ 1,000,000	皆減
	支 出 済 額	0	0	-	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	-	0	-	0	0	-
	不 用 額	0	0	-	1,000,000	17.3	100	△ 1,000,000	皆減
合 計	予 算 現 額	9,000,000	100		192,000,000	100		△ 183,000,000	△ 95.3
	支 出 済 額	8,121,530	100	90.2	186,221,110	100	97.0	△ 178,099,580	△ 95.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	878,470	100	9.8	5,778,890	100	3.0	△ 4,900,420	△ 84.8

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-12、歳出決算の状況は表 6-13 のとおりである。

収入済額は 6 億 4,942 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,895 万円 (19.7%) 減少しており、予算現額に対する比率は 98.5% (前年度 99.1%)、調定額に対する比率は 100% (前年度 100%) となっている。

支出済額は 6 億 4,937 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,898 万円 (19.7%) 減少しており、予算現額に対する比率は 98.5% (前年度 99.1%) となっている。

歳入歳出差引額は 5 万円で、前年度と比較すると 3 万円 (117.9%) 増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-12 歳入決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	659,000,000	816,000,000	△ 157,000,000	△ 19.2%	
調定額(円) (b)	649,424,854	808,371,642	△ 158,946,788	△ 19.7%	
収入済額(円) (c)	649,424,854	808,371,642	△ 158,946,788	△ 19.7%	
不納欠損額(円) (d)	0	0	0	-	
収入未済額(円) (b)-(c)-(d)=(e)	0	0	0	-	
収入率 (%)	(c)/(a)	98.5	99.1	△ 0.6	-
	(c)/(b)	100	100	0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0	0	0	-	

表 6-13 歳出決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	659,000,000	816,000,000	△ 157,000,000	△ 19.2%
支出済額(円) (b)	649,370,483	808,346,688	△ 158,976,205	△ 19.7%
翌年度繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	9,629,517	7,653,312	1,976,205	25.8%
執行率(%) (b)/(a)	98.5	99.1	△ 0.6	-

款別の歳入決算の状況は表 6-14、歳出決算の状況は表 6-15 のとおりである。

表 6-14 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
	項 目	金額(A)	構 成 比	収 入 率	金額(B)	構 成 比	収 入 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
20 財産収入	調 定 額	円 567,182,900	% 87.3	%	円 564,593,160	% 69.8	%	円 2,589,740	% 0.5
	収 入 済 額	567,182,900	87.3	100	564,593,160	69.8	100	2,589,740	0.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰入金	調 定 額	37,300,000	5.7		20,600,000	2.5		16,700,000	81.1
	収 入 済 額	37,300,000	5.7	100	20,600,000	2.5	100	16,700,000	81.1
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 繰越金	調 定 額	24,954	0.0		19,669,827	2.4		△ 19,644,873	△ 99.9
	収 入 済 額	24,954	0.0	100	19,669,827	2.4	100	△ 19,644,873	△ 99.9
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
35 諸収入	調 定 額	44,917,000	6.9		43,608,655	5.4		1,308,345	3.0
	収 入 済 額	44,917,000	6.9	100	43,608,655	5.4	100	1,308,345	3.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
40 市債	調 定 額	0	0		159,900,000	19.8		△ 159,900,000	皆減
	収 入 済 額	0	0	-	159,900,000	19.8	100	△ 159,900,000	皆減
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	649,424,854	100		808,371,642	100		△ 158,946,788	△ 19.7
	収 入 済 額	649,424,854	100	100	808,371,642	100	100	△ 158,946,788	△ 19.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-

表 6-15 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
	項 目	金額(A)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額(B)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 再開発費	予 算 現 額	円 270,700,000	% 41.1	%	円 266,900,000	% 32.7	%	円 3,800,000	% 1.4
	支 出 済 額	262,562,063	40.4	97.0	262,916,265	32.5	98.5	△ 354,202	△ 0.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	8,137,937	84.5	3.0	3,983,735	52.1	1.5	4,154,202	104.3
15 公債費	予 算 現 額	387,300,000	58.8		548,100,000	67.2		△ 160,800,000	△ 29.3
	支 出 済 額	386,808,420	59.6	99.9	545,430,423	67.5	99.5	△ 158,622,003	△ 29.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	491,580	5.1	0.1	2,669,577	34.9	0.5	△ 2,177,997	△ 81.6
20 予備費	予 算 現 額	1,000,000	0.2		1,000,000	0.1		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,000,000	10.4	100	1,000,000	13.1	100	0	0
合 計	予 算 現 額	659,000,000	100		816,000,000	100		△ 157,000,000	△ 19.2
	支 出 済 額	649,370,483	100	98.5	808,346,688	100	99.1	△ 158,976,205	△ 19.7
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	9,629,517	100	1.5	7,653,312	100	0.9	1,976,205	25.8

介護保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-16、歳出決算の状況は表 6-17 のとおりである。

収入済額は 469 億 8,119 万円で、前年度と比較すると 11 億 3,902 万円 (2.5%) 増加しており、予算現額に対する比率は 98.3% (前年度 98.4%)、調定額に対する比率は 99.6% (前年度 99.6%) となっている。

支出済額は 464 億 9,114 万円で、前年度と比較すると 9 億 4,294 万円 (2.1%) 増加しており、予算現額に対する比率は 97.3% (前年度 97.7%) となっている。

歳入歳出差引額は 4 億 9,005 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,608 万円 (66.7%) 増加しており、歳入歳出差引額のうち、介護保険事業財政調整基金への繰入額が 88 万円、翌年度への繰越金が 4 億 8,917 万円となっている。

表 6-16 歳入決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	47,783,183,000	46,598,109,000	1,185,074,000	2.5%	
調定額(円) (b)	47,174,400,573	46,047,806,561	1,126,594,012	2.4%	
収入済額(円) (c)	46,981,190,791	45,842,172,045	1,139,018,746	2.5%	
不納欠損額(円) (d)	52,849,767	58,804,256	△ 5,954,489	△ 10.1%	
収入未済額(円) (b)-(c)-(d)=(e)	140,360,015	146,830,260	△ 6,470,245	△ 4.4%	
収入率 (%)	(c)/(a)	98.3	98.4	△ 0.1	-
	(c)/(b)	99.6	99.6	0.0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0.3	0.3	0	-	

表 6-17 歳出決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	47,783,183,000	46,598,109,000	1,185,074,000	2.5%
支出済額(円) (b)	46,491,142,939	45,548,201,994	942,940,945	2.1%
翌年度繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	1,292,040,061	1,049,907,006	242,133,055	23.1%
執行率(%) (b)/(a)	97.3	97.7	△ 0.4	-

款別の歳入決算の状況は表 6-18 のとおりである。

不納欠損額 5,285 万円の内容は、介護保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると 595 万円（10.1%）減少している。

また、収入未済額 1 億 4,036 万円の内容は、介護保険料 1 億 3,701 万円及び諸収入 335 万円である。前年度と比較すると介護保険料が 600 万円（4.2%）、諸収入が 47 万円（12.3%）減少しており、介護保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。

表 6-18 款別歳入一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構成比	収入率	金額(B)	構成比	収入率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 介護保険料	調定額	9,806,969,254	20.8		9,811,210,976	21.3		△ 4,241,722	△ 0.0
	収入済額	9,617,114,444	20.5	98.1	9,609,402,576	21.0	97.9	7,711,868	0.1
	不納欠損額	52,849,767			58,804,256			△ 5,954,489	△ 10.1
	収入未済額	137,005,043			143,004,144			△ 5,999,101	△ 4.2
15 国庫支出金	調定額	10,645,480,899	22.6		9,952,084,224	21.6		693,396,675	7.0
	収入済額	10,645,480,899	22.7	100	9,952,084,224	21.7	100	693,396,675	7.0
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
20 支払基金 交付金	調定額	11,952,031,589	25.3		11,853,681,425	25.7		98,350,164	0.8
	収入済額	11,952,031,589	25.4	100	11,853,681,425	25.9	100	98,350,164	0.8
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
25 県支出金	調定額	6,556,321,092	13.9		6,387,909,847	13.9		168,411,245	2.6
	収入済額	6,556,321,092	14.0	100	6,387,909,847	13.9	100	168,411,245	2.6
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
30 財産収入	調定額	76,793	0.0		45,022	0.0		31,771	70.6
	収入済額	76,793	0.0	100	45,022	0.0	100	31,771	70.6
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
40 繰入金	調定額	7,851,807,838	16.6		7,503,285,014	16.3		348,522,824	4.6
	収入済額	7,851,807,838	16.7	100	7,503,285,014	16.4	100	348,522,824	4.6
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
45 繰越金	調定額	293,182,861	0.6		483,037,574	1.0		△ 189,854,713	△ 39.3
	収入済額	293,182,861	0.6	100	483,037,574	1.1	100	△ 189,854,713	△ 39.3
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
50 諸収入	調定額	68,530,247	0.1		56,552,479	0.1		11,977,768	21.2
	収入済額	65,175,275	0.1	95.1	52,726,363	0.1	93.2	12,448,912	23.6
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	3,354,972			3,826,116			△ 471,144	△ 12.3
合 計	調定額	47,174,400,573	100		46,047,806,561	100		1,126,594,012	2.4
	収入済額	46,981,190,791	100	99.6	45,842,172,045	100	99.6	1,139,018,746	2.5
	不納欠損額	52,849,767			58,804,256			△ 5,954,489	△ 10.1
	収入未済額	140,360,015			146,830,260			△ 6,470,245	△ 4.4

款別の歳出決算の状況は表 6-19 のとおりである。

支出済額 464 億 9, 114 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（居宅介護サービス等給付費） 192 億 7, 972 万円

保険給付費（施設介護サービス等給付費） 123 億 4, 475 万円

保険給付費（地域密着型介護サービス等給付費） 60 億 7, 694 万円

表 6-19 款別歳出一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額(B)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 1,094,600,000	2.3	%	円 1,047,400,000	2.2	%	円 47,200,000	4.5
	支 出 済 額	867,961,028	1.9	79.3	823,058,531	1.8	78.6	44,902,497	5.5
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	226,638,972	17.5	20.7	224,341,469	21.4	21.4	2,297,503	1.0
15 保 險 給 付 費	予 算 現 額	43,929,600,000	91.9		42,459,200,000	91.1		1,470,400,000	3.5
	支 出 済 額	43,180,964,876	92.9	98.3	42,043,733,033	92.3	99.0	1,137,231,843	2.7
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	748,635,124	57.9	1.7	415,466,967	39.6	1.0	333,168,157	80.2
22 地 域 支 援 事 業 費	予 算 現 額	2,431,200,000	5.1		2,471,900,000	5.3		△ 40,700,000	△ 1.6
	支 出 済 額	2,135,504,158	4.6	87.8	2,077,634,324	4.6	84.1	57,869,834	2.8
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	295,695,842	22.9	12.2	394,265,676	37.6	15.9	△ 98,569,834	△ 25.0
30 基 金 積 立 金	予 算 現 額	3,500,000	0.0		1,000,000	0.0		2,500,000	250.0
	支 出 済 額	76,793	0.0	2.2	45,022	0.0	4.5	31,771	70.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	3,423,207	0.3	97.8	954,978	0.1	95.5	2,468,229	258.5
35 諸 支 出 金	予 算 現 額	314,283,000	0.7		608,609,000	1.3		△ 294,326,000	△ 48.4
	支 出 済 額	306,636,084	0.7	97.6	603,731,084	1.3	99.2	△ 297,095,000	△ 49.2
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	7,646,916	0.6	2.4	4,877,916	0.5	0.8	2,769,000	56.8
40 予 備 費	予 算 現 額	10,000,000	0.0		10,000,000	0.0		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,000,000	0.8	100	10,000,000	1.0	100	0	0
合 計	予 算 現 額	47,783,183,000	100		46,598,109,000	100		1,185,074,000	2.5
	支 出 済 額	46,491,142,939	100	97.3	45,548,201,994	100	97.7	942,940,945	2.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,292,040,061	100	2.7	1,049,907,006	100	2.3	242,133,055	23.1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-20、歳出決算の状況は表 6-21 のとおりである。

収入済額は 1 億 4,935 万円で、前年度と比較すると 2,173 万円（17.0%）増加しており、予算現額に対する比率は 164.1%（前年度 141.8%）、調定額に対する比率は 84.1%（前年度 79.8%）となっている。

支出済額は 2,453 万円で、前年度と比較すると 370 万円（13.1%）減少しており、予算現額に対する比率は 27.0%（前年度 31.4%）となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 2,482 万円で、前年度と比較すると 2,543 万円（25.6%）増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-20 歳入決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	
予算現額（円） (a)	91,000,000	90,000,000	1,000,000	1.1%	
調定額（円） (b)	177,676,300	159,944,773	17,731,527	11.1%	
収入済額（円） (c)	149,351,058	127,619,302	21,731,756	17.0%	
不納欠損額（円） (d)	1,106,614	0	1,106,614	皆増	
収入未済額（円） (b)-(c)-(d)=(e)	27,218,628	32,325,471	△ 5,106,843	△ 15.8%	
収入率 （%）	(c)/(a)	164.1	141.8	22.3	-
	(c)/(b)	84.1	79.8	4.3	-
収入未済額の比率 （対調定額）（%） (e)/(b)	15.3	20.2	△ 4.9	-	

表 6-21 歳出決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予算現額（円） (a)	91,000,000	90,000,000	1,000,000	1.1%
支出済額（円） (b)	24,533,372	28,232,710	△ 3,699,338	△ 13.1%
翌年度繰越額（円） (c)	0	0	0	-
不用額（円） (a)-(b)-(c)	66,466,628	61,767,290	4,699,338	7.6%
執行率（%） (b)/(a)	27.0	31.4	△ 4.4	-

款別の歳入決算の状況は表 6-22 のとおりである。

不納欠損額 111 万円の内容は、諸収入であり、債権の放棄によるものである。

また、収入未済額 2,722 万円の内容は、諸収入である。前年度と比較すると 511 万円 (15.8%) 減少しており、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 15.3% (前年度 20.2%) となっている。

表 6-22 款別歳入一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構成 比	収入 率	金額(B)	構成 比	収入 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 繰 入 金	調 定 額	円 1,468,172	% 0.8	%	円 588,560	% 0.4	%	円 879,612	% 149.5
	収 入 済 額	1,468,172	1.0	100	588,560	0.5	100	879,612	149.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 繰 越 金	調 定 額	99,386,592	55.9		77,967,980	48.7		21,418,612	27.5
	収 入 済 額	99,386,592	66.5	100	77,967,980	61.1	100	21,418,612	27.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 諸 収 入	調 定 額	76,821,536	43.2		81,388,233	50.9		△ 4,566,697	△ 5.6
	収 入 済 額	48,496,294	32.5	63.1	49,062,762	38.4	60.3	△ 566,468	△ 1.2
	不 納 欠 損 額	1,106,614			0			1,106,614	皆増
	収 入 未 済 額	27,218,628			32,325,471			△ 5,106,843	△ 15.8
合 計	調 定 額	177,676,300	100		159,944,773	100		17,731,527	11.1
	収 入 済 額	149,351,058	100	84.1	127,619,302	100	79.8	21,731,756	17.0
	不 納 欠 損 額	1,106,614			0			1,106,614	皆増
	収 入 未 済 額	27,218,628			32,325,471			△ 5,106,843	△ 15.8

款別の歳出決算の状況は表 6-23 のとおりである。

支出済額 2,453 万円の内容は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子福祉資金貸付金) 2,234 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費 147 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 (父子福祉資金貸付金) 72 万円

表 6-23 款別歳出一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構成 比	対予 算現 額率	金額(B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	予 算 現 額	円 91,000,000	% 100	%	円 90,000,000	% 100	%	円 1,000,000	% 1.1
	支 出 済 額	24,533,372	100	27.0	28,232,710	100	31.4	△ 3,699,338	△ 13.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	66,466,628	100	73.0	61,767,290	100	68.6	4,699,338	7.6
合 計	予 算 現 額	91,000,000	100		90,000,000	100		1,000,000	1.1
	支 出 済 額	24,533,372	100	27.0	28,232,710	100	31.4	△ 3,699,338	△ 13.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	66,466,628	100	73.0	61,767,290	100	68.6	4,699,338	7.6

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-24、歳出決算の状況は表 6-25 のとおりである。

収入済額は 86 億 1,900 万円で、前年度と比較すると 4 億 5,063 万円 (5.5%) 増加しており、予算現額に対する比率は 98.5% (前年度 97.2%)、調定額に対する比率は 98.8% (前年度 98.9%) となっている。

支出済額は 86 億 509 万円で、前年度と比較すると 4 億 4,579 万円 (5.5%) 増加しており、予算現額に対する比率は 98.3% (前年度 97.1%) となっている。

歳入歳出差引額は 1,390 万円で、前年度と比較すると 484 万円 (53.4%) 増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-24 歳入決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	
予算現額(円) (a)	8,752,000,000	8,407,000,000	345,000,000	4.1%	
調定額(円) (b)	8,719,399,213	8,260,666,179	458,733,034	5.6%	
収入済額(円) (c)	8,618,995,083	8,168,360,709	450,634,374	5.5%	
不納欠損額(円) (d)	17,007,700	21,169,500	△ 4,161,800	△ 19.7%	
収入未済額(円) (b)-(c)-(d)=(e)	83,396,430	71,135,970	12,260,460	17.2%	
収入率 (%)	(c)/(a)	98.5	97.2	1.3	-
	(c)/(b)	98.8	98.9	△ 0.1	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	1.0	0.9	0.1	-	

表 6-25 歳出決算の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予算現額(円) (a)	8,752,000,000	8,407,000,000	345,000,000	4.1%
支出済額(円) (b)	8,605,094,573	8,159,301,429	445,793,144	5.5%
翌年度繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	146,905,427	247,698,571	△ 100,793,144	△ 40.7%
執行率(%) (b)/(a)	98.3	97.1	1.2	-

款別の歳入決算の状況は表 6-26 のとおりである。

不納欠損額 1,701 万円の内容は、後期高齢者医療保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると 416 万円（19.7%）減少している。

また、収入未済額 8,340 万円の内容は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると 1,226 万円（17.2%）増加しており、後期高齢者医療事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 1.0%（前年度 0.9%）となっている。

表 6-26 款別歳入一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構 成 比	収 入 率	金額(B)	構 成 比	収 入 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 後期高齢 者医療 保険料	調 定 額	円 7,381,592,370	% 84.7	%	円 7,005,011,140	% 84.8	%	円 376,581,230	% 5.4
	収 入 済 額	7,281,188,240	84.5	98.6	6,912,705,670	84.6	98.7	368,482,570	5.3
	不 納 欠 損 額	17,007,700			21,169,500			△ 4,161,800	△ 19.7
	収 入 未 済 額	83,396,430			71,135,970			12,260,460	17.2
15 使用料及 び手数料	調 定 額	6,900	0.0		5,100	0.0		1,800	35.3
	収 入 済 額	6,900	0.0	100	5,100	0.0	100	1,800	35.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 繰 入 金	調 定 額	1,301,327,728	14.9		1,220,006,714	14.8		81,321,014	6.7
	収 入 済 額	1,301,327,728	15.1	100	1,220,006,714	14.9	100	81,321,014	6.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰 越 金	調 定 額	9,059,280	0.1		6,997,340	0.1		2,061,940	29.5
	収 入 済 額	9,059,280	0.1	100	6,997,340	0.1	100	2,061,940	29.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 諸 収 入	調 定 額	27,412,935	0.3		28,645,885	0.3		△ 1,232,950	△ 4.3
	収 入 済 額	27,412,935	0.3	100	28,645,885	0.4	100	△ 1,232,950	△ 4.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	8,719,399,213	100		8,260,666,179	100		458,733,034	5.6
	収 入 済 額	8,618,995,083	100	98.8	8,168,360,709	100	98.9	450,634,374	5.5
	不 納 欠 損 額	17,007,700			21,169,500			△ 4,161,800	△ 19.7
	収 入 未 済 額	83,396,430			71,135,970			12,260,460	17.2

款別の歳出決算の状況は表 6-27 のとおりである。

支出済額 86 億 509 万円の主な内容は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 84 億 3,460 万円

総務費（一般職人件費） 6,518 万円

総務費（一般管理諸経費） 5,406 万円

表 6-27 款別歳出一覧表

款 別	年 度 項 目	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減	
		金額(A)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額(B)	構 成 比	対 予 算 現 額 率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 160,400,000	% 1.8	%	円 146,100,000	% 1.7	%	円 14,300,000	% 9.8
	支 出 済 額	152,523,619	1.8	95.1	132,657,316	1.6	90.8	19,866,303	15.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	7,876,381	5.4	4.9	13,442,684	5.4	9.2	△ 5,566,303	△ 41.4
15 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	予 算 現 額	8,556,100,000	97.8		8,230,400,000	97.9		325,700,000	4.0
	支 出 済 額	8,434,597,554	98.0	98.6	8,006,459,013	98.1	97.3	428,138,541	5.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	121,502,446	82.7	1.4	223,940,987	90.4	2.7	△ 102,438,541	△ 45.7
20 諸 支 出 金	予 算 現 額	25,500,000	0.3		20,500,000	0.2		5,000,000	24.4
	支 出 済 額	17,973,400	0.2	70.5	20,185,100	0.2	98.5	△ 2,211,700	△ 11.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	7,526,600	5.1	29.5	314,900	0.1	1.5	7,211,700	2,290.2
25 予 備 費	予 算 現 額	10,000,000	0.1		10,000,000	0.1		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,000,000	6.8	100	10,000,000	4.0	100	0	0
合 計	予 算 現 額	8,752,000,000	100		8,407,000,000	100		345,000,000	4.1
	支 出 済 額	8,605,094,573	100	98.3	8,159,301,429	100	97.1	445,793,144	5.5
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	146,905,427	100	1.7	247,698,571	100	2.9	△ 100,793,144	△ 40.7

第7 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末 現在高 (A)+(B)	増減率 (B)/(A)	前年度末 現在高 (C)	決算年度中 増減高 (D)	決算年度末 現在高 (C)+(D)	増減率 (D)/(C)
行政財産	m ² 4,827,205.66	m ² 13,424.55	m ² 4,840,630.21	% 0.3	m ² 1,170,059.87	m ² 4,053.84	m ² 1,174,113.71	% 0.3
普通財産	175,668.44	△ 8,886.10	166,782.34	△ 5.1	69,514.49	△ 12,533.59	56,980.90	△ 18.0
合 計	5,002,874.10	4,538.45	5,007,412.55	0.1	1,239,574.36	△ 8,479.75	1,231,094.61	△ 0.7

行政財産の決算年度末土地保有高は 4,840,630.21 m²で、前年度末現在高と比較すると 13,424.55 m² (0.3%) 増加している。この主な内容は、準用河川駒込川改修事業用地の取得によるものである。

また、建物の決算年度末延面積は 1,174,113.71 m²で、前年度末現在高と比較すると 4,053.84 m² (0.3%) 増加している。この主な内容は、緑台保育園の取得によるものである。

普通財産の決算年度末土地保有高は 166,782.34 m²で、前年度末現在高と比較すると 8,886.10 m² (5.1%) 減少している。この主な内容は、JR南船橋駅前用地の処分によるものである。

また、建物の決算年度末延面積は 56,980.90 m²で、前年度末現在高と比較すると 12,533.59 m² (18.0%) 減少している。この主な内容は、旧南部清掃工場の解体によるものである。

(2) 物 権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
鉱 業 権	m ² 23,188,800.00	m ² 0.00	m ² 23,188,800.00	% 0
共同鉱業権	9,464,500.00	0.00	9,464,500.00	0
地 上 権	7,488.74	0.00	7,488.74	0
合 計	32,660,788.74	0.00	32,660,788.74	0

鉱業権及び共同鉱業権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

鉱業権及び共同鉱業権は、石油及び可燃性天然ガスである。

地上権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

(3) 無体財産権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
商 標 権	件 6	件 0	件 6	% 0

無体財産権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

(4) 有価証券

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
株 券	円 32,950,000	円 0	円 32,950,000	% 0

有価証券の決算年度末現在額は前年度末現在額と比較して変動はない。

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
出資金及び出捐金	円 16,806,993,319	円 0	円 16,806,993,319	% 0

出資による権利の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

2 物 品

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
各種自動車	台 486	台 △ 2	台 484	% △ 0.4
そ の 他	品 1,558	品 3	品 1,561	% 0.2
合 計	2,044	1	2,045	0.0

自動車（二輪車を除く）及び取得価格又は寄附物品等の見積価格が100万円以上の市が所有する物品の決算年度末現在高は2,045品で、前年度末現在高と比較すると1品（0.0%）増加している。

3 債 権

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
一般会計	6,765,869,840	124,472,268	6,890,342,108	1.8
特別会計	388,286,131	△ 21,470,983	366,815,148	△ 5.5
合 計	7,154,155,971	103,001,285	7,257,157,256	1.4

債権の決算年度末現在額は 72 億 5,716 万円で、前年度末現在額と比較すると 1 億 300 万円 (1.4%) 増加している。この主な内容は、市民税 1 億 1,162 万円が増加したことによるものである。

4 基 金

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
現 金	28,827,143,951	12,172,911,264	41,000,055,215	42.2
有価証券	0	999,200,000	999,200,000	皆増
債 権	5,443,744	△ 4,288,026	1,155,718	△ 78.8
債 務	3,030,400	2,104,280	5,134,680	69.4

決算年度末における現金は 410 億 6 万円で、前年度末現在高と比較すると 121 億 7,291 万円 (42.2%) 増加している。この主な内容は、財源調整基金 96 億 8,778 万円、公共施設保全等基金 30 億 2,948 万円及び文化振興基金 2 億 6,034 万円が増加し、介護保険事業財政調整基金 5 億 8,413 万円及び職員退職手当基金 2 億 8,400 万円が減少したことによるものである。

有価証券は 9 億 9,920 万円で、公共施設保全等基金から運用しているものである。

債権は 116 万円で、前年度末現在高と比較すると 429 万円 (78.8%) 減少している。この主な内容は、文化芸術ホール事業基金 276 万円及び高額療養費貸付基金 153 万円が減少したことによるものである。

債務は 513 万円で、前年度末現在高と比較すると 210 万円 (69.4%) 増加している。この内容は、文化芸術ホール事業基金が増加したことによるものである。

第8 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、高額療養費の貸付けを必要とする者に対し貸付け、福祉の増進と高額療養費制度の効率的運用を図るために設置されたものである。

(1) 基金の額 4,000万円

(2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	14件	77件	13件	72件	85件	0件	1件	5件	6件
金額	1,953,900円	11,419,600円	1,910,800円	11,037,200円	12,948,000円	0円	43,100円	382,400円	425,500円

(3) 令和4年度末現在高 4,000万円

①現金 3,957万4,500円

②債権 42万5,500円

2 文化芸術ホール事業基金

本基金は定額の資金を運用することにより、市民文化ホール・市民文化創造館の自主事業を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

(1) 基金の額 3,000万円

(2) 運用

①事業数 20本

②入場者数 17,583人

③入場券売上等収入 2,259万5,472円

④公演事業費等 2,332万5,690円

⑤事業欠損金 73万 218円

⑥一般会計補填金 73万 218円

(3) 令和4年度末現在高(①+②-③)	3,000万円
①現金	3,440万4,462円
②債権	
令和4年度一般会計補填金	73万 218円 ※
③債務	
公演事業費等未払金	12万4,900円
令和5年度事業入場券売上収入相当金	500万9,780円

注：※は、出納整理期間中に一般会計が基金に補填

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するために設置されたものである。

(1) 基金の額 1,000万円

(2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	件	件	件	件	件	件	件	件	件
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 令和4年度末現在高 1,000万円

①現金 1,000万円

②債権 0円

公 營 企 業 會 計
決 算 審 查 意 見

船 監 第 2 9 8 号

令 和 5 年 8 月 1 6 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 浦 田 秀 夫

同 松 橋 浩 嗣

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度船橋市公営企業会計（地方卸売市場事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算及び附属書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
第5	各事業の決算	80
第6	審査の意見	84
I 地方卸売市場事業会計		
1	審査の総括的意見	84
2	概況	85
3	予算の執行状況	87
4	経営成績	89
5	財政状態	91
6	経営分析	92
7	キャッシュ・フロー計算書比較	98
	別表	99
II 病院事業会計		
1	審査の総括的意見	112
2	概況	113
3	予算の執行状況	115
4	経営成績	117
5	財政状態	119
6	経営分析	120
7	キャッシュ・フロー計算書比較	128
	別表	129
III 下水道事業会計		
1	審査の総括的意見	142
2	概況	143
3	予算の執行状況	144
4	経営成績	146
5	財政状態	148
6	経営分析	149
7	キャッシュ・フロー計算書比較	155
	別表	157

令和4年度船橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

- (1) 令和4年度船橋市地方卸売市場事業会計決算
- (2) 令和4年度船橋市病院事業会計決算
- (3) 令和4年度船橋市下水道事業会計決算

2 財務諸表及び附属書類

(1) 財務諸表

- ①損益計算書
- ②剰余金計算書
- ③剰余金処分計算書
- ④貸借対照表

(2) 附属書類

- ①キャッシュ・フロー計算書
- ②収益費用明細書
- ③固定資産明細書
- ④企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月20日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか、決算計数は正確であるかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

なお、現金・預金については別途例月現金出納検査において検査しているため、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度船橋市公営企業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、経理手続も定められた諸規定、会計原則に従って処理されていた。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 各事業の決算

1 決算額の状況

令和4年度の船橋市公営企業会計3事業の決算額の状況は表5-1のとおりである。

地方卸売市場事業会計の収益的収支の収入支出差引額は3,015万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス2億3,652万円となった。

病院事業会計の収益的収支の収入支出差引額は3億717万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス13億8,095万円となった。

下水道事業会計の収益的収支の収入支出差引額は7億4,040万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス68億9,633万円となった。

表5-1 決算額の状況

区分			予算額	決算額	収入率 執行率	収入支出差引額
			円	円	%	円
地方卸売 市場事業	収益的収支	収入	910,000,000	876,809,555	96.4	30,147,668
		支出	910,000,000	846,661,887	93.0	
	資本的収支	収入	45,666,000	38,742,000	84.8	※1 △ 236,516,575
		支出	329,719,000	275,258,575	83.5	
病院事業	収益的収支	収入	19,516,000,000	19,408,156,683	99.4	307,172,377
		支出	19,516,000,000	19,100,984,306	97.9	
	資本的収支	収入	757,100,000	813,941,000	107.5	※2 △ 1,380,953,983
		支出	2,210,000,000	2,194,894,983	99.3	
下水道事業	収益的収支	収入	17,460,829,000	17,163,560,074	98.3	740,397,349
		支出	17,023,424,300	16,423,162,725	96.5	
	資本的収支	収入	18,856,574,481	10,365,113,811	55.0	※3 △ 6,896,333,235
		支出	25,924,551,483	17,261,447,046	66.6	

※1 地方卸売市場事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億3,651万6,575円は減債積立金993万9,144円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額792万1,540円及び過年度分損益勘定留保資金2億1,865万5,891円で補填した。

※2 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億8,095万3,983円は、減債積立金6億8,042万5,140円及び過年度分損益勘定留保資金7億52万8,843円で補填した。

※3 下水道事業において、資本的収入額（前年度財源充当額1億5,210万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額70億4,843万3,235円は、減債積立金4億3,892万9,167円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,755万9,713円、過年度分損益勘定留保資金5億8,720万1,596円及び当年度分損益勘定留保資金53億9,534万2,759円で補填した。なお不足する額2億6,940万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

2 経営成績

(1) 経常損益の状況

令和4年度の船橋市公営企業会計3事業の経常損益は、表5-2のとおりである。

事業別にみると、3事業共に経常利益が生じている。地方卸売市場事業1,165万円、病院事業2億9,073万円、下水道事業4億1,962万円である。

表5-2 経常損益の状況

区分	地方卸売市場事業	病院事業	下水道事業
	円	円	円
営業収益 (a)	602,508,515	16,644,079,060	10,904,938,517
営業費用 (b)	799,595,925	18,101,170,306	14,272,822,283
営業損益 [(a)-(b)] (c)	△ 197,087,410	△ 1,457,091,246	△ 3,367,883,766
営業外収益 (d)	214,265,747	2,628,604,229	5,459,787,782
営業外費用 (e)	5,524,289	880,778,995	1,672,287,231
経常損益 [(c)+(d)-(e)] (f)	11,654,048	290,733,988	419,616,785
特別損益 (g)	△ 2,289,000	10,481,002	3,510,800
当年度純損益 [(f)+(g)] (h)	9,365,048	301,214,990	423,127,585
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (i)	47,915,194	4,471,309,200	862,056,752

※ 病院事業会計については、「営業」を「医業」と読み替えるものとする。

(2) 経常損益の前年度比較

令和4年度の3事業の経常損益の令和3年度との比較は表5-3のとおりである。

令和4年度の3事業の経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

地方卸売市場事業では、営業外収益の一般会計からの補助金が増加したため、経常利益が増加した。

病院事業では、医業外収益の新型コロナウイルス感染症に関連する補助金・負担金が減少し、医業費用が増加したことから、経常利益が減少した。

下水道事業では、営業外収益の他会計負担金が減少したため、経常利益が減少した。

表 5-3 経常損益の前年度比較

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売 市場事業	11,654,048	10,128,843	1,525,205	15.1
病院事業	290,733,988	960,095,528	△ 669,361,540	△ 69.7
下水道事業	419,616,785	492,836,559	△ 73,219,774	△ 14.9

3 根幹収入の状況

令和4年度の3事業の根幹収入の令和3年度との比較は、表5-4のとおりである。

地方卸売市場事業では、定温卸売場整備のため青果卸売業者が第三者販売の一部を他市場へ移したことにより売上高割使用料が1,235万円減少した。

病院事業では、患者数の増加及び診療報酬改定に伴う1人当たり平均単価の上昇により入院収益が4億7,538万円増加した。

下水道事業では、有収水量の減少により下水道使用料が5,089万円減少した。

表 5-4 根幹収入の前年度比較

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売 市場事業 売上高割使用料	76,069,769	88,419,645	△ 12,349,876	△ 14.0
病院事業 入院収益	11,008,695,164	10,533,318,080	475,377,084	4.5
下水道事業 下水道使用料	7,588,314,130	7,639,206,980	△ 50,892,850	△ 0.7

4 企業債の状況

令和4年度の3事業の企業債未償還残高の令和3年度との比較は、表5-5のとおりである。

企業債未償還残高は、令和4年度末の3事業全体で1,224億476万円である。令和3年度と比べると事業全体では、63億2,641万円減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、地方卸売市場事業8億8,712万円、病院事業33億9,187万円、下水道事業が1,181億2,577万円となっている。

令和4年度中に地方卸売市場事業では新たな借入れはなく4,665万円を償還、病院事業では2億5,700万円を借入れし11億8,043万円を償還、下水道事業では50億6,190万円を借入れし104億1,824万円を償還した。

表5-5 企業債未償還残高の前年度比較

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売市場事業	887,122,998	933,772,753	△ 46,649,755	△ 5.0
病院事業	3,391,870,910	4,315,296,050	△ 923,425,140	△ 21.4
下水道事業	118,125,770,732	123,482,108,565	△ 5,356,337,833	△ 4.3
合計	122,404,764,640	128,731,177,368	△ 6,326,412,728	△ 4.9

第6 審査の意見

I 地方卸売市場事業会計

1 審査の総括的意見

令和4年度の地方卸売市場事業会計の業務実績は、年間取扱量が青果部は6万2,110トン、水産物部が1万724トンで、合計では対前年度比26.0%減の7万2,834トンとなっている。年間取扱金額は、青果部が163億667万円、水産物部が147億6,570万円で、合計では対前年度比15.0%減の310億7,237万円となっている。

事業収支は、総収益が8億1,677万円、総費用が8億741万円で、差引き937万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が6億251万円、営業費用が7億9,960万円となり、差引きの営業損失は1億9,709万円である。

また、営業外収支では営業外収益が2億1,427万円、営業外費用が552万円で差引きの営業外利益は2億874万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は1,165万円である。

なお、一般会計からの繰入金は1億9,530万円であり、このうち1億7,800万円が営業外収益、1,730万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別収支では特別損失が229万円で、同額の損失が計上されている。

市場事業収益の根幹をなす売上高割使用料は、青果部は、年間取扱量、年間取扱金額ともに減少し、対前年度比23.2%減の4,140万円、水産物部は、年間取扱量は減少したものの、年間取扱金額は増加し、対前年度比0.5%増の3,467万円となっている。

施設整備面においては、冷蔵庫棟・関連店舗棟建替基本・実施設計業務委託、第4変電所更新工事及び水産第2高圧受変電設備改修工事など、合計7件の改修工事等が実施され、継続的な市場環境の整備が図られている。

未収金対策については、納付指導を行うとともに、困難事例の対応について債権管理課と協議し回収に努めている。

令和4年度は前年度と比較すると、青果部では、仲卸業者の販路拡大のための定温卸売場の整備に当たり荷捌き場所が不足すること等から、卸売業者が第三者販売の一部を他市場へ移したことが主な要因となり、取扱量及び取扱金額ともに減少となった。

水産物部では、燃料価格の高騰による出漁の減少、円安による輸入水産物の価格高騰等複数の状況が重なり取扱量が減少したものの、単価高で推移したことで取扱金額は微増となった。

市場活性化事業においては、前年度まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見送っていた市場見学会等各種事業の実施を再開した。また、青果運搬用の段ボールの代替として繰り返し使用可能なプラスチック製コンテナを推奨するための補助金の交付を行った。

今後予定される市場の再整備に当たっては、新たな施設に即した施設使用料の確保や取扱量増加のための積極的な方策を検討するなど、将来、広域的な流通拠点として安定的にサービスを供給できるよう努められたい。

2 概況

(1) 経営状況

地方卸売市場事業会計は、総収益8億1,677万円に対し、総費用8億741万円で、差引き937万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間取扱量

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	増減率
	トン	トン	%	トン	トン	%	トン	トン	%
青 果	98,966	62,110	62.8	103,165	86,307	83.7	△ 4,199	△ 24,197	△ 28.0
水産物	12,408	10,724	86.4	12,523	12,149	97.0	△ 115	△ 1,425	△ 11.7
合 計	111,374	72,834	65.4	115,688	98,456	85.1	△ 4,314	△ 25,622	△ 26.0

年間取扱量は、青果が6万2,110トンで、予定業務量を37.2%下回っている。水産物は1万724トンで、予定業務量を13.6%下回って、合計では7万2,834トンとなり、予定業務量を34.6%下回っている。

また、前年度実績と比較すると、青果は2万4,197トン(28.0%)の減少、水産物は1,425トン(11.7%)の減少となり、合計で2万5,622トン(26.0%)減少している。

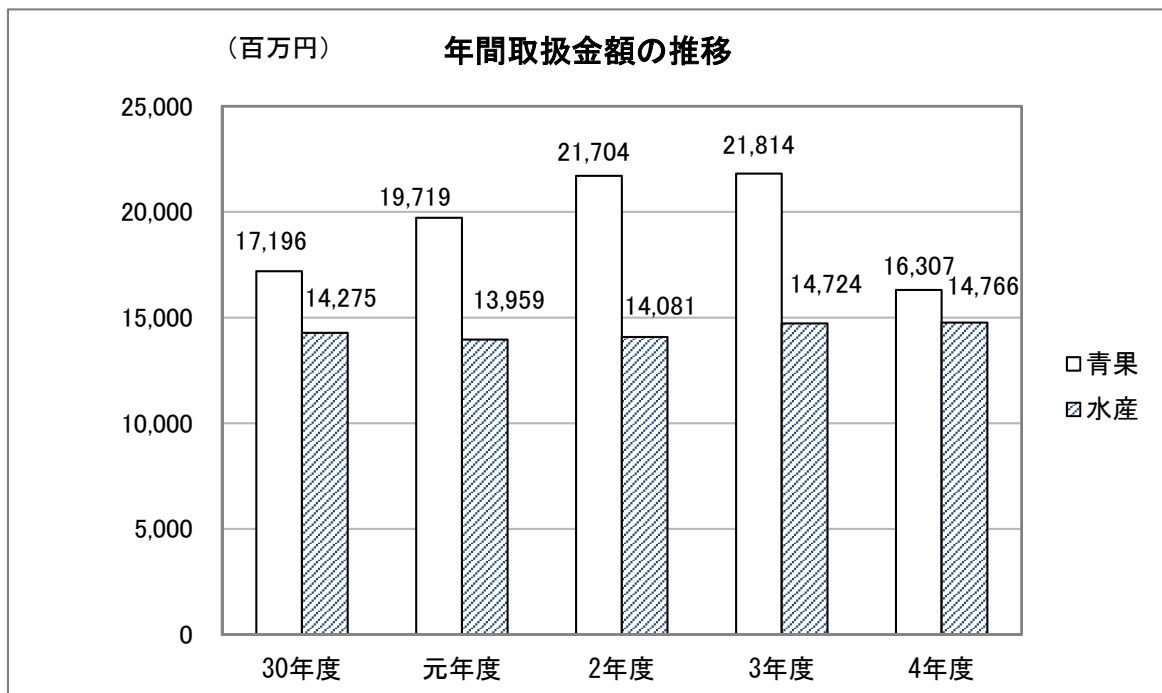
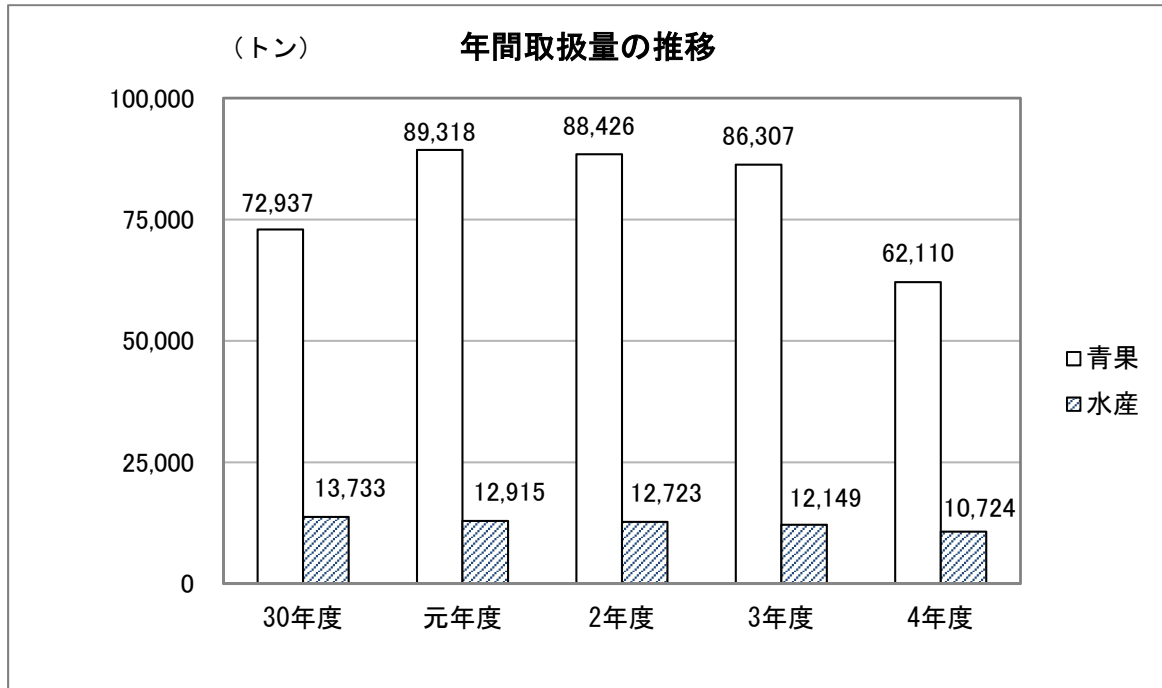
② 年間取扱金額

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
青 果	16,306,669,717	52.5	21,814,439,727	59.7	△ 5,507,770,010	△ 25.2
水産物	14,765,700,173	47.5	14,723,817,740	40.3	41,882,433	0.3
合 計	31,072,369,890	100	36,538,257,467	100	△ 5,465,887,577	△ 15.0

年間取扱金額は、青果が163億667万円で、前年度と比較すると55億777万円(25.2%)減少した。水産物は147億6,570万円で、前年度と比較すると4,188万円(0.3%)増加し、合計では310億7,237万円となり、前年度と比較すると54億6,589万円(15.0%)減少している。

なお、業務実績を品目別に前年度と比較すると、「別表第1」のとおりである。

また、業務実績をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 建設改良事業

冷蔵庫棟・関連店舗棟建替基本・実施設計業務委託、第4変電所更新工事及び水産第2 高压受変電設備改修工事などを実施し、市場環境の整備が図られている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	676,814,000	662,541,785	97.9	688,046,000	682,950,872	99.3	△ 11,232,000	△ 20,409,087	△ 3.0
営業外収益	233,086,000	214,267,770	91.9	168,854,000	129,002,081	76.4	64,232,000	85,265,689	66.1
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	910,000,000	876,809,555	96.4	857,000,000	811,952,953	94.7	53,000,000	64,856,602	8.0

収益的収入の決算額は8億7,681万円で、予算額9億1,000万円を3,319万円下回り、収入率は96.4%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,003万5,469円である。

(収益的支出)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	887,442,000	837,944,132	94.4	825,256,880	767,419,788	93.0	62,185,120	70,524,344	9.2
営業外費用	15,269,000	6,428,755	42.1	26,643,120	26,643,120	100	△ 11,374,120	△ 20,214,365	△ 75.9
特別損失	2,289,000	2,289,000	100	100,000	0	0	2,189,000	2,289,000	皆増
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	-
合計	910,000,000	846,661,887	93.0	857,000,000	794,062,908	92.7	53,000,000	52,598,979	6.6

収益的支出の決算額は8億4,666万円で、予算額9億1,000万円に対し、執行率は93.0%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は3,834万8,207円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
出資金	17,300,000	17,300,000	100	13,300,000	10,100,000	75.9	4,000,000	7,200,000	71.3
補助金	28,366,000	21,442,000	75.6	10,200,000	7,033,000	69.0	18,166,000	14,409,000	204.9
合計	45,666,000	38,742,000	84.8	23,500,000	17,133,000	72.9	22,166,000	21,609,000	126.1

資本的収入の決算額は3,874万円で、予算額4,567万円を692万円下回り、収入率は84.8%である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

(資本的支出)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建設改良費	283,069,000	228,608,820	80.8	154,766,000	87,136,940	56.3	128,303,000	141,471,880	162.4
企業債償還金	46,650,000	46,649,755	100.0	18,234,000	18,233,004	100.0	28,416,000	28,416,751	155.9
合計	329,719,000	275,258,575	83.5	173,000,000	105,369,944	60.9	156,719,000	169,888,631	161.2

資本的支出の決算額は2億7,526万円で、予算額3億2,972万円に対し、執行率は83.5%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は2,078万2,620円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は2億3,651万6,575円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 減債積立金 | 993万9,144円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 792万1,540円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 2億1,865万5,891円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

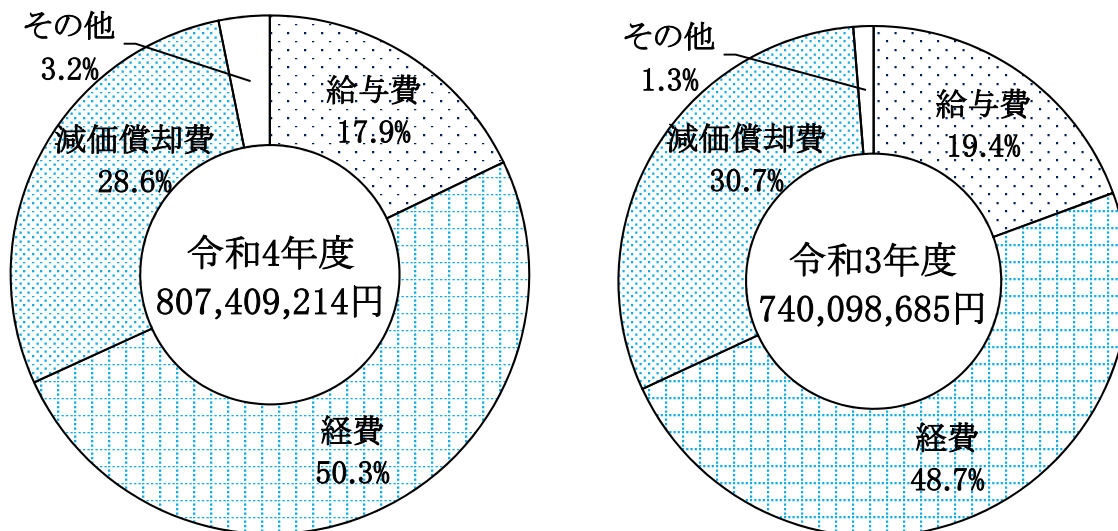
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	円 602,508,515	% 73.8	円 621,067,316	% 82.8	円 △ 18,558,801	% △ 3.0
営業外収益	214,265,747	26.2	128,999,874	17.2	85,265,873	66.1
特別利益	0	0	0	0	0	-
合計	816,774,262	100	750,067,190	100	66,707,072	8.9

事業収益は8億1,677万円で、前年度と比較すると6,671万円(8.9%)増加している。
これは、主に営業外収益の一般会計からの補助金が増加したことによるものである。
なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	円 799,595,925	% 99.0	円 734,518,027	% 99.2	円 65,077,898	% 8.9
営業外費用	5,524,289	0.7	5,420,320	0.7	103,969	1.9
特別損失	2,289,000	0.3	160,338	0.0	2,128,662	1,327.6
合計	807,409,214	100	740,098,685	100	67,310,529	9.1

事業費用は8億741万円で、前年度と比較すると6,731万円(9.1%)増加している。
これは、主に営業費用の光熱水費及び固定資産除却費が増加したことによるものである。
特別損失は、国庫補助金返還金を計上したものである。
また令和4年度、不納欠損は生じていない。
なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 収支状況

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
営業収支	円 △ 197,087,410	円 △ 113,450,711	円 △ 83,636,699	% △ 73.7
営業外収支	208,741,458	123,579,554	85,161,904	68.9
特別収支	△ 2,289,000	△ 160,338	△ 2,128,662	△ 1,327.6
合計 (当年度純損益)	9,365,048	9,968,505	△ 603,457	△ 6.1

営業収支においては、1億9,709万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると8,364万円(73.7%)損失額が増加している。これは、主に営業収益の青果物売上高割使用料が減少し、営業費用の光熱水費及び固定資産除却費が増加したことによるものである。

一方、営業外収支においては、2億874万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると8,516万円(68.9%)増加している。これは、主に一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

特別収支においては229万円の損失を計上している。以上の結果、総事業収支においては、937万円の当年度純利益を計上し、前年度と比較すると60万円(6.1%)減少している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,373,102,113	79.7	6,280,537,013	80.0	92,565,100	1.5
流 動 資 産	1,627,025,354	20.3	1,573,069,930	20.0	53,955,424	3.4
資 産 合 計	8,000,127,467	100	7,853,606,943	100	146,520,524	1.9

資産の合計は80億13万円で、前年度と比較すると1億4,652万円(1.9%)増加している。

これは、主に固定資産の建設仮勘定が生じたことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	840,436,253	10.5	887,122,998	11.3	△ 46,686,745	△ 5.3
流 動 負 債	347,932,088	4.3	291,748,807	3.7	56,183,281	19.3
繰 延 収 益	610,136,848	7.6	499,777,908	6.4	110,358,940	22.1
負 債 合 計	1,798,505,189	22.5	1,678,649,713	21.4	119,855,476	7.1
資 本 金	6,143,738,579	76.8	6,126,438,579	78.0	17,300,000	0.3
剰 余 金	57,883,699	0.7	48,518,651	0.6	9,365,048	19.3
資 本 合 計	6,201,622,278	77.5	6,174,957,230	78.6	26,665,048	0.4
負債・資本合計	8,000,127,467	100	7,853,606,943	100	146,520,524	1.9

① 負債

負債の合計は17億9,851万円で、前年度と比較すると1億1,986万円(7.1%)増加している。

これは、主に繰延収益の長期前受金が増加したことによるものである。

② 資本

資本の合計は62億162万円で、前年度と比較すると2,667万円(0.4%)増加している。

これは、主に一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

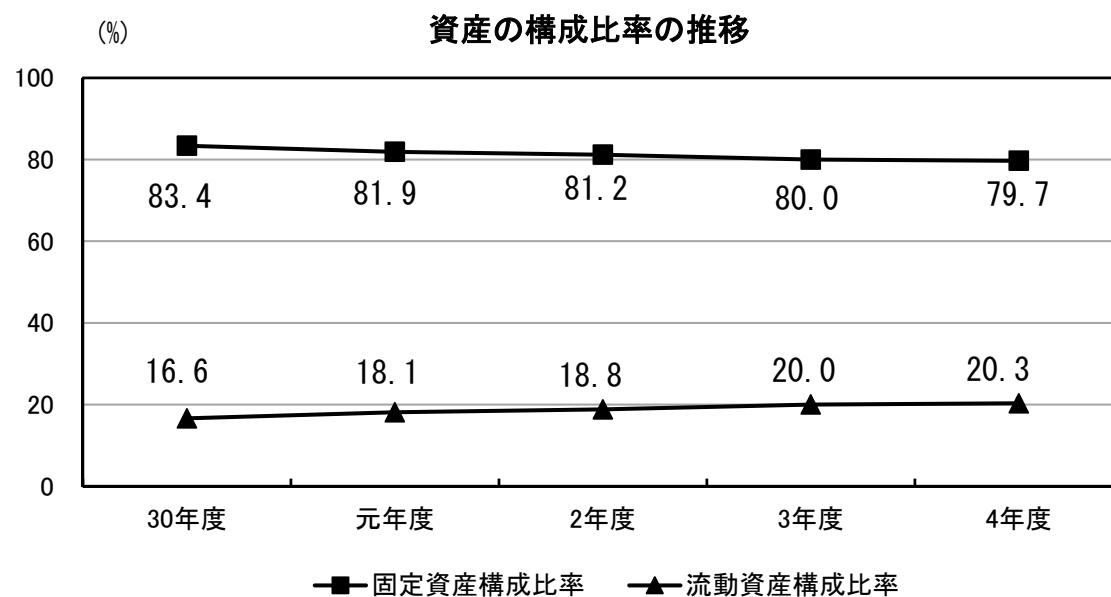
① 資産の構成比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 81.2	ポイント △ 0.7	% 80.0	ポイント △ 1.2	% 79.7	ポイント △ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	18.8	0.7	20.0	1.2	20.3	0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 79.7%、流動資産構成比率は 20.3% で、前年度と比較すると流動資産構成比率が 0.3 ポイント増加している。

固定資産構成比率の減は、主に固定資産の建物が減価償却により減少したことによるもので、流動資産構成比率の増は、主に流動資産の未収金が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	
固定負債構成比率	11.8	△ 0.1	11.3	△ 0.5	10.5	△ 0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
流動負債構成比率	3.9	△ 1.5	3.7	△ 0.2	4.3	0.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
自己資本構成比率	84.3	1.6	85.0	0.7	85.1	0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

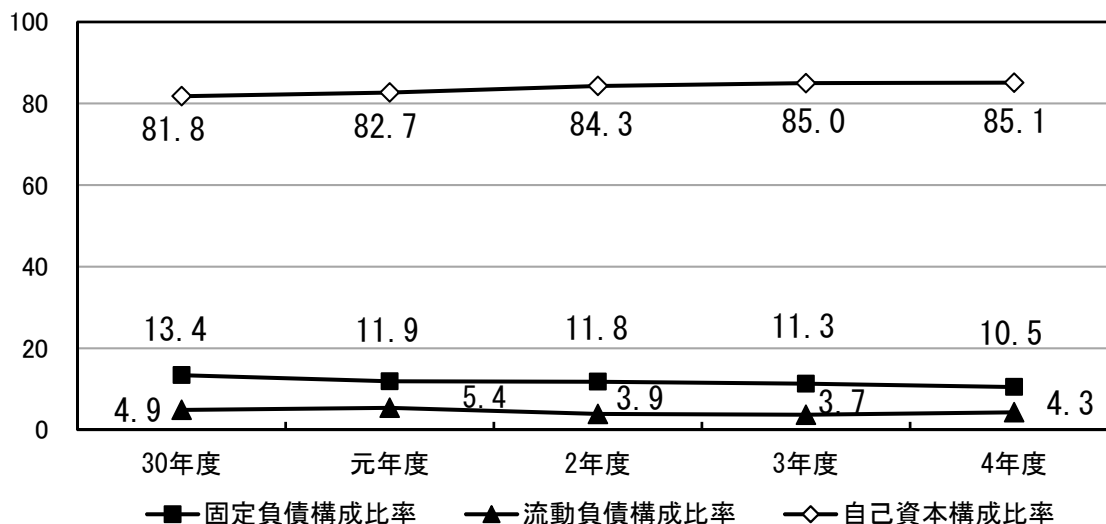
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 10.5%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント減少し、流動負債構成比率は 4.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は 85.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の増は、主に流動負債の未払金の増加によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に繰延収益の長期前受金が増加したことによるものである。

(%) 負債・資本の構成比率の推移



(2) 財務比率

① 固定比率

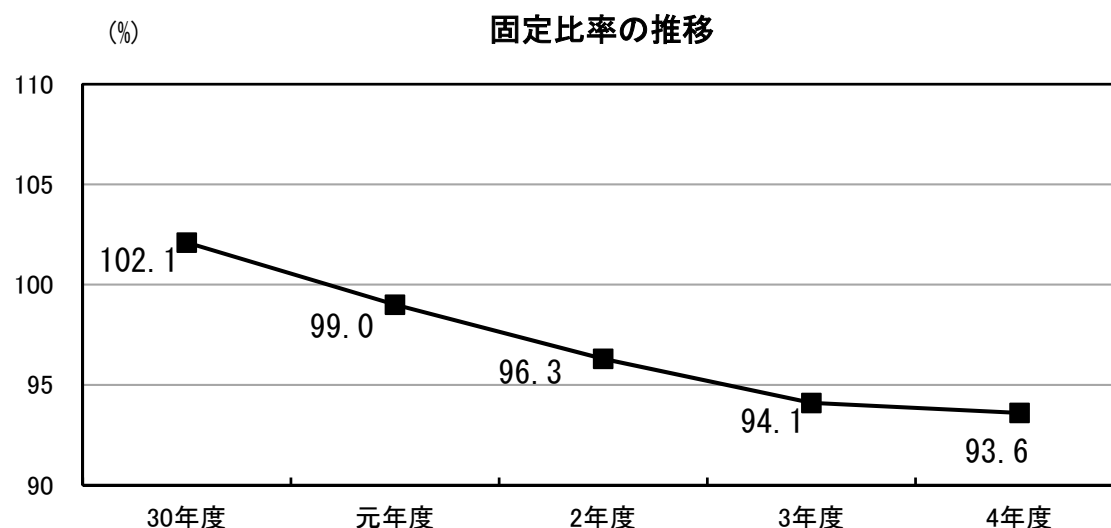
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	96.3	△ 2.7	94.1	△ 2.2	93.6	△ 0.5	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は93.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

これは、主に繰延収益の長期前受金が増加したことによるものである。



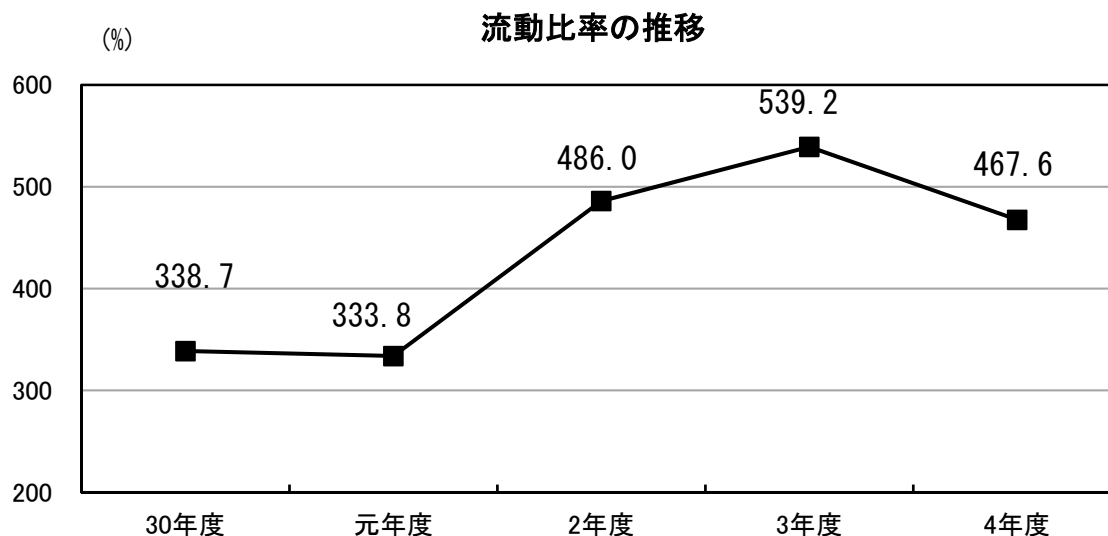
② 流動比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	486.0	152.2	539.2	53.2	467.6	△ 71.6	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は467.6%で、前年度と比較すると71.6ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。



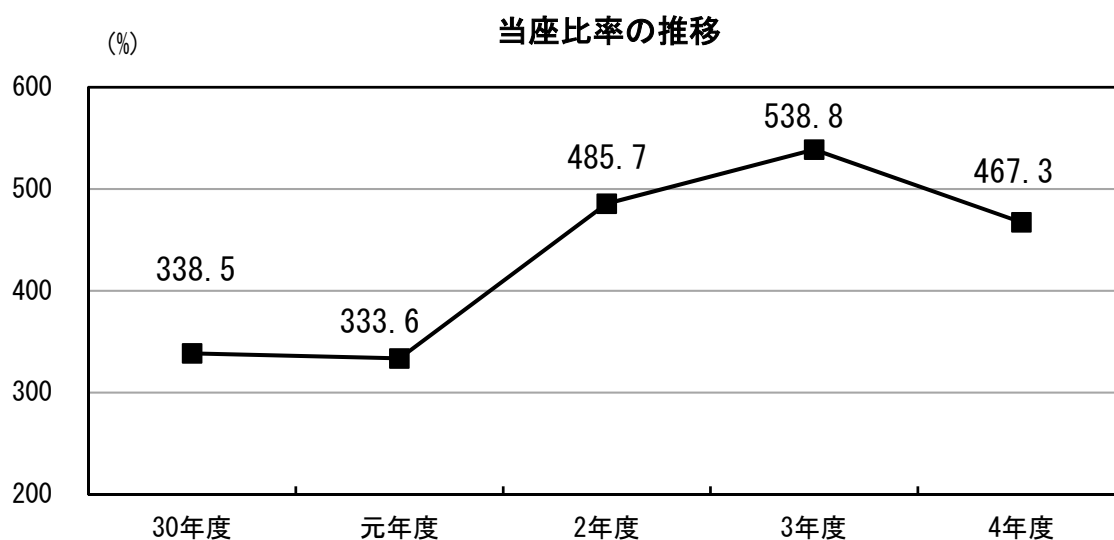
③ 当座比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	485.7	152.1	538.8	53.1	467.3	△ 71.5	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は467.3%で、前年度と比較すると71.5ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。



(3) 収益率

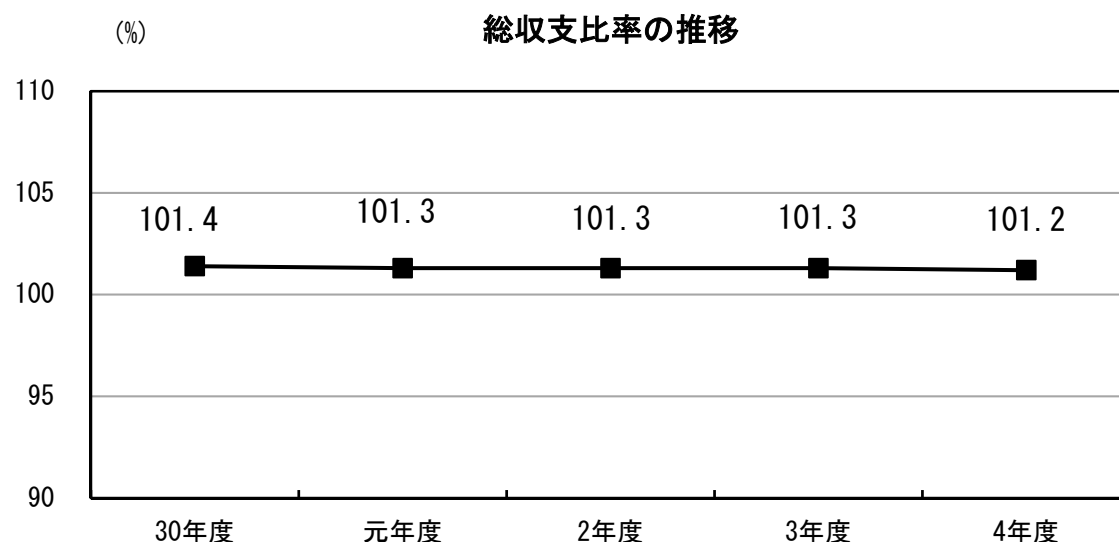
① 総収支比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	101.3	0	101.3	0	101.2	△ 0.1	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は101.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。

これは主に、営業外収益が増加したものの、営業収益が減少し、その結果、総費用の増加額とほぼ同額となったことによるものである。



② 営業収支比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	82.5	△ 1.5	84.6	2.1	75.4	△ 9.2	

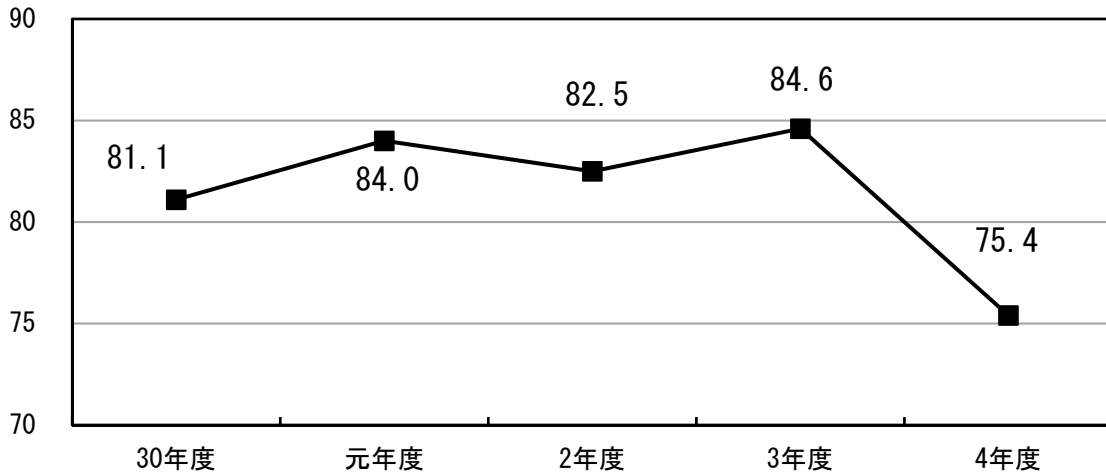
営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の営業収支比率は75.4%で、前年度と比較すると9.2ポイント減少している。

これは、主に営業収益の青果物売上高割使用料が減少したこと及び営業費用の光熱水費が増加したことによるものである。

(%) 営業収支比率の推移



③ 経常収支比率

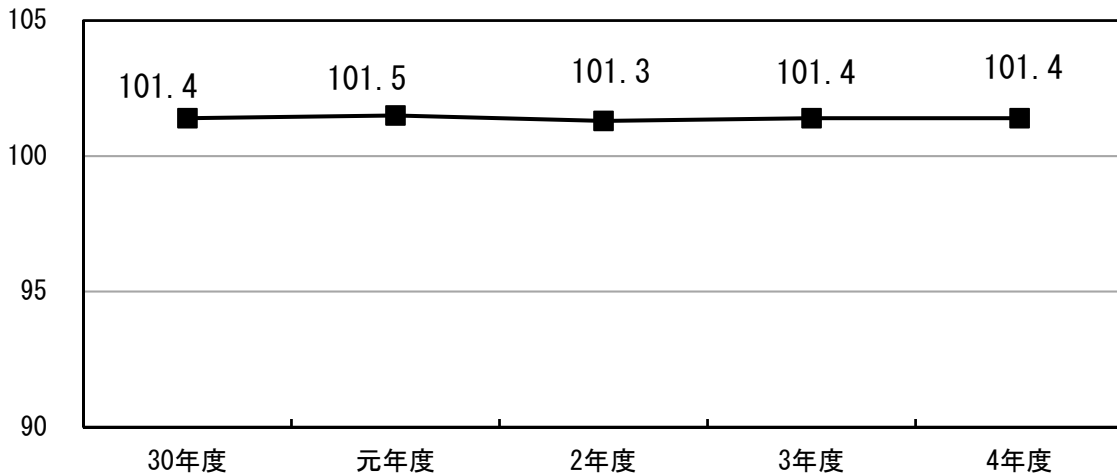
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	101.3	△ 0.2	101.4	0.1	101.4	0	

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、101.4%で、前年度と同値となっている。

これは、主に営業収益の減少及び営業外収益の増加が、営業費用の増加とほぼ同額となったことによるものである。

(%) 経常収支比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	9,365,048	9,968,505	△ 603,457
減価償却費	231,148,794	226,915,773	4,233,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200,524	335,180	△ 134,656
長期前受金戻入額	△ 36,083,060	△ 30,743,410	△ 5,339,650
受取利息及び受取配当金	△ 101,088	△ 207,004	105,916
支払利息	5,300,455	5,420,320	△ 119,865
有形固定資産除却損益 (△は益)	9,112,306	3,877,340	5,234,966
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,212,648	△ 8,233,548	△ 3,979,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,365,345	△ 31,428,540	8,063,195
引当金の増減額 (△は減少)	130,076	△ 369,425	499,501
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,875,920	1,059,200	△ 3,935,120
小計	180,619,142	176,594,391	4,024,751
利息及び配当金の受取額	101,088	207,004	△ 105,916
利息の支払額	△ 5,300,455	△ 5,420,320	119,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,419,775	171,381,075	4,038,700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 125,568,720	△ 76,598,360	△ 48,970,360
無形固定資産の取得による支出	0	△ 14,270,000	14,270,000
国庫補助金等による収入	3,696,000	7,033,000	△ 3,337,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,872,720	△ 83,835,360	△ 38,037,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 34,649,755	△ 6,233,004	△ 28,416,751
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
一般会計からの出資による収入	17,300,000	10,100,000	7,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,349,755	△ 8,133,004	△ 21,216,751
資金増加額 (又は減少額)	24,197,300	79,412,711	△ 55,215,411
資金期首残高	1,517,444,951	1,438,032,240	79,412,711
資金期末残高	1,541,642,251	1,517,444,951	24,197,300

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,542万円で、前年度に比べ404万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億2,187万円で、前年度に比べ3,804万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,935万円で、前年度に比べ2,122万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、2,420万円増加し、資金期末残高は15億4,164万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	102
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	104
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	106
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	108
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	110

「別表第1」

業 務 実 績 対

区 分		令和4年度						令和		
		取 扱 量			取 扱 金 額			取 扱 量		
		年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均
青 果 部	野 菜	ト	%	ト	千円	%	千円	ト	%	ト
	野 菜	50,826	81.8	200.9	11,329,898	69.5	44,782	70,810	82.0	278.8
	果 実	10,067	16.2	39.8	4,727,370	29.0	18,685	14,057	16.3	55.3
	加工青果物	1,217	2.0	4.8	249,402	1.5	986	1,440	1.7	5.7
	計	62,110	100	245.5	16,306,670	100	64,453	86,307	100	339.8
水 産 物 部	鮮 魚	5,722	53.4	22.4	8,334,305	56.4	32,556	6,515	53.6	25.4
	貝 類	500	4.7	2.0	617,280	4.2	2,411	589	4.8	2.3
	冷 凍 魚	1,687	15.7	6.6	2,923,957	19.8	11,422	1,994	16.4	7.8
	鯨 類	6	0.1	0.0	16,924	0.1	66	4	0.0	0.0
	淡 水 魚	25	0.2	0.1	43,178	0.3	169	24	0.2	0.1
	海 藻 類	226	2.1	0.9	144,116	1.0	563	218	1.8	0.9
	塩干加工品	2,558	23.9	10.0	2,685,940	18.2	10,492	2,805	23.1	11.0
	計	10,724	100	41.9	14,765,700	100	57,679	12,149	100	47.5
合 計		72,834	-	287.4	31,072,370	-	122,132	98,456	-	387.3
年間営業日数		青果部 253日			水産物部 256日			青果部 254日		

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

3 年 度			対 前 年 度 比 較					
取 扱 金 額			取 扱 量			取 扱 金 額		
年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均
千 円	%	千 円	ト	%	ト	千 円	%	千 円
15,542,432	71.2	61,191	△ 19,984	△ 28.2	△ 77.9	△ 4,212,534	△ 27.1	△ 16,409
5,945,130	27.3	23,406	△ 3,990	△ 28.4	△ 15.5	△ 1,217,760	△ 20.5	△ 4,721
326,878	1.5	1,287	△ 223	△ 15.5	△ 0.9	△ 77,476	△ 23.7	△ 301
21,814,440	100	85,884	△ 24,197	△ 28.0	△ 94.3	△ 5,507,770	△ 25.2	△ 21,431
8,254,387	56.1	32,244	△ 793	△ 12.2	△ 3.0	79,918	1.0	312
639,671	4.3	2,499	△ 89	△ 15.1	△ 0.3	△ 22,391	△ 3.5	△ 88
2,943,568	20.0	11,498	△ 307	△ 15.4	△ 1.2	△ 19,611	△ 0.7	△ 76
12,756	0.1	50	2	50.0	0.0	4,168	32.7	16
36,390	0.2	142	1	4.2	0.0	6,788	18.7	27
136,387	0.9	533	8	3.7	0.0	7,729	5.7	30
2,700,659	18.3	10,549	△ 247	△ 8.8	△ 1.0	△ 14,719	△ 0.5	△ 57
14,723,818	100	57,515	△ 1,425	△ 11.7	△ 5.6	41,882	0.3	164
36,538,258	-	143,399	△ 25,622	△ 26.0	△ 99.9	△ 5,465,888	△ 15.0	△ 21,267
水産物部 256日			青果部 △ 1日			水産物部 0日		

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	602,508,515	73.8	621,067,316	82.8	△ 18,558,801	△ 3.0
(1) 売 上 高 割 使 用 料	76,069,769	9.3	88,419,645	11.8	△ 12,349,876	△ 14.0
水産物売上高割使用料	34,672,421	4.2	34,487,591	4.6	184,830	0.5
青果物売上高割使用料	41,397,348	5.1	53,932,054	7.2	△ 12,534,706	△ 23.2
(2) 施 設 使 用 料	368,756,207	45.1	368,398,007	49.1	358,200	0.1
卸売業者売場使用料	17,018,182	2.1	16,382,837	2.2	635,345	3.9
仲卸業者売場使用料	56,676,333	6.9	55,599,750	7.4	1,076,583	1.9
関連事業者売場使用料	15,279,296	1.9	15,661,607	2.1	△ 382,311	△ 2.4
買荷保管所使用料	58,454,501	7.2	58,514,946	7.8	△ 60,445	△ 0.1
業者事務所使用料	77,553,496	9.5	76,683,956	10.2	869,540	1.1
金融機関店舗使用料	2,923,200	0.4	2,923,200	0.4	0	0
倉庫使用料	21,482,944	2.6	22,144,140	3.0	△ 661,196	△ 3.0
冷蔵庫使用料	69,667,964	8.5	69,667,964	9.3	0	0
土地使用料	18,836,620	2.3	19,435,559	2.6	△ 598,939	△ 3.1
加工所使用料	30,810,091	3.8	31,341,055	4.2	△ 530,964	△ 1.7
その他使用料	53,580	0.0	42,993	0.0	10,587	24.6

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(3) 雑 収 益	157,682,539	19.3	164,249,664	21.9	△ 6,567,125	△ 4.0
電 気 料	125,545,554	15.4	131,630,590	17.5	△ 6,085,036	△ 4.6
※水道料及び 下水道使用料	22,891,967	2.8	23,350,225	3.1	△ 458,258	△ 2.0
ガ ス 料	27,499	0.0	24,139	0.0	3,360	13.9
電 話 料	2,160,428	0.3	2,187,619	0.3	△ 27,191	△ 1.2
清 掃 料	7,057,091	0.9	7,057,091	0.9	0	0
2 営 業 外 収 益	214,265,747	26.2	128,999,874	17.2	85,265,873	66.1
(1) 受取利息及び配当金	101,088	0.0	207,004	0.0	△ 105,916	△ 51.2
預 金 利 息	101,088	0.0	207,004	0.0	△ 105,916	△ 51.2
(2) 補 助 金	178,000,000	21.8	98,000,000	13.1	80,000,000	81.6
他 会 計 補 助 金	178,000,000	21.8	98,000,000	13.1	80,000,000	81.6
(3) 長期前受金戻入	36,083,060	4.4	30,743,410	4.1	5,339,650	17.4
受 贈 財 産 評 価 額	13,430,690	1.6	13,031,090	1.7	399,600	3.1
補 助 金 等	22,652,370	2.8	17,712,320	2.4	4,940,050	27.9
(4) 雑 収 入	81,599	0.0	49,460	0.0	32,139	65.0
そ の 他 雑 収 益	81,599	0.0	49,460	0.0	32,139	65.0
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
(2) その他特別利益	0	0	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	0	0	-
合 計	816,774,262	100	750,067,190	100	66,707,072	8.9

※令和4年度から水道料及び下水道使用料を一括収納するようになった。そのため令和3年度は、水道料23,249,942円及び下水道使用料100,283円の合算値を計上している。

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	799,595,925	99.0	734,518,027	99.2	65,077,898	8.9
(1) 市 場 管 理 費	550,558,025	68.2	503,724,914	68.1	46,833,111	9.3
イ 給 与 費	144,260,586	17.9	143,417,114	19.4	843,472	0.6
給 料	65,682,716	8.1	67,117,670	9.1	△ 1,434,954	△ 2.1
手 当	39,326,480	4.9	37,277,342	5.0	2,049,138	5.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,835,440	1.2	9,724,177	1.3	111,263	1.1
報 酬	5,771,403	0.7	5,663,363	0.8	108,040	1.9
法 定 福 利 費	21,720,968	2.7	21,729,796	2.9	△ 8,828	△ 0.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,923,579	0.2	1,904,766	0.3	18,813	1.0
口 経 費	406,297,439	50.3	360,307,800	48.7	45,989,639	12.8
報 償 費	66,819	0.0	0	0	66,819	皆増
旅 費	119,773	0.0	122,052	0.0	△ 2,279	△ 1.9
消 耗 品 費	2,387,793	0.3	3,013,645	0.4	△ 625,852	△ 20.8
被 服 費	0	0	0	0	0	-
燃 料 費	56,255	0.0	60,926	0.0	△ 4,671	△ 7.7
食 糧 費	1,260	0.0	0	0	1,260	皆増
印 刷 製 本 費	144,500	0.0	276,000	0.0	△ 131,500	△ 47.6
光 熱 水 費	216,252,337	26.8	164,084,419	22.2	52,167,918	31.8
修 繕 費	24,186,740	3.0	23,381,270	3.2	805,470	3.4
通 信 運 搬 費	1,224,890	0.2	1,206,020	0.2	18,870	1.6
手 数 料	230,865	0.0	399,630	0.1	△ 168,765	△ 42.2
委 託 料	128,562,749	15.9	135,126,833	18.3	△ 6,564,084	△ 4.9
保 險 料	552,650	0.1	493,488	0.1	59,162	12.0
広 告 料	0	0	0	0	0	-
賃 借 料	730,719	0.1	266,537	0.0	464,182	174.2
研 修 費	18,364	0.0	17,100	0.0	1,264	7.4
負 担 金 及 び 補 助 金	31,529,510	3.9	31,508,300	4.3	21,210	0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200,524	0.0	335,180	0.0	△ 134,656	△ 40.2
雑 費	31,691	0.0	16,400	0.0	15,291	93.2

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(2) 減 価 償 却 費	231,148,794	28.6	226,915,773	30.7	4,233,021	1.9
有形固定資産減価償却費	228,027,394	28.2	226,608,373	30.6	1,419,021	0.6
無形固定資産減価償却費	3,121,400	0.4	307,400	0.0	2,814,000	915.4
(3) 資 産 減 耗 費	17,889,106	2.2	3,877,340	0.5	14,011,766	361.4
固 定 資 産 除 却 費	17,889,106	2.2	3,877,340	0.5	14,011,766	361.4
2 営 業 外 費 用	5,524,289	0.7	5,420,320	0.7	103,969	1.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,300,455	0.7	5,420,320	0.7	△ 119,865	△ 2.2
企 業 債 利 息	5,300,455	0.7	5,420,320	0.7	△ 119,865	△ 2.2
(2) 雑 支 出	223,834	0.0	0	0	223,834	皆増
そ の 他 雑 支 出	223,834	0.0	0	0	223,834	皆増
3 特 別 損 失	2,289,000	0.3	160,338	0.0	2,128,662	1,327.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	2,289,000	0.3	160,338	0.0	2,128,662	1,327.6
合 計	807,409,214	100	740,098,685	100	67,310,529	9.1

損 益 計 算 書 対

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	799,595,925	99.0	734,518,027	99.2	65,077,898	8.9
(1)市 場 管 理 費	550,558,025	68.2	503,724,914	68.1	46,833,111	9.3
(2)減 価 償 却 費	231,148,794	28.6	226,915,773	30.7	4,233,021	1.9
(3)資 産 減 耗 費	17,889,106	2.2	3,877,340	0.5	14,011,766	361.4
2 営 業 外 費 用	5,524,289	0.7	5,420,320	0.7	103,969	1.9
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,300,455	0.7	5,420,320	0.7	△ 119,865	△ 2.2
(2)雑 支 出	223,834	0.0	0	0	223,834	皆増
3 特 別 損 失	2,289,000	0.3	160,338	0.0	2,128,662	1,327.6
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2)そ の 他 特 別 損 失	2,289,000	0.3	160,338	0.0	2,128,662	1,327.6
計	807,409,214	100	740,098,685	100	67,310,529	9.1
当 年 度 純 損 益	9,365,048	-	9,968,505	-	△ 603,457	△ 6.1
合 計	816,774,262	-	750,067,190	-	66,707,072	8.9

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	602,508,515	73.8	621,067,316	82.8	△ 18,558,801	△ 3.0
(1) 売 上 高 割 使 用 料	76,069,769	9.3	88,419,645	11.8	△ 12,349,876	△ 14.0
(2) 施 設 使 用 料	368,756,207	45.1	368,398,007	49.1	358,200	0.1
(3) 雑 収 益	157,682,539	19.3	164,249,664	21.9	△ 6,567,125	△ 4.0
2 営 業 外 収 益	214,265,747	26.2	128,999,874	17.2	85,265,873	66.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	101,088	0.0	207,004	0.0	△ 105,916	△ 51.2
(2) 補 助 金	178,000,000	21.8	98,000,000	13.1	80,000,000	81.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	36,083,060	4.4	30,743,410	4.1	5,339,650	17.4
(4) 雑 収 入	81,599	0.0	49,460	0.0	32,139	65.0
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
合 計	816,774,262	100	750,067,190	100	66,707,072	8.9

貸借対照表対

借方						
区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	6,373,102,113	79.7	6,280,537,013	80.0	92,565,100	1.5
(1)有形固定資産	6,360,363,713	79.5	6,264,677,213	79.8	95,686,500	1.5
イ土地	2,731,058,030	34.1	2,731,058,030	34.8	0	0
ロ建物	2,868,090,013	35.9	2,926,960,856	37.3	△ 58,870,843	△ 2.0
ハ構築物	205,885,122	2.6	226,101,280	2.9	△ 20,216,158	△ 8.9
ニ機械及び装置	427,311,760	5.3	363,225,317	4.6	64,086,443	17.6
ホ車両及び運搬具	113,336	0.0	113,336	0.0	0	0
ヘ工具	3,642	0.0	3,642	0.0	0	0
ト器具及び備品	14,456,810	0.2	17,214,752	0.2	△ 2,757,942	△ 16.0
チ建設仮勘定	113,445,000	1.4	0	0	113,445,000	皆増
(2)無形固定資産	12,738,400	0.2	15,859,800	0.2	△ 3,121,400	△ 19.7
イ電話加入権	946,000	0.0	946,000	0.0	0	0
ロソフトウェア	11,792,400	0.1	14,913,800	0.2	△ 3,121,400	△ 20.9
2 流動資産	1,627,025,354	20.3	1,573,069,930	20.0	53,955,424	3.4
(1)現金・預金	1,541,642,251	19.3	1,517,444,951	19.3	24,197,300	1.6
イ預金	1,451,081,061	18.1	1,424,007,841	18.1	27,073,220	1.9
ロ特定預金	90,561,190	1.1	93,437,110	1.2	△ 2,875,920	△ 3.1
(2)未収金	95,406,035	1.2	65,447,387	0.8	29,958,648	45.8
貸倒引当金	△ 11,022,932	△ 0.1	△ 10,822,408	△ 0.1	△ 200,524	1.9
(3)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
イ保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
資産合計	8,000,127,467	100	7,853,606,943	100	146,520,524	1.9

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	840,436,253	10.5	887,122,998	11.3	△ 46,686,745	△ 5.3
(1) 企 業 債	840,436,253	10.5	887,122,998	11.3	△ 46,686,745	△ 5.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	793,136,253	9.9	827,822,998	10.5	△ 34,686,745	△ 4.2
ロ その他の企業債	47,300,000	0.6	59,300,000	0.8	△ 12,000,000	△ 20.2
4 流 動 負 債	347,932,088	4.3	291,748,807	3.7	56,183,281	19.3
(1) 企 業 債	46,686,745	0.6	46,649,755	0.6	36,990	0.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,686,745	0.4	34,649,755	0.4	36,990	0.1
ロ その他の企業債	12,000,000	0.1	12,000,000	0.2	0	0
(2) 未 払 金	197,925,134	2.5	139,032,999	1.8	58,892,135	42.4
(3) 引 当 金	11,759,019	0.1	11,628,943	0.1	130,076	1.1
イ 賞 与 引 当 金	9,835,440	0.1	9,724,177	0.1	111,263	1.1
ロ 法定福利費引当金	1,923,579	0.0	1,904,766	0.0	18,813	1.0
(4) その他流動負債	91,561,190	1.1	94,437,110	1.2	△ 2,875,920	△ 3.0
イ 預 り 保 証 金	90,561,190	1.1	93,437,110	1.2	△ 2,875,920	△ 3.1
ロ 預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
5 繰 延 収 益	610,136,848	7.6	499,777,908	6.4	110,358,940	22.1
長期前受金	2,287,210,246	28.6	2,149,764,230	27.4	137,446,016	6.4
収益化累計額	△ 1,677,073,398	△ 21.0	△ 1,649,986,322	△ 21.0	△ 27,087,076	1.6
6 資 本 金	6,143,738,579	76.8	6,126,438,579	78.0	17,300,000	0.3
7 剰 余 金	57,883,699	0.7	48,518,651	0.6	9,365,048	19.3
(1) 利 益 剰 余 金	57,883,699	0.7	48,518,651	0.6	9,365,048	19.3
イ 減 債 積 立 金	9,968,505	0.1	9,939,144	0.1	29,361	0.3
ロ 当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	47,915,194	0.6	38,579,507	0.5	9,335,687	24.2
負債・資本合計	8,000,127,467	100	7,853,606,943	100	146,520,524	1.9

Ⅱ 病院事業会計

1 審査の総括的意見

令和4年度の病院事業会計の業務実績は、入院延患者数が12万5,058人（一日平均342.6人）、外来延患者数が22万5,384人（一日平均914.5人）で、前年度と比較すると入院延患者数は2,981人（2.4%）の増加、外来延患者数は1万1,550人（5.4%）の増加となっている。

事業収支は、総収益が193億8,399万円、総費用が190億8,277万円で、差引き3億121万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち医業収支においては、医業収益が166億4,408万円、医業費用が181億117万円で、差引きの医業損失は14億5,709万円である。

また、医業外収支では、医業外収益が26億2,860万円、医業外費用が8億8,078万円で、差引きの医業外利益は17億4,783万円である。医業損失と医業外利益を合算した経常利益は2億9,073万円である。

なお、一般会計からの繰入金は31億8,126万円であり、このうち8億2,199万円が医業収益、18億5,928万円が医業外収益、5億円が建設改良等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別収支では、特別利益が1億1,131万円、特別損失が1億83万円で、差引き1,048万円の利益が計上されている。

診療体制については、高度な医療を提供するため、超電導磁石式全身用MR装置、自動採血管準備装置、内視鏡用カメラシステムの更新等を行った。

医業収益の未収金については、引き続き発生の抑制に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消を図りたい。

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による一部病棟の閉鎖や手術制限のほか、医業費用の増加などがあった。一方、紹介患者の増加に伴う初診患者数の増加や救急入院・外来患者の増加、診療報酬改定に伴う1人当たりの平均単価が上昇したことにより、令和3年度と比べ増収となったところである。

コロナ禍においても、救急患者を受け入れつつ通常の診療を行うために尽力したことで、市民に安心感を与えたと思われる。今後も中期経営計画に沿って医療の質の向上等に努めるとともに、新病院建設に向けて安定した経営を図るよう要望する。

2 概況

(1) 経営状況

病院事業会計は、総収益 193 億 8,399 万円に対し、総費用は 190 億 8,277 万円で、差引き 3 億 121 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

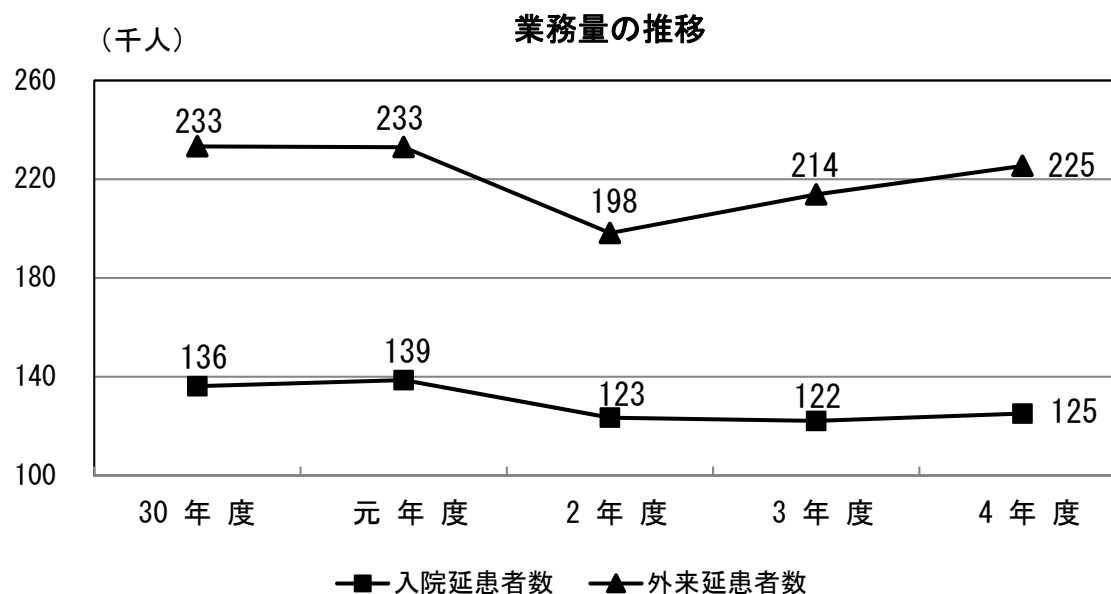
① 年間患者数

区分	令和 4 年度			令和 3 年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	増減率
入院	122,814	125,058	101.8	130,316	122,077	93.7	△ 7,502	2,981	2.4
外来	215,431	225,384	104.6	235,280	213,834	90.9	△ 19,849	11,550	5.4
合計	338,245	350,442	103.6	365,596	335,911	91.9	△ 27,351	14,531	4.3

年間延患者数は、入院延患者数が 12 万 5,058 人で、予定業務量を 1.8%上回っている。外来延患者数は 22 万 5,384 人で、予定業務量を 4.6%上回り、合計では 35 万 442 人となり、予定業務量を 3.6%上回っている。

また、前年度実績と比較すると、入院延患者数は 2,981 人(2.4%)の増加、外来延患者数は 1 万 1,550 人(5.4%)の増加となり、合計で 1 万 4,531 人(4.3%)増加している。

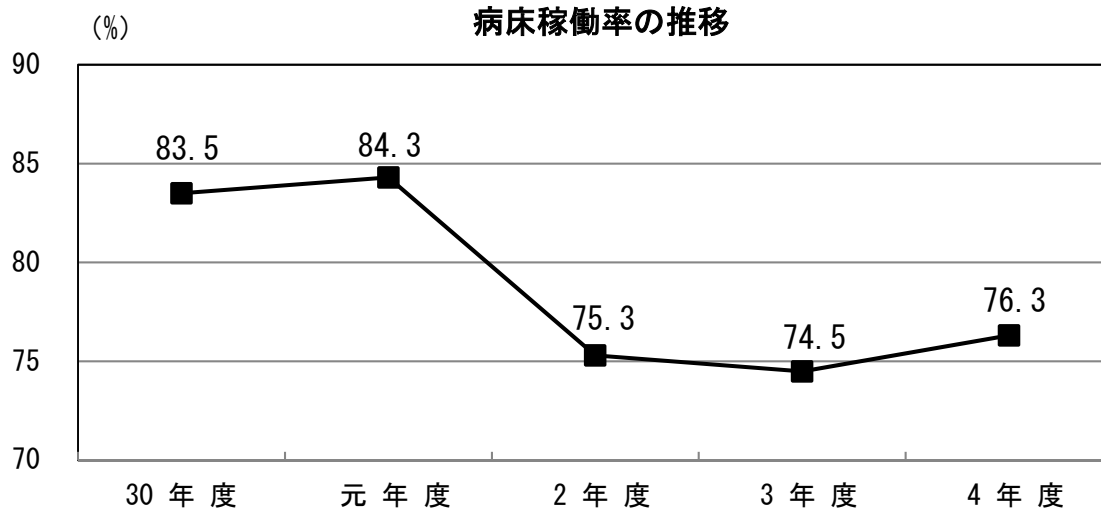
なお、診療科目別に前年度と比較すると、「別表第 1」のとおりである。



② 病床稼働率

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
病床稼働率	76.3 %	74.5 %	1.8 <small>ポイント</small>

病床稼働率は76.3%で、前年度と比較すると1.8ポイント増加している。



元年度以前の数値は緩和ケア病棟を含まない。

(3) 建設改良事業

医療機器においては超電導磁石式全身用MR装置、自動採血管準備装置、内視鏡用カメラシステムの更新等が行われた。

(4) その他

令和3年度から令和5年度までの第5期「船橋市立医療センター中期経営計画」に沿って、高度急性期病院としての医療機能の強化を図った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
医 業 収 益	16,603,650,000	16,659,153,297	100.3	16,000,800,000	15,738,797,527	98.4	602,850,000	920,355,770	5.8
医 業 外 収 益	2,800,950,000	2,637,696,942	94.2	2,162,300,000	3,124,318,190	144.5	638,650,000	△ 486,621,248	△ 15.6
特 別 利 益	111,400,000	111,306,444	99.9	115,900,000	116,882,718	100.8	△ 4,500,000	△ 5,576,274	△ 4.8
合 計	19,516,000,000	19,408,156,683	99.4	18,279,000,000	18,979,998,435	103.8	1,237,000,000	428,158,248	2.3

収益的収入の決算額は194億816万円で、予算額195億1,600万円を1億784万円下回り、収入率は99.4%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は2,342万2,494円である。

(収益的支出)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
医 業 費 用	19,215,200,000	18,823,535,757	98.0	17,986,100,000	17,703,919,024	98.4	1,229,100,000	1,119,616,733	6.3
医 業 外 費 用	185,000,000	176,623,107	95.5	206,300,000	193,733,689	93.9	△ 21,300,000	△ 17,110,582	△ 8.8
特 別 損 失	85,800,000	100,825,442	117.5	56,600,000	69,245,464	122.3	29,200,000	31,579,978	45.6
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	0	-
合 計	19,516,000,000	19,100,984,306	97.9	18,279,000,000	17,966,898,177	98.3	1,237,000,000	1,134,086,129	6.3

収益的支出の決算額は191億98万円で、予算額195億1,600万円に対し、執行率は97.9%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は7億2,301万3,951円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企 業 債	257,000,000	257,000,000	100	100,000,000	100,000,000	100	157,000,000	157,000,000	157.0
補 助 金	0	9,900,000	-	14,015,000	24,984,100	178.3	△ 14,015,000	△ 15,084,100	△ 60.4
負 担 金	500,000,000	500,000,000	100	500,000,000	500,000,000	100	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	14,541,000	14,541.0	100,000	0	0	0	14,541,000	皆増
寄 附 金	0	32,500,000	-	0	1,000,000	-	0	31,500,000	3,150.0
合 計	757,100,000	813,941,000	107.5	614,115,000	625,984,100	101.9	142,985,000	187,956,900	30.0

資本的収入の決算額は8億1,394万円で、予算額7億5,710万円を5,684万円上回り、収入率は107.5%である。

補助金は、新型コロナウイルス感染症に関するもので、医療機関の設備整備に対する県の補助金である。

負担金は、建設改良に要する資金としての総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金である。

(資本的支出)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建 設 改 良 費	1,029,500,000	1,014,469,843	98.5	484,673,000	458,255,650	94.5	544,827,000	556,214,193	121.4
企 業 債 償 還 金	1,180,500,000	1,180,425,140	100.0	1,004,600,000	1,004,580,672	100.0	175,900,000	175,844,468	17.5
合 計	2,210,000,000	2,194,894,983	99.3	1,489,273,000	1,462,836,322	98.2	720,727,000	732,058,661	50.0

資本的支出の決算額は21億9,489万円で、予算額22億1,000万円に対し、執行率は99.3%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は8,539万2,436円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は13億8,095万3,983円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 減債積立金 | 6億8,042万5,140円 |
| ② 過年度分損益勘定留保資金 | 7億52万8,843円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	16,644,079,060	85.9	15,725,064,628	82.9	919,014,432	5.8
医 業 外 収 益	2,628,604,229	13.6	3,116,293,850	16.4	△ 487,689,621	△ 15.6
特 別 利 益	111,306,444	0.6	116,882,718	0.6	△ 5,576,274	△ 4.8
合 計	19,383,989,733	100	18,958,241,196	100	425,748,537	2.2

事業収益は193億8,399万円で、前年度と比較すると4億2,575万円(2.2%)増加している。
これは、主に医業収益のうち、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。
なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

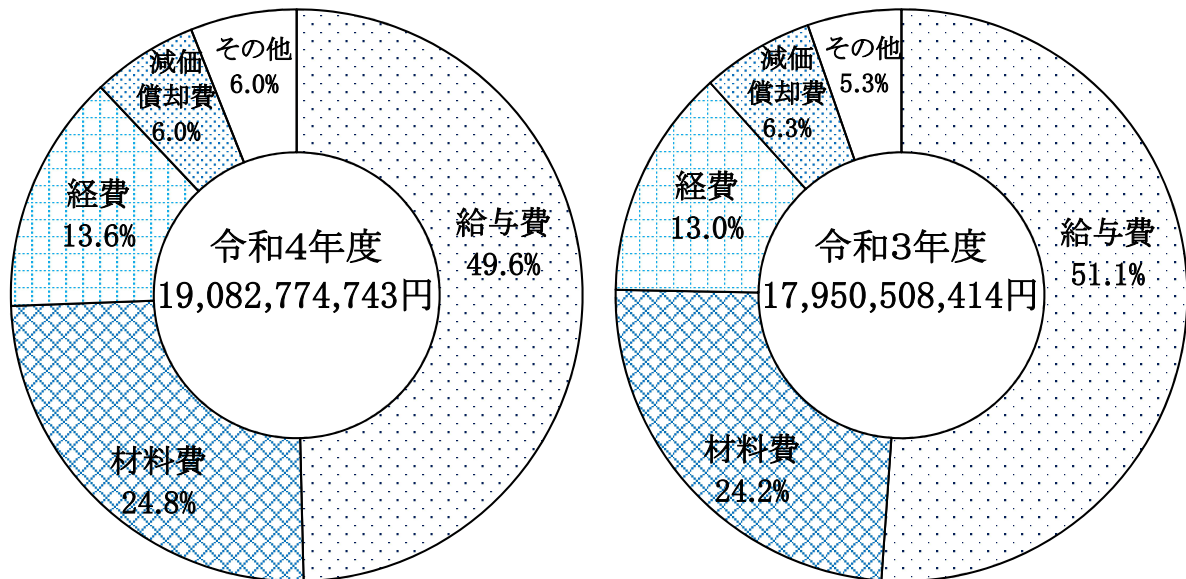
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	18,101,170,306	94.9	17,053,667,183	95.0	1,047,503,123	6.1
医 業 外 費 用	880,778,995	4.6	827,595,767	4.6	53,183,228	6.4
特 別 損 失	100,825,442	0.5	69,245,464	0.4	31,579,978	45.6
合 計	19,082,774,743	100	17,950,508,414	100	1,132,266,329	6.3

事業費用は190億8,277万円で、前年度と比較すると11億3,227万円(6.3%)増加している。
これは、主に医業費用のうち、材料費、給与費及び経費が増加したことによるものである。
特別損失は、主に固定資産売却損及び調定減による過年度損益修正損である。
また、不納欠損額838万5,297円の内容は以下のとおりであり、債権の放棄によるもので、382万5,876円は貸倒引当金を取り崩し、455万9,421円を過年度損益修正損として処理した。

入院収益	813万7,794円
外来収益	21万3,143円
室料差額収益	2万1,600円
その他医業収益	1万2,760円

なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 収支状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
医業収支	円 △ 1,457,091,246	円 △ 1,328,602,555	円 △ 128,488,691	% △ 9.7
医業外収支	1,747,825,234	2,288,698,083	△ 540,872,849	△ 23.6
特別収支	10,481,002	47,637,254	△ 37,156,252	△ 78.0
合 計 (当年度純損益)	301,214,990	1,007,732,782	△ 706,517,792	△ 70.1

医業収支においては、14億5,709万円の医業損失を計上し、前年度と比較すると1億2,849万円(9.7%)損失額が増加している。

また、医業外収支においては、17億4,783万円の医業外利益を計上し、前年度と比較すると5億4,087万円(23.6%)減少している。

特別収支においては、1,048万円の利益を計上し、前年度と比較すると3,716万円(78.0%)減少している。

以上の結果、総事業収支においては、3億121万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると7億652万円(70.1%)減少している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	11,241,191,086	47.7	11,496,864,194	48.3	△ 255,673,108	△ 2.2
流 動 資 産	12,344,103,831	52.3	12,308,243,158	51.7	35,860,673	0.3
資 産 合 計	23,585,294,917	100	23,805,107,352	100	△ 219,812,435	△ 0.9

資産の合計は235億8,529万円で、前年度と比較すると2億1,981万円(0.9%)減少している。
これは、主に固定資産の建物が減価償却により減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,503,508,131	19.1	5,092,840,806	21.4	△ 589,332,675	△ 11.6
流 動 負 債	2,951,918,153	12.5	3,018,283,037	12.7	△ 66,364,884	△ 2.2
繰 延 収 益	1,099,853,788	4.7	965,183,654	4.1	134,670,134	14.0
負 債 合 計	8,555,280,072	36.3	9,076,307,497	38.1	△ 521,027,425	△ 5.7
資 本 金	7,107,417,303	30.1	7,107,417,303	29.9	0	0
剰 余 金	7,922,597,542	33.6	7,621,382,552	32.0	301,214,990	4.0
資 本 合 計	15,030,014,845	63.7	14,728,799,855	61.9	301,214,990	2.0
負債・資本合計	23,585,294,917	100	23,805,107,352	100	△ 219,812,435	△ 0.9

① 負債

負債の合計は85億5,528万円で、前年度と比較すると5億2,103万円(5.7%)減少している。

これは、主に固定負債及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は150億3,001万円で、前年度と比較すると3億121万円(2.0%)増加している。

これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したため剰余金が増加したことによるものである。
なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

① 資産の構成比率

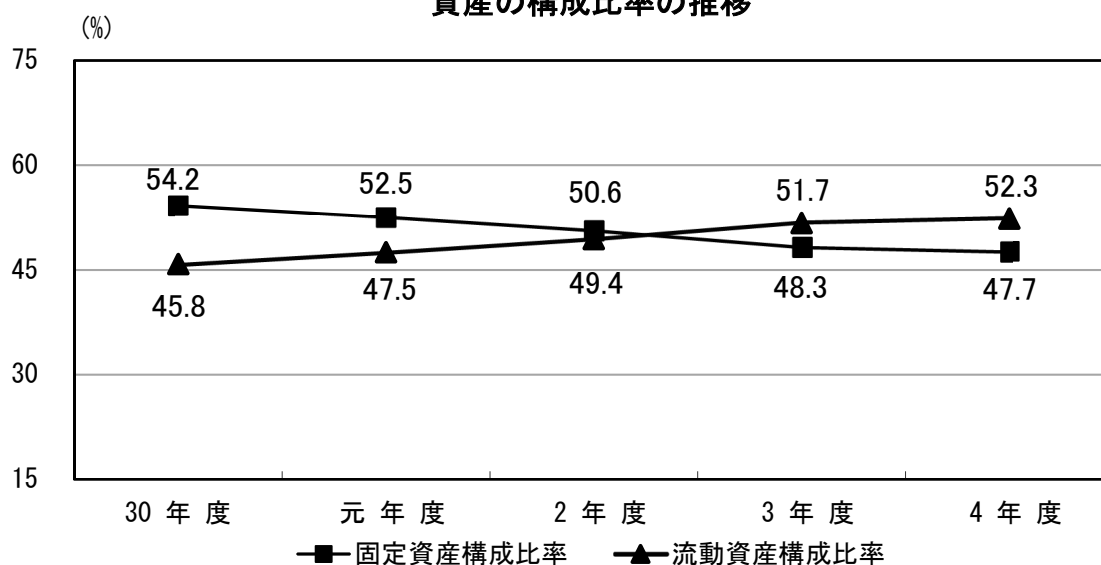
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
固 定 資 産 構 成 比 率	% 50.6	ポ ン ト △ 1.9	% 48.3	ポ ン ト △ 2.3	% 47.7	ポ ン ト △ 0.6	固 定 資 産 総 資 産 × 100
流 動 資 産 構 成 比 率	49.4	1.9	51.7	2.3	52.3	0.6	流 動 資 産 総 資 産 × 100

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は47.7%、流動資産構成比率は52.3%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が0.6ポイント増加している。

固定資産構成比率の減は、主に固定資産の建物等が減価償却により減少したことによるものであり、流動資産構成比率の増は、主に流動資産の未収金が増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



② 負債・資本の構成比率

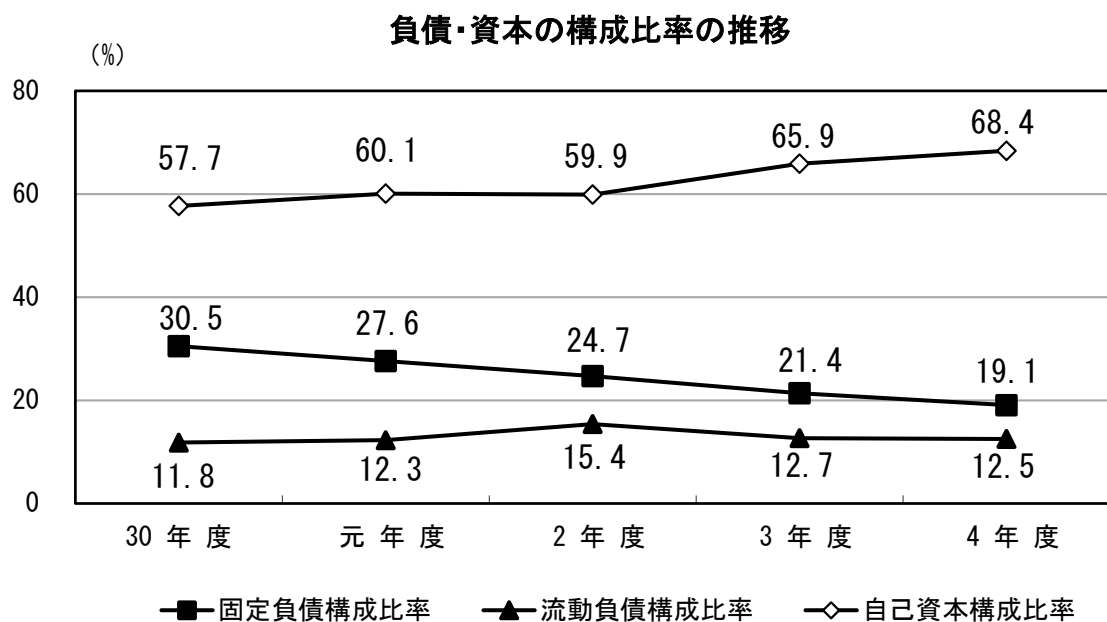
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度 増 減 ポイント	比 率	対前年度 増 減 ポイント	比 率	対前年度 増 減 ポイント	
固定負債 構成比率	24.7	△ 2.9	21.4	△ 3.3	19.1	△ 2.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債 構成比率	15.4	3.1	12.7	△ 2.7	12.5	△ 0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本 構成比率	59.9	△ 0.2	65.9	6.0	68.4	2.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は19.1%で、前年度と比較すると2.3ポイント減少し、流動負債構成比率は12.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は68.4%で、前年度と比較すると2.5ポイント増加している。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。また、自己資本構成比率の増は、当期純利益により総資本が増加したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
固 定 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	84.5	△ 2.9	73.3	△ 11.2	69.7	△ 3.6	

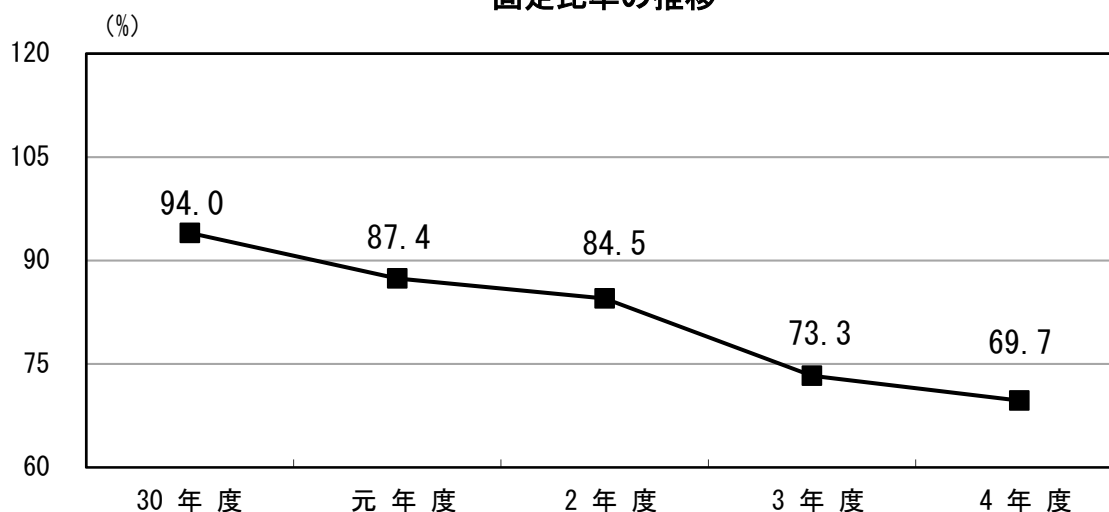
固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存するが多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は69.7%で、前年度と比較すると3.6ポイント減少している。

これは、主に固定資産の建物等が減価償却により減少したこと及び当年度純利益を利益剰余金に計上したため剰余金が増加したことによるものである。

固定比率の推移



② 流動比率

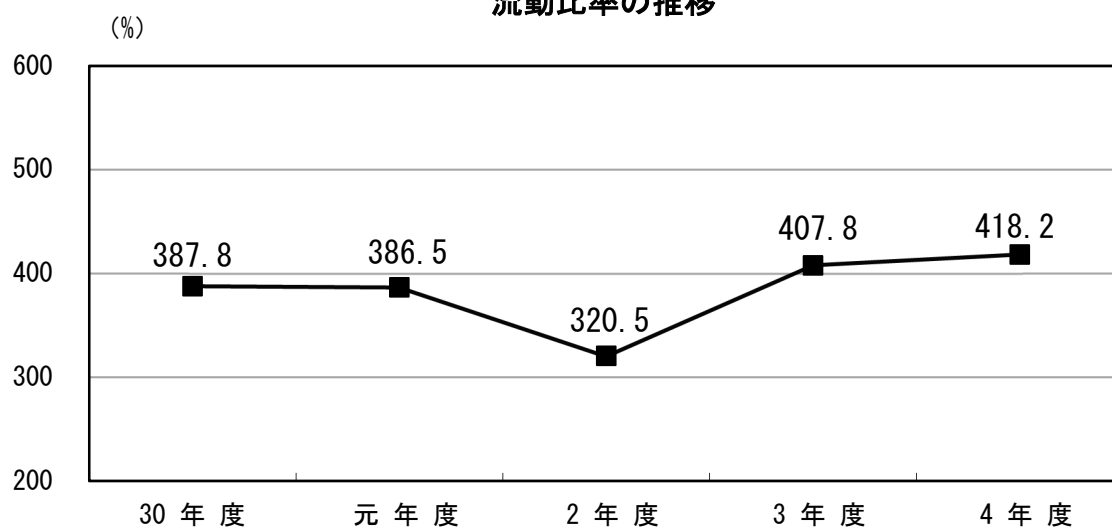
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
流 動 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	320.5	△ 66.0	407.8	87.3	418.2	10.4	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は418.2%で、前年度と比較すると10.4ポイント増加している。

これは、主に流動資産の未収金が増加したこと及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

流動比率の推移



③ 当座比率

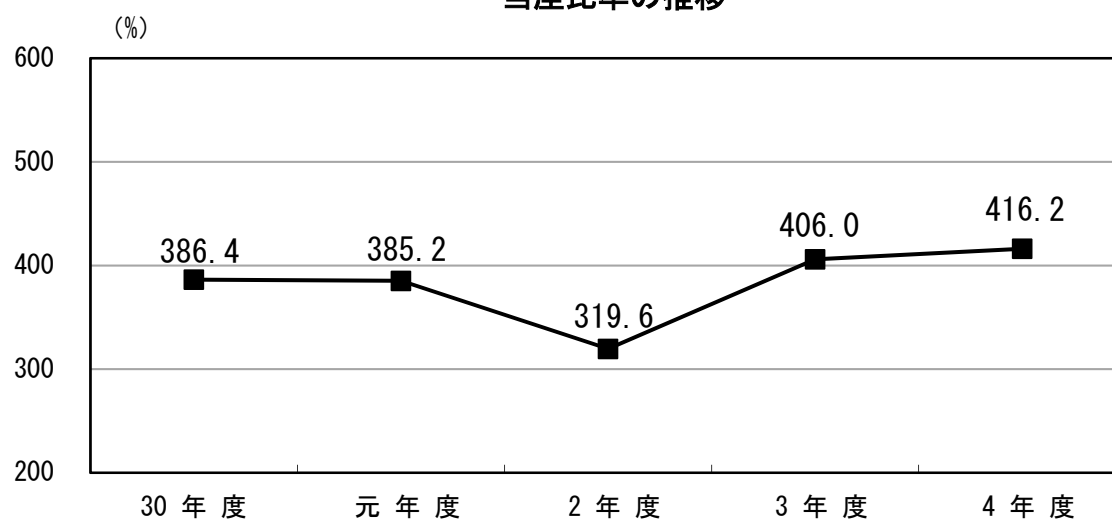
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	319.6	△65.6	406.0	86.4	416.2	10.2	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は416.2%で、前年度と比較すると10.2ポイント増加している。

これは、主に流動資産の未収金が増加したこと及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

当座比率の推移



(3) 収益率

① 総収支比率

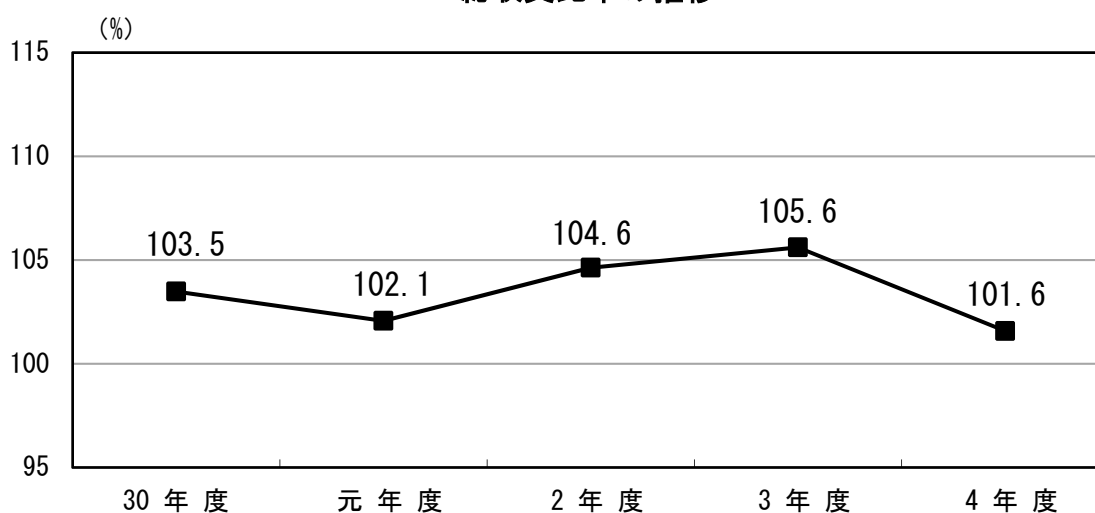
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	総 収 益 総 費 用 × 100
	104.6	2.5	105.6	1.0	101.6	△ 4.0	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は101.6%で、前年度と比較すると4.0ポイント減少している。

これは、主に総費用のうち医業費用の材料費、給与費及び経費が増加したことによるものである。

総収支比率の推移



② 医業収支比率

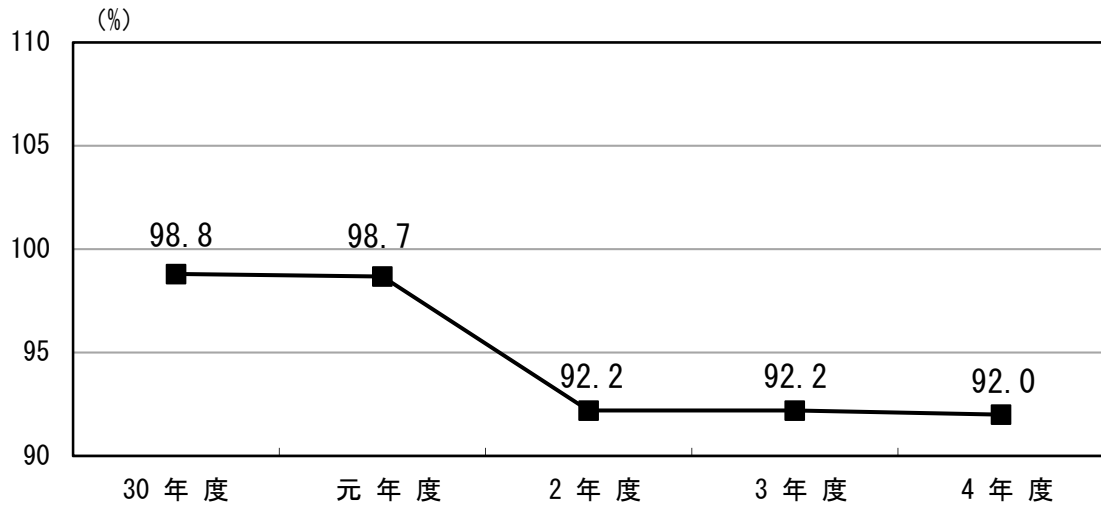
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
医業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	医 業 収 益 医 業 費 用 × 100
	92.2	△ 6.5	92.2	0.0	92.0	△ 0.2	

医業収支比率は、医療行為から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の医業収支比率は92.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

これは、主に医業費用のうち、材料費、給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業収支比率の推移



③ 経常収支比率

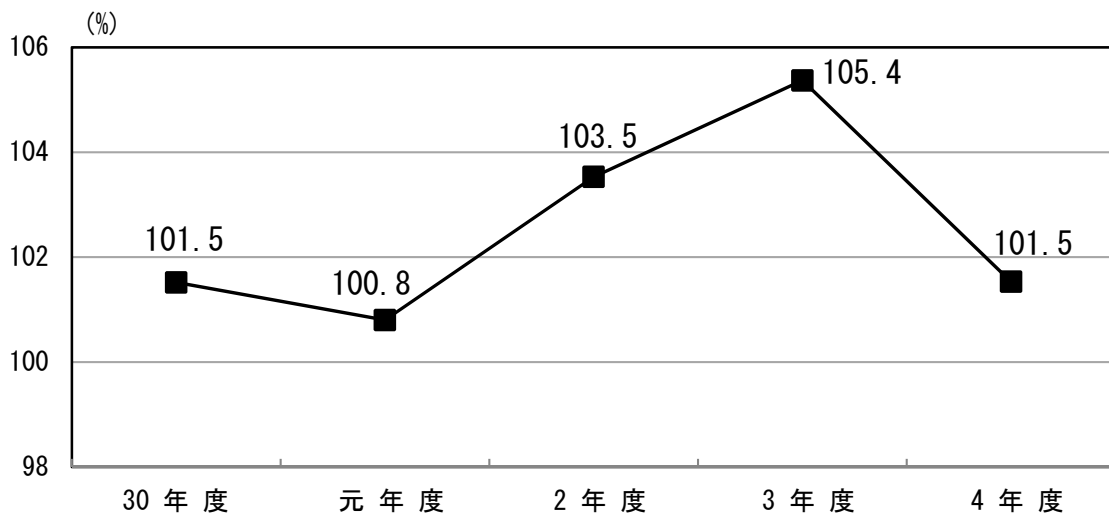
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	103.5	2.7	105.4	1.9	101.5	△ 3.9	

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は101.5%で、前年度と比較すると3.9ポイント減少している。

これは、主に経常費用の医業費用のうち材料費、給与費及び経費が増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



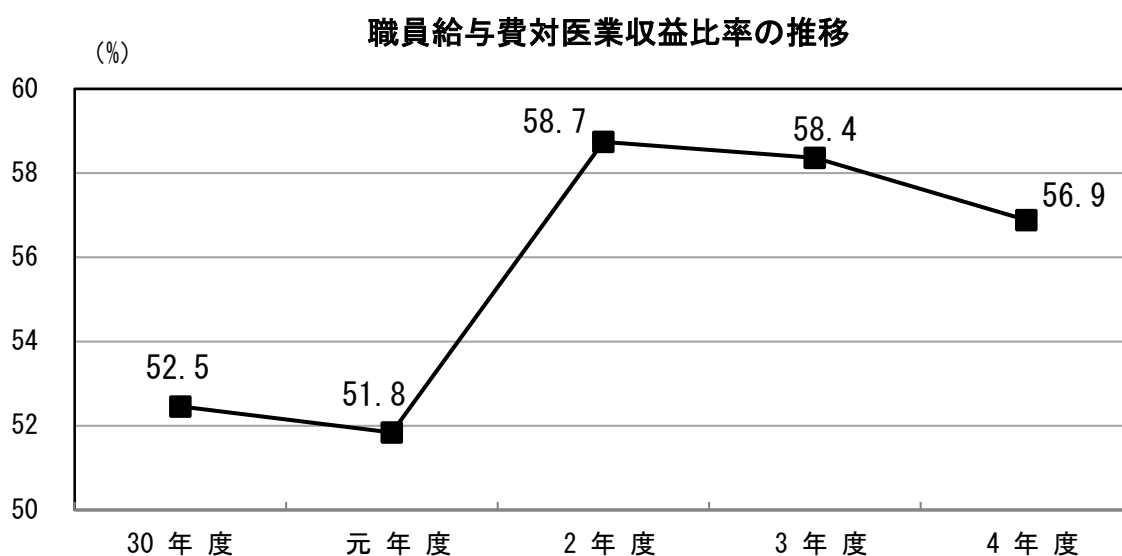
④ 職員給与費対医業収益比率

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
職員給与費対医業収益比率	% 58.7	ポイント 6.9	% 58.4	ポイント △ 0.3	% 56.9	ポイント △ 1.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費と医業収益とを比較したものである。

本年度の職員給与費対医業収益比率は、56.9%で前年度と比較すると 1.5 ポイント減少している。

これは、主に医業収益が増加したことによるものである。



⑤ 材料費対医業収益比率

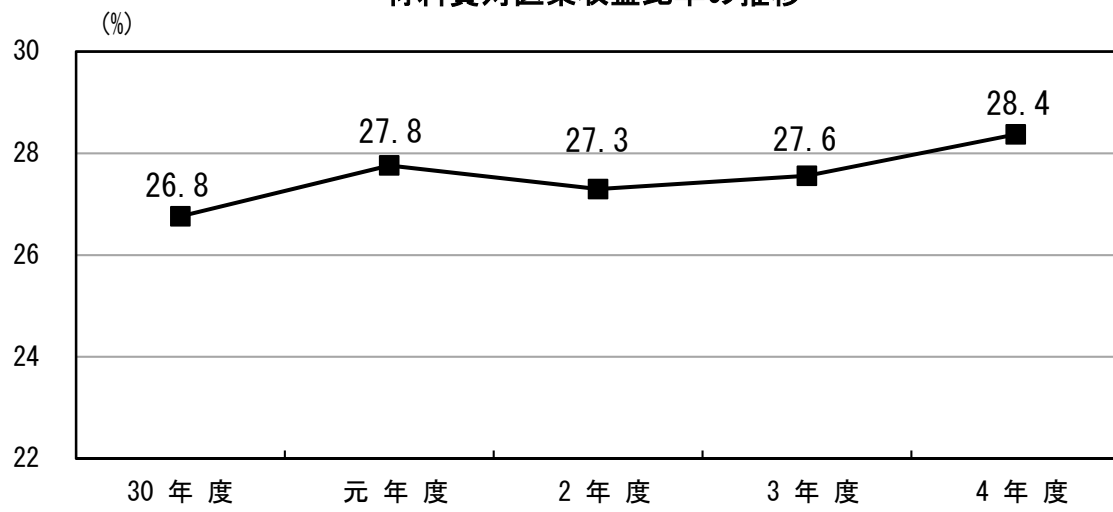
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
材料費対医業収益比率	% 27.3	ポイント △ 0.5	% 27.6	ポイント 0.3	% 28.4	ポイント 0.8	$\frac{\text{薬品費} + \text{診療材料費} + \text{医療消耗品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

材料費対医業収益比率は、材料費と医業収益とを比較したものである。

本年度の材料費対医業収益比率は、28.4%で前年度と比較すると 0.8 ポイント増加している。

これは、主に薬品費及び診療材料費が増加したことによるものである。

材料費対医業収益比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	301,214,990	1,007,732,782	△ 706,517,792
減価償却費等	1,145,854,546	1,141,114,770	4,739,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,180,110	546,928	633,182
長期前受金戻入額	△ 415,000,699	△ 354,958,453	△ 60,042,246
受取利息及び受取配当金	△ 743,013	△ 716,712	△ 26,301
支払利息	83,150,818	110,945,731	△ 27,794,913
有形固定資産除却損益(△は益)	17,532,028	12,314,571	5,217,457
有形固定資産売却損益(△は益)	19,499,363	0	19,499,363
未収金の増減額(△は増加)	△ 295,358,687	△ 234,182,697	△ 61,175,990
未払金の増減額(△は減少)	215,471,518	△ 24,533,791	240,005,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,761,136	△ 18,629,448	13,868,312
引当金の増減額(△は減少)	107,115,042	219,384,973	△ 112,269,931
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,744,448	△ 12,433,163	19,177,611
小計	1,181,899,328	1,846,585,491	△ 664,686,163
利息及び配当金の受取額	743,013	716,712	26,301
利息の支払額	△ 83,150,818	△ 110,945,731	27,794,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,491,523	1,736,356,472	△ 636,864,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 892,528,823	△ 641,509,569	△ 251,019,254
有形固定資産の売却による収入	13,810,000	0	13,810,000
無形固定資産の取得による支出	△ 93,667,000	△ 614,821,640	521,154,640
国庫補助金等による収入	42,400,000	25,984,100	16,415,900
一般会計からの繰入金による収入	500,000,000	500,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,985,823	△ 730,347,109	300,361,286
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	257,000,000	100,000,000	157,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,180,425,140	△ 1,004,580,672	△ 175,844,468
リース債務の返済による支出	△ 9,159,600	△ 9,309,900	150,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,584,740	△ 913,890,572	△ 18,694,168
資金増加額(又は減少額)	△ 263,079,040	92,118,791	△ 355,197,831
資金期首残高	9,315,344,431	9,223,225,640	92,118,791
資金期末残高	9,052,265,391	9,315,344,431	△ 263,079,040

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億9,949万円で、前年度に比べ6億3,686万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億2,999万円で、前年度に比べ3億36万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億3,258万円で、前年度に比べ1,869万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は2億6,308万円減少し、資金期末残高は90億5,227万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	132
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	134
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	136
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	138
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	140

業 務 実 績 対 前

区 分	令和4年度						令和		
	入 院			外 来			入 院		
	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均
	人	%	人	人	%	人	人	%	人
内 科	-	-	-	3,034	1.3	12.5	0	0	0
呼 吸 器 内 科	10,243	8.2	28.1	15,495	6.9	63.8	14,110	11.6	38.7
消 化 器 内 科	12,152	9.7	33.3	16,044	7.1	66.0	10,764	8.8	29.5
循 環 器 内 科	17,761	14.2	48.7	20,766	9.2	85.5	15,127	12.4	41.4
代 謝 内 科	1,536	1.2	4.2	9,530	4.2	39.2	1,232	1.0	3.4
緩 和 ケ ア 内 科	157	0.1	0.4	54	0.0	0.2	49	0.0	0.1
腫 瘍 内 科	2,479	2.0	6.8	3,531	1.6	14.5	1,859	1.5	5.1
脳 神 経 内 科	0	0	0	732	0.3	3.0	0	0	0
腎 臓 内 科	1,504	1.2	4.1	2,945	1.3	12.1	1,594	1.3	4.4
精 神 科	-	-	-	3,897	1.7	16.0	-	-	-
リウマチ科	1,773	1.4	4.9	4,139	1.8	17.0	1,421	1.2	3.9
小 児 科	5,090	4.1	13.9	10,063	4.5	41.4	5,105	4.2	14.0
外 科	16,906	13.5	46.3	28,974	12.9	119.2	17,404	14.3	47.7
整 形 外 科	12,278	9.8	33.6	11,308	5.0	46.5	11,221	9.2	30.7
形 成 外 科	1,193	1.0	3.3	4,128	1.8	17.0	1,216	1.0	3.3
脳 神 経 外 科	17,365	13.9	47.6	7,018	3.1	28.9	16,248	13.3	44.5
呼 吸 器 外 科	1,533	1.2	4.2	2,613	1.2	10.8	1,360	1.1	3.7
心 臓 血 管 外 科	5,344	4.3	14.6	3,570	1.6	14.7	4,607	3.8	12.6
皮 膚 科	1,376	1.1	3.8	7,260	3.2	29.9	1,460	1.2	4.0
泌 尿 器 科	6,860	5.5	18.8	19,597	8.7	80.6	6,974	5.7	19.1
産 婦 人 科	4,810	3.8	13.2	9,970	4.4	41.0	4,171	3.4	11.4
眼 科	477	0.4	1.3	7,570	3.4	31.2	383	0.3	1.0
耳 鼻 い ん こ う 科	2,066	1.7	5.7	8,816	3.9	36.3	2,657	2.2	7.3
放 射 線 治 療 科	[675]	-	[1.8]	7,174	3.2	29.5	[1,139]	-	[3.1]
麻 酔 科	0	0	0	2,228	1.0	9.2	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	8	0.0	0.0	4,908	2.2	20.2	91	0.1	0.2
救 急 科	2,147	1.7	5.9	536	0.2	2.2	3,024	2.5	8.3
小 計	125,058	100	342.6	215,900	95.8	888.5	122,077	100	334.5
(診 療 日 数)	(365 日)			(243 日)			(365 日)		
急病・救急外来				9,484	4.2	26.0			
(診 療 日 数)				(365 日)					
合 計	125,058	100	342.6	225,384	100	914.5	122,077	100	334.5

※消化器外科及び乳腺外科は、外科でそれぞれ計上している。
 ※入院の緩和ケア内科は、主治医の診療科で計上しているが、緩和ケア内科の医師が主治医の場合に限り、緩和ケア内科で計上している。
 ※入院の放射線治療科の患者数は各科の患者数の再掲である。

年 度 比 較 表

(病院事業会計)

3 年 度			対 前 年 度 比 較					
外 来			入 院			外 来		
延患者数	構成比	一日平均	延患者数	増減率	一日平均	延患者数	増減率	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人
2,825	1.3	11.7	-	-	-	209	7.4	0.8
16,536	7.7	68.3	△ 3,867	△ 27.4	△ 10.6	△ 1,041	△ 6.3	△ 4.5
14,959	7.0	61.8	1,388	12.9	3.8	1,085	7.3	4.2
20,633	9.6	85.3	2,634	17.4	7.3	133	0.6	0.2
8,084	3.8	33.4	304	24.7	0.8	1,446	17.9	5.8
35	0.0	0.1	108	220.4	0.3	19	54.3	0.1
1,449	0.7	6.0	620	33.4	1.7	2,082	143.7	8.5
902	0.4	3.7	0	-	0	△ 170	△ 18.8	△ 0.7
2,535	1.2	10.5	△ 90	△ 5.6	△ 0.3	410	16.2	1.6
3,613	1.7	14.9	-	-	-	284	7.9	1.1
3,340	1.6	13.8	352	24.8	1.0	799	23.9	3.2
9,322	4.4	38.5	△ 15	△ 0.3	△ 0.1	741	7.9	2.9
27,858	13.0	115.1	△ 498	△ 2.9	△ 1.4	1,116	4.0	4.1
11,064	5.2	45.7	1,057	9.4	2.9	244	2.2	0.8
4,078	1.9	16.9	△ 23	△ 1.9	0.0	50	1.2	0.1
6,935	3.2	28.7	1,117	6.9	3.1	83	1.2	0.2
2,766	1.3	11.4	173	12.7	0.5	△ 153	△ 5.5	△ 0.6
3,235	1.5	13.4	737	16.0	2.0	335	10.4	1.3
6,456	3.0	26.7	△ 84	△ 5.8	△ 0.2	804	12.5	3.2
18,430	8.6	76.2	△ 114	△ 1.6	△ 0.3	1,167	6.3	4.4
9,293	4.3	38.4	639	15.3	1.8	677	7.3	2.6
7,320	3.4	30.2	94	24.5	0.3	250	3.4	1.0
8,766	4.1	36.2	△ 591	△ 22.2	△ 1.6	50	0.6	0.1
7,490	3.5	31.0	(△ 464)	△ 40.7	(△ 1.3)	△ 316	△ 4.2	△ 1.5
2,162	1.0	8.9	0	-	0	66	3.1	0.3
5,018	2.3	20.7	△ 83	△ 91.2	△ 0.2	△ 110	△ 2.2	△ 0.5
617	0.3	2.5	△ 877	△ 29.0	△ 2.4	△ 81	△ 13.1	△ 0.3
205,721	96.2	850.1	2,981	2.4	8.1	10,179	4.9	38.4
(242 日)			(0 日)			(1 日)		
8,113	3.8	22.2				1,371	16.9	3.8
(365 日)						(0 日)		
213,834	100	872.3	2,981	2.4	8.1	11,550	5.4	42.2

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	16,644,079,060	85.9	15,725,064,628	82.9	919,014,432	5.8
(1) 入 院 収 益	11,008,695,164	56.8	10,533,318,080	55.6	475,377,084	4.5
(2) 外 来 収 益	4,712,321,485	24.3	4,313,172,335	22.8	399,149,150	9.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	923,062,411	4.8	878,574,213	4.6	44,488,198	5.1
室 料 差 額 収 益	31,621,864	0.2	24,561,164	0.1	7,060,700	28.7
医 療 相 談 収 益	6,626,307	0.0	6,817,335	0.0	△ 191,028	△ 2.8
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	22,922,620	0.1	25,167,762	0.1	△ 2,245,142	△ 8.9
そ の 他 医 業 収 益	39,902,620	0.2	39,754,952	0.2	147,668	0.4
一 般 会 計 負 担 金	821,989,000	4.2	782,273,000	4.1	39,716,000	5.1
2 医 業 外 収 益	2,628,604,229	13.6	3,116,293,850	16.4	△ 487,689,621	△ 15.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	743,013	0.0	716,712	0.0	26,301	3.7
預 金 利 息	743,013	0.0	716,712	0.0	26,301	3.7
(2) 補 助 金	366,119,500	1.9	351,021,440	1.9	15,098,060	4.3
国 庫 補 助 金	14,616,000	0.1	94,641,900	0.5	△ 80,025,900	△ 84.6
県 補 助 金	351,503,500	1.8	256,379,540	1.4	95,123,960	37.1
(3) 他 会 計 負 担 金	1,859,275,000	9.6	2,431,643,000	12.8	△ 572,368,000	△ 23.5
一 般 会 計 負 担 金	1,859,275,000	9.6	2,431,643,000	12.8	△ 572,368,000	△ 23.5

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(4) 受 託 工 事 収 益	6,350,000	0.0	0	0	6,350,000	皆増
受 託 工 事 収 益	6,350,000	0.0	0	0	6,350,000	皆増
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	305,026,829	1.6	238,291,017	1.3	66,735,812	28.0
受 贈 財 産 評 価 額	3,569,458	0.0	1,337,842	0.0	2,231,616	166.8
寄 附 金	6,201,000	0.0	5,976,000	0.0	225,000	3.8
補 助 金 等	49,951,117	0.3	44,582,095	0.2	5,369,022	12.0
保 險 金	5,382	0.0	5,382	0.0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	245,299,872	1.3	186,389,698	1.0	58,910,174	31.6
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	91,089,887	0.5	94,621,681	0.5	△ 3,531,794	△ 3.7
そ の 他 医 業 外 収 益	91,089,887	0.5	94,621,681	0.5	△ 3,531,794	△ 3.7
3 特 別 利 益	111,306,444	0.6	116,882,718	0.6	△ 5,576,274	△ 4.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	111,306,444	0.6	116,882,718	0.6	△ 5,576,274	△ 4.8
過 年 度 損 益 修 正 益	111,306,444	0.6	116,882,718	0.6	△ 5,576,274	△ 4.8
合 計	19,383,989,733	100	18,958,241,196	100	425,748,537	2.2

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	18,101,170,306	94.9	17,053,667,183	95.0	1,047,503,123	6.1
(1) 給 与 費	9,467,834,807	49.6	9,177,520,450	51.1	290,314,357	3.2
給 料	3,809,212,671	20.0	3,719,763,651	20.7	89,449,020	2.4
手 当	3,434,053,334	18.0	3,312,735,286	18.5	121,318,048	3.7
賃 金	0	0	0	0	0	-
報 酬	0	0	0	0	0	-
法 定 福 利 費	1,281,716,699	6.7	1,249,671,840	7.0	32,044,859	2.6
退 職 給 付 費	405,534,013	2.1	353,829,065	2.0	51,704,948	14.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	449,189,932	2.4	453,737,360	2.5	△ 4,547,428	△ 1.0
法定福利費引当金繰入額	88,128,158	0.5	87,783,248	0.5	344,910	0.4
(2) 材 料 費	4,730,851,619	24.8	4,341,092,840	24.2	389,758,779	9.0
薬 品 費	2,536,251,449	13.3	2,294,250,085	12.8	242,001,364	10.5
診 療 材 料 費	2,175,311,435	11.4	2,034,583,831	11.3	140,727,604	6.9
給 食 材 料 費	8,498,305	0.0	7,577,504	0.0	920,801	12.2
医 療 消 耗 備 品 費	10,790,430	0.1	4,681,420	0.0	6,109,010	130.5
(3) 経 費	2,590,194,551	13.6	2,338,288,958	13.0	251,905,593	10.8
厚 生 福 利 費	11,108,920	0.1	11,502,565	0.1	△ 393,645	△ 3.4
報 償 費	183,606,145	1.0	184,044,245	1.0	△ 438,100	△ 0.2
旅 費 交 通 費	2,370,822	0.0	2,280,682	0.0	90,140	4.0
職 員 被 服 費	11,082,500	0.1	10,422,300	0.1	660,200	6.3
消 耗 品 費	73,818,018	0.4	69,019,447	0.4	4,798,571	7.0
消 耗 備 品 費	3,359,626	0.0	3,663,100	0.0	△ 303,474	△ 8.3
光 熱 水 費	316,150,978	1.7	232,308,048	1.3	83,842,930	36.1
燃 料 費	357,446	0.0	124,631	0.0	232,815	186.8
食 料 費	84,144	0.0	90,139	0.0	△ 5,995	△ 6.7
印 刷 製 本 費	7,757,446	0.0	6,828,366	0.0	929,080	13.6
修 繕 費	270,204,933	1.4	154,624,603	0.9	115,580,330	74.7
保 險 料	24,633,007	0.1	24,696,712	0.1	△ 63,705	△ 0.3
賃 借 料	130,652,458	0.7	126,139,187	0.7	4,513,271	3.6
通 信 運 搬 費	14,475,870	0.1	14,184,509	0.1	291,361	2.1
委 託 料	1,472,282,394	7.7	1,439,784,237	8.0	32,498,157	2.3
諸 会 費	5,154,333	0.0	5,507,149	0.0	△ 352,816	△ 6.4
広 告 料	2,307,500	0.0	2,045,500	0.0	262,000	12.8
手 数 料	54,431,574	0.3	45,407,796	0.3	9,023,778	19.9
交 際 費	27,351	0.0	91,466	0.0	△ 64,115	△ 70.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,005,986	0.0	3,825,876	0.0	1,180,110	30.8
雑 費	1,323,100	0.0	1,698,400	0.0	△ 375,300	△ 22.1

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(4) 減 価 償 却 費	1,145,854,546	6.0	1,139,839,770	6.3	6,014,776	0.5
建物減価償却費	501,906,999	2.6	504,283,333	2.8	△ 2,376,334	△ 0.5
構築物減価償却費	13,170,522	0.1	13,084,542	0.1	85,980	0.7
器械備品減価償却費	460,539,512	2.4	465,633,186	2.6	△ 5,093,674	△ 1.1
車両減価償却費	151,786	0.0	151,786	0.0	0	0
リース資産減価償却費	9,218,640	0.0	9,819,840	0.1	△ 601,200	△ 6.1
無形固定資産減価償却費	160,867,087	0.8	146,867,083	0.8	14,000,004	9.5
(5) 資 産 減 耗 費	108,962,421	0.6	14,027,063	0.1	94,935,358	676.8
たな卸資産減耗費	2,970,788	0.0	1,712,488	0.0	1,258,300	73.5
固定資産除却費	105,991,633	0.6	12,314,575	0.1	93,677,058	760.7
(6) 研 究 研 修 費	57,472,362	0.3	42,898,102	0.2	14,574,260	34.0
研 究 材 料 費	1,344,832	0.0	1,282,226	0.0	62,606	4.9
謝 金	1,180,281	0.0	1,248,976	0.0	△ 68,695	△ 5.5
図 書 費	26,103,739	0.1	24,995,065	0.1	1,108,674	4.4
旅 費	15,020,894	0.1	3,272,036	0.0	11,748,858	359.1
研 究 雑 費	13,822,616	0.1	12,099,799	0.1	1,722,817	14.2
2 医 業 外 費 用	880,778,995	4.6	827,595,767	4.6	53,183,228	6.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,150,818	0.4	110,945,731	0.6	△ 27,794,913	△ 25.1
企 業 債 利 息	83,150,818	0.4	110,945,731	0.6	△ 27,794,913	△ 25.1
リ ー ス 支 払 利 息	0	0	0	0	0	-
(2) 長期前払消費税勘定償却	71,013,389	0.4	67,790,358	0.4	3,223,031	4.8
長期前払消費税額償却	71,013,389	0.4	67,790,358	0.4	3,223,031	4.8
(3) 受 託 工 事 費	6,350,000	0.0	0	0	6,350,000	皆増
受 託 工 事 費	6,350,000	0.0	0	0	6,350,000	皆増
(4) 雑 損 失	720,264,788	3.8	648,859,678	3.6	71,405,110	11.0
そ の 他 雑 損 失	720,264,788	3.8	648,859,678	3.6	71,405,110	11.0
3 特 別 損 失	100,825,442	0.5	69,245,464	0.4	31,579,978	45.6
(1) 固 定 資 産 売 却 損	19,499,363	0.1	0	0	19,499,363	皆増
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	81,322,290	0.4	69,197,410	0.4	12,124,880	17.5
(4) そ の 他 特 別 損 失	3,789	0.0	48,054	0.0	△ 44,265	△ 92.1
合 計	19,082,774,743	100	17,950,508,414	100	1,132,266,329	6.3

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	18,101,170,306	94.9	17,053,667,183	95.0	1,047,503,123	6.1
(1) 給 与 費	9,467,834,807	49.6	9,177,520,450	51.1	290,314,357	3.2
(2) 材 料 費	4,730,851,619	24.8	4,341,092,840	24.2	389,758,779	9.0
(3) 経 費	2,590,194,551	13.6	2,338,288,958	13.0	251,905,593	10.8
(4) 減 価 償 却 費	1,145,854,546	6.0	1,139,839,770	6.3	6,014,776	0.5
(5) 資 産 減 耗 費	108,962,421	0.6	14,027,063	0.1	94,935,358	676.8
(6) 研 究 研 修 費	57,472,362	0.3	42,898,102	0.2	14,574,260	34.0
2 医 業 外 費 用	880,778,995	4.6	827,595,767	4.6	53,183,228	6.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,150,818	0.4	110,945,731	0.6	△ 27,794,913	△ 25.1
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	71,013,389	0.4	67,790,358	0.4	3,223,031	4.8
(3) 受 託 工 事 費	6,350,000	0.0	0	0	6,350,000	皆増
(4) 雑 損 失	720,264,788	3.8	648,859,678	3.6	71,405,110	11.0
3 特 別 損 失	100,825,442	0.5	69,245,464	0.4	31,579,978	45.6
(1) 固 定 資 産 売 却 損	19,499,363	0.1	0	0	19,499,363	皆増
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	81,322,290	0.4	69,197,410	0.4	12,124,880	17.5
(4) そ の 他 特 別 損 失	3,789	0.0	48,054	0.0	△ 44,265	△ 92.1
計	19,082,774,743	100	17,950,508,414	100	1,132,266,329	6.3
当 年 度 純 損 益	301,214,990	-	1,007,732,782	-	△ 706,517,792	△ 70.1
合 計	19,383,989,733	-	18,958,241,196	-	425,748,537	2.2

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	16,644,079,060	85.9	15,725,064,628	82.9	919,014,432	5.8
(1) 入 院 収 益	11,008,695,164	56.8	10,533,318,080	55.6	475,377,084	4.5
(2) 外 来 収 益	4,712,321,485	24.3	4,313,172,335	22.8	399,149,150	9.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	923,062,411	4.8	878,574,213	4.6	44,488,198	5.1
2 医 業 外 収 益	2,628,604,229	13.6	3,116,293,850	16.4	△ 487,689,621	△ 15.6
(1) 受取利息及び配当金	743,013	0.0	716,712	0.0	26,301	3.7
(2) 補 助 金	366,119,500	1.9	351,021,440	1.9	15,098,060	4.3
(3) 他 会 計 負 担 金	1,859,275,000	9.6	2,431,643,000	12.8	△ 572,368,000	△ 23.5
(4) 受 託 工 事 収 益	6,350,000	0.0	0	0	6,350,000	皆増
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	305,026,829	1.6	238,291,017	1.3	66,735,812	28.0
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	91,089,887	0.5	94,621,681	0.5	△ 3,531,794	△ 3.7
3 特 別 利 益	111,306,444	0.6	116,882,718	0.6	△ 5,576,274	△ 4.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	111,306,444	0.6	116,882,718	0.6	△ 5,576,274	△ 4.8
合 計	19,383,989,733	100	18,958,241,196	100	425,748,537	2.2

貸借対照表対

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	11,241,191,086	47.7	11,496,864,194	48.3	△ 255,673,108	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	10,544,724,835	44.7	10,690,550,478	44.9	△ 145,825,643	△ 1.4
イ 土 地	1,838,912,859	7.8	1,858,684,722	7.8	△ 19,771,863	△ 1.1
ロ 建 物	5,945,906,691	25.2	6,448,851,721	27.1	△ 502,945,030	△ 7.8
ハ 構 築 物	245,882,381	1.0	259,052,904	1.1	△ 13,170,523	△ 5.1
ニ 器 械 備 品	1,979,588,792	8.4	1,950,882,574	8.2	28,706,218	1.5
ホ 車 両	725,339	0.0	877,125	0.0	△ 151,786	△ 17.3
ヘ リ ー ス 資 産	13,642,080	0.1	22,860,720	0.1	△ 9,218,640	△ 40.3
ト 建 設 仮 勘 定	520,066,693	2.2	149,340,712	0.6	370,725,981	248.2
(2) 無 形 固 定 資 産	482,599,240	2.0	605,536,327	2.5	△ 122,937,087	△ 20.3
イ 電 話 加 入 権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	480,727,240	2.0	603,664,327	2.5	△ 122,937,087	△ 20.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	213,867,011	0.9	200,777,389	0.8	13,089,622	6.5
イ 長 期 前 払 消 費 税	213,867,011	0.9	200,777,389	0.8	13,089,622	6.5
2 流 動 資 産	12,344,103,831	52.3	12,308,243,158	51.7	35,860,673	0.3
(1) 現 金 ・ 預 金	9,052,265,391	38.4	9,315,344,431	39.1	△ 263,079,040	△ 2.8
(2) 未 収 金	3,238,379,885	13.7	2,943,021,198	12.4	295,358,687	10.0
貸 倒 引 当 金	△ 5,005,986	△ 0.0	△ 3,825,876	△ 0.0	△ 1,180,110	△ 30.8
(3) 貯 蔵 品	58,464,541	0.2	53,703,405	0.2	4,761,136	8.9
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	-
イ 保 管 有 価 証 券	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	23,585,294,917	100	23,805,107,352	100	△ 219,812,435	△ 0.9

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	4,503,508,131	19.1	5,092,840,806	21.4	△ 589,332,675	△ 11.6
(1) 企 業 債	2,443,663,507	10.4	3,134,870,910	13.2	△ 691,207,403	△ 22.0
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,443,663,507	10.4	3,134,870,910	13.2	△ 691,207,403	△ 22.0
(2) リー ス 債 務	0	0	9,159,600	0.0	△ 9,159,600	皆減
(3) 引 当 金	2,059,844,624	8.7	1,948,810,296	8.2	111,034,328	5.7
イ 退職給付引当金	2,059,844,624	8.7	1,948,810,296	8.2	111,034,328	5.7
4 流 動 負 債	2,951,918,153	12.5	3,018,283,037	12.7	△ 66,364,884	△ 2.2
(1) 企 業 債	948,207,403	4.0	1,180,425,140	5.0	△ 232,217,737	△ 19.7
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	948,207,403	4.0	1,180,425,140	5.0	△ 232,217,737	△ 19.7
(2) リー ス 債 務	9,159,600	0.0	9,159,600	0.0	0	0
(3) 未 払 金	1,381,646,780	5.9	1,218,619,089	5.1	163,027,691	13.4
(4) 引 当 金	543,323,666	2.3	547,242,952	2.3	△ 3,919,286	△ 0.7
イ 賞与引当金	454,199,377	1.9	458,520,307	1.9	△ 4,320,930	△ 0.9
ロ 法定福利費引当金	89,124,289	0.4	88,722,645	0.4	401,644	0.5
(5) その他流動負債	69,580,704	0.3	62,836,256	0.3	6,744,448	10.7
イ 預り保証金	3,979,900	0.0	3,862,675	0.0	117,225	3.0
ロ 預り有価証券	0	0	0	0	0	-
ハ その他預り金	65,600,804	0.3	58,973,581	0.2	6,627,223	11.2
5 繰 延 収 益	1,099,853,788	4.7	965,183,654	4.1	134,670,134	14.0
長期前受金	6,631,621,666	28.1	6,149,568,805	25.8	482,052,861	7.8
収益化累計額	△ 5,531,767,878	△ 23.5	△ 5,184,385,151	△ 21.8	△ 347,382,727	△ 6.7
6 資 本 金	7,107,417,303	30.1	7,107,417,303	29.9	0	0
7 剰 余 金	7,922,597,542	33.6	7,621,382,552	32.0	301,214,990	4.0
(1) 資 本 剰 余 金	705,671,475	3.0	705,671,475	3.0	0	0
イ 補 助 金	705,671,475	3.0	705,671,475	3.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	7,216,926,067	30.6	6,915,711,077	29.1	301,214,990	4.4
イ 減 債 積 立 金	2,745,616,867	11.6	2,418,309,225	10.2	327,307,642	13.5
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,471,309,200	19.0	4,497,401,852	18.9	△ 26,092,652	△ 0.6
負債・資本合計	23,585,294,917	100	23,805,107,352	100	△ 219,812,435	△ 0.9

Ⅲ 下水道事業会計

1 審査の総括的意見

令和4年度の下水道事業会計の業務実績は、年間有収水量が西浦処理区1,140万3,315[㎥]、高瀬処理区2,486万8,248[㎥]、津田沼処理区385万7,633[㎥]、印旛処理区1,255万8,256[㎥]、江戸川左岸処理区174万8,113[㎥]で、合計では対前年度比1.1%減少の5,443万5,565[㎥]となっている。

事業収支は、総収益が163億6,824万円、総費用が159億4,511万円で、差引き4億2,313万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が109億494万円、営業費用が142億7,282万円となり、差引きの営業損失は33億6,788万円である。

また、営業外収支では、営業外収益が54億5,979万円、営業外費用が16億7,229万円で、差引きの営業外利益は37億8,750万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は4億1,962万円である。

なお、一般会計からの繰入金は74億7,350万円であり、このうち31億3,694万円が営業収益、18億6,138万円が営業外収益、24億7,517万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

下水道管渠の整備では、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備の推進並びに整備済区域における下水道総合地震対策工事等の改良工事を実施するとともに、上長津川幹線管渠築造事業等を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備も推進している。

下水処理場の整備では、西浦下水処理場管理棟整備事業等により更新・老朽化対策を推進している。

下水道使用料の未収金については、現年度分の減少が見られるが、引き続き過年度分に対し定期的な納付指導に努め、特に困難事案については債権管理課と連携して解消を図られたい。

令和4年度は、処理区域面積の拡大に伴い下水道処理人口普及率が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に増加していた年間有収水量が従来水準に戻りつつあり、令和3年度と比べ下水道使用料収入が減少したところである。

今後も施設の更新、老朽化・耐震化対策を図るとともに、経営戦略を踏まえて適切な収支予測を行い、安定的な運営に取り組まれるよう要望する。

2 概況

(1) 経営状況

下水道事業会計は、総収益 163 億 6,824 万円に対し、総費用は 159 億 4,511 万円で、差引き 4 億 2,313 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間有収水量

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	期末実績 m ³	構成比 %	期末実績 m ³	構成比 %	期末実績 m ³	増減率 %
西 浦 処 理 区	11,403,315	20.9	11,521,960	20.9	△ 118,645	△ 1.0
高 瀬 処 理 区	24,868,248	45.7	24,999,490	45.4	△ 131,242	△ 0.5
津 田 沼 処 理 区	3,857,633	7.1	4,027,711	7.3	△ 170,078	△ 4.2
印 旛 処 理 区	12,558,256	23.1	12,810,912	23.3	△ 252,656	△ 2.0
江戸川左岸処理区	1,748,113	3.2	1,661,227	3.0	86,886	5.2
合 計	54,435,565	100	55,021,300	100	△ 585,735	△ 1.1

年間有収水量は、5,443 万 5,565 m³である。前年度実績と比較すると、有収水量は 58 万 5,735 m³ (1.1%)減少している。

処理区ごとに見ると、江戸川左岸処理区では污水管渠の整備推進により処理区域面積が拡大していることから、期末実績に増加が見られる。

② 下水道整備の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	人 647,597	人 645,972	人 1,625	% 0.3
処理区域内人口 B	人 588,625	人 583,739	人 4,886	% 0.8
下水道処理人口普及率 B/A	% 90.9	% 90.4	ポイント 0.5	-

下水道処理人口普及率は 90.9%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。

なお、その他の下水道整備の状況を含め前年度と比較すると、「別表第 1」のとおりである。

(3) 建設改良事業

汚水管渠の未普及対策については、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、整備済区域については、下水道総合地震対策工事等の改良工事を実施し、長寿命化や耐震化を図った。

浸水対策については、令和2年度からの継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、高瀬川右岸第一排水区管渠布設工事を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備を推進した。

下水処理場の整備については、令和2年度からの継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業や西浦下水処理場雨水沈殿池設備更新事業等により、処理場の更新・老朽化対策を推進した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	11,723,904,000	11,681,738,049	99.6	11,788,444,000	11,703,626,859	99.3	△ 64,540,000	△ 21,888,810	△ 0.2
営業外収益	5,736,825,000	5,478,311,225	95.5	5,855,855,000	5,664,514,122	96.7	△ 119,030,000	△ 186,202,897	△ 3.3
特別利益	100,000	3,510,800	3,510.8	100,000	0	0	0	3,510,800	皆増
合計	17,460,829,000	17,163,560,074	98.3	17,644,399,000	17,368,140,981	98.4	△ 183,570,000	△ 204,580,907	△ 1.2

収益的収入の決算額は171億6,356万円で、予算額174億6,083万円を2億9,727万円下回り、収入率は98.3%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は7億9,759万4,099円である。

(収益的支出)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業費用	15,231,776,879	14,681,615,304	96.4	15,325,253,761	14,692,374,770	95.9	△ 93,476,882	△ 10,759,466	△ 0.1
営業外費用	1,741,547,421	1,741,547,421	100	1,825,369,939	1,825,369,939	100	△ 83,822,518	△ 83,822,518	△ 4.6
特別損失	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	17,023,424,300	16,423,162,725	96.5	17,200,723,700	16,517,744,709	96.0	△ 177,299,400	△ 94,581,984	△ 0.6

収益的支出の決算額は164億2,316万円で、予算額170億2,342万円に対し、執行率は96.5%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4億879万4,840円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企業債	円 10,195,750,000	円 5,061,900,000	% 49.6	円 10,047,500,000	円 7,103,900,000	% 70.7	円 148,250,000	円 △ 2,042,000,000	% △ 28.7
出資金	2,475,172,000	2,475,172,000	100	1,224,367,000	1,224,367,000	100	1,250,805,000	1,250,805,000	102.2
補助金	5,330,683,000	2,141,913,000	40.2	5,388,638,000	2,974,654,000	55.2	△ 57,955,000	△ 832,741,000	△ 28.0
負担金	827,713,481	638,141,220	77.1	928,018,150	804,209,036	86.7	△ 100,304,669	△ 166,067,816	△ 20.6
貸付金償還金	26,256,000	24,375,800	92.8	29,383,000	26,315,000	89.6	△ 3,127,000	△ 1,939,200	△ 7.4
その他資本的収入	1,000,000	23,611,791	2,361.2	1,000,000	0	0	0	23,611,791	皆増
合計	18,856,574,481	10,365,113,811	55.0	17,618,906,150	12,133,445,036	68.9	1,237,668,331	△ 1,768,331,225	△ 14.6

資本的収入の決算額は103億6,511万円で、予算額188億5,657万円を84億9,146万円下回り、収入率は55.0%である。

出資金は、総務省の繰出基準を踏まえた一般会計からの繰入金である。

補助金は、国庫補助金である。

負担金は、他市負担金及び受益者負担金である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は5,220万9,362円である。

(資本的支出)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建設改良費	円 15,380,549,483	円 6,829,089,215	% 44.4	円 14,569,911,726	円 8,470,998,868	% 58.1	円 810,637,757	円 △ 1,641,909,653	% △ 19.4
企業債償還金	10,463,752,000	10,418,237,831	99.6	9,967,893,000	9,925,270,194	99.6	495,859,000	492,967,637	5.0
貸付金	30,250,000	14,120,000	46.7	38,000,000	22,830,000	60.1	△ 7,750,000	△ 8,710,000	△ 38.2
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	25,924,551,483	17,261,447,046	66.6	24,625,804,726	18,419,099,062	74.8	1,298,746,757	△ 1,157,652,016	△ 6.3

資本的支出の決算額は172億6,145万円で、予算額259億2,455万円に対し、執行率は66.6%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は5億6,542万8,937円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額1億5,210万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は70億4,843万3,235円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 減債積立金 | 4億3,892万9,167円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 3億5,755万9,713円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 5億8,720万1,596円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金 | 53億9,534万2,759円 |

なお、不足する額2億6,940万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	10,904,938,517	66.6	10,921,559,531	65.9	△ 16,621,014	△ 0.2
営業外収益	5,459,787,782	33.4	5,657,528,160	34.1	△ 197,740,378	△ 3.5
特別利益	3,510,800	0.0	0	0	3,510,800	皆増
合計	16,368,237,099	100	16,579,087,691	100	△ 210,850,592	△ 1.3

事業収益は163億6,824万円で、前年度と比較すると2億1,085万円(1.3%)減少している。

これは、主に営業外収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	14,272,822,283	89.5	14,281,579,607	88.8	△ 8,757,324	△ 0.1
営業外費用	1,672,287,231	10.5	1,804,671,525	11.2	△ 132,384,294	△ 7.3
特別損失	0	0	0	0	0	-
合計	15,945,109,514	100	16,086,251,132	100	△ 141,141,618	△ 0.9

事業費用は159億4,511万円で、前年度と比較すると1億4,114万円(0.9%)減少している。

これは、主に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、不納欠損額3,202万276円の内容は以下のとおりであり、時効の完成及び執行停止並びに債権放棄によるもので、下水道使用料分及び受益者負担金分については貸倒引当金から取り崩し、貸付金償還金はその他営業外費用にて処理した。

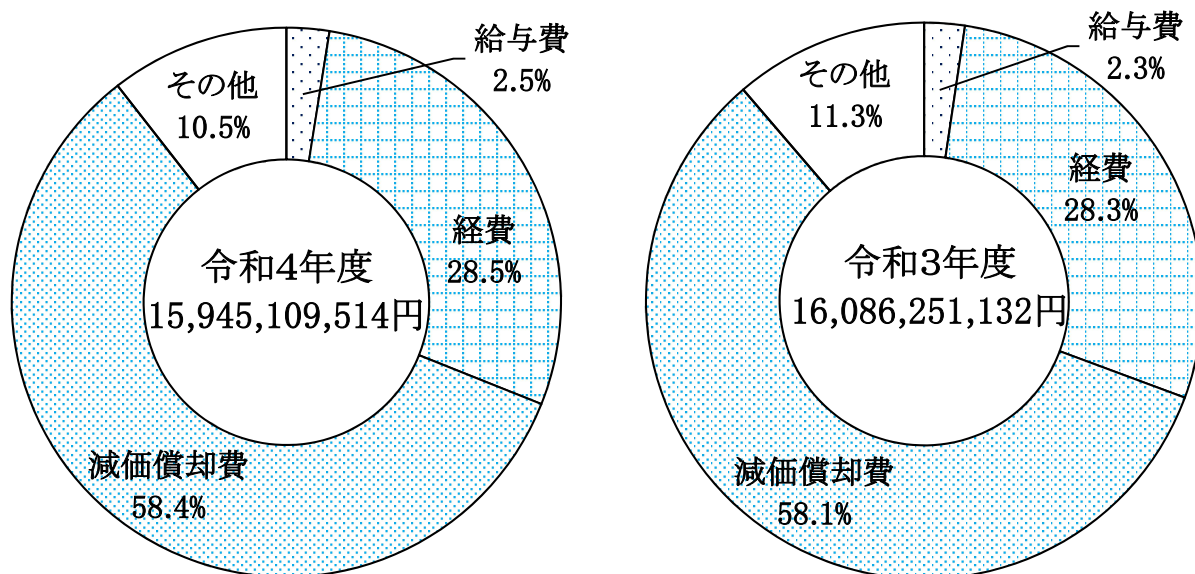
下水道使用料 3,104万4,726円

受益者負担金 93万9,550円

貸付金償還金 3万6,000円

なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 収支状況

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
営業収支	△ 3,367,883,766	△ 3,360,020,076	△ 7,863,690	△ 0.2
営業外収支	3,787,500,551	3,852,856,635	△ 65,356,084	△ 1.7
特別収支	3,510,800	0	3,510,800	皆増
合計 (当年度純損益)	423,127,585	492,836,559	△ 69,708,974	△ 14.1

営業収支においては、33億6,788万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると786万円(0.2%)損失額が増加している。

また、営業外収支においては、37億8,750万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると6,536万円(1.7%)減少している。

特別収支においては、351万円の利益を計上している。

以上の結果、総事業収支においては、4億2,313万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると6,971万円(14.1%)減少している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態（貸借対照表に基づく数値）

(1) 資産

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	278,361,692,210	98.5	281,449,654,865	98.1	△ 3,087,962,655	△ 1.1
流動資産	4,119,598,506	1.5	5,462,077,928	1.9	△ 1,342,479,422	△ 24.6
資産合計	282,481,290,716	100	286,911,732,793	100	△ 4,430,442,077	△ 1.5

資産の合計は2,824億8,129万円で、前年度と比較すると44億3,044万円(1.5%)減少している。

これは、主に固定資産の構築物等が減価償却により減少したこと及び流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	108,602,350,903	38.4	113,263,870,734	39.5	△ 4,661,519,831	△ 4.1
流動負債	12,288,369,413	4.4	14,163,684,582	4.9	△ 1,875,315,169	△ 13.2
繰延収益	89,809,285,539	31.8	90,605,361,801	31.6	△ 796,076,262	△ 0.9
負債合計	210,700,005,855	74.6	218,032,917,117	76.0	△ 7,332,911,262	△ 3.4
資本金	55,895,593,359	19.8	53,067,630,318	18.5	2,827,963,041	5.3
剰余金	15,885,691,502	5.6	15,811,185,358	5.5	74,506,144	0.5
資本合計	71,781,284,861	25.4	68,878,815,676	24.0	2,902,469,185	4.2
負債・資本合計	282,481,290,716	100	286,911,732,793	100	△ 4,430,442,077	△ 1.5

① 負債

負債の合計は2,107億1万円で、前年度と比較すると73億3,291万円(3.4%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は717億8,128万円で、前年度と比較すると29億247万円(4.2%)増加している。

これは、主に一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

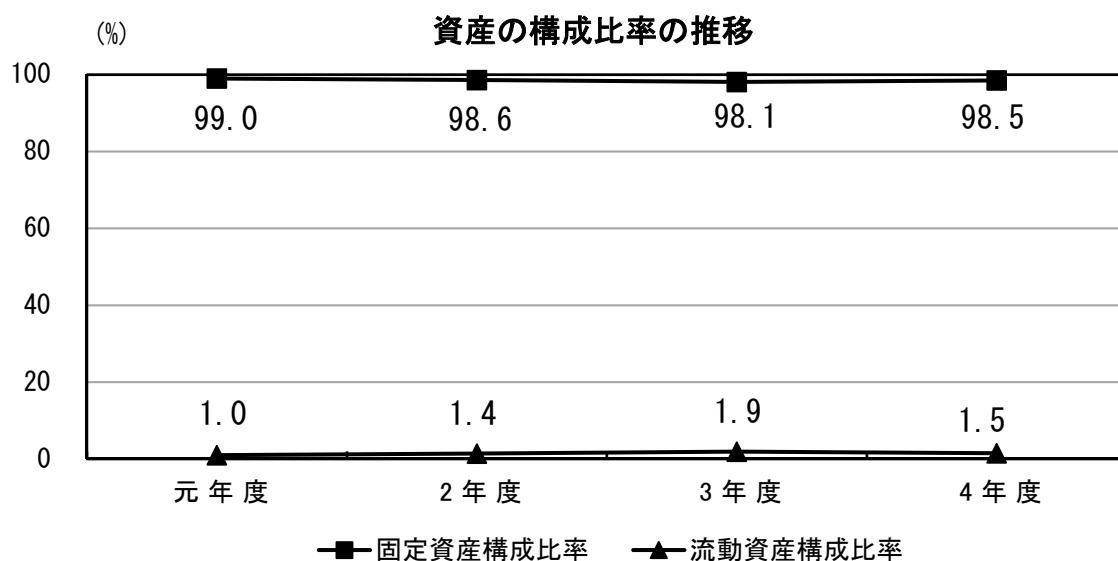
① 資産の構成比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 98.6	ポイント △ 0.4	% 98.1	ポイント △ 0.5	% 98.5	ポイント 0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.4	0.4	1.9	0.5	1.5	△ 0.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は98.5%、流動資産構成比率は1.5%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が0.4ポイント減少している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

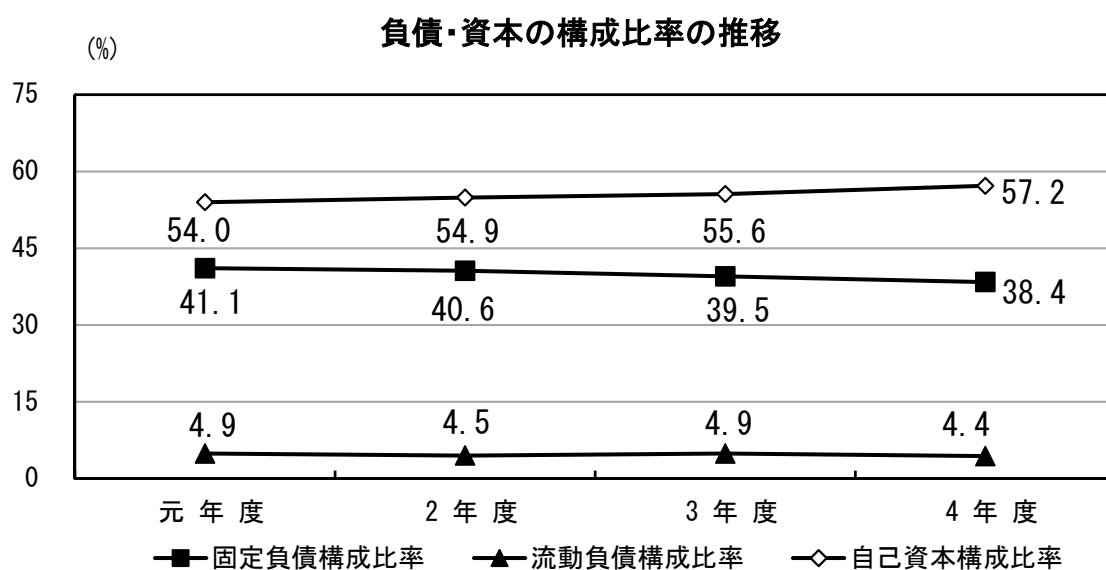
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	% 40.6	ポイント △ 0.5	% 39.5	ポイント △ 1.1	% 38.4	ポイント △ 1.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	4.5	△ 0.4	4.9	0.4	4.4	△ 0.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	54.9	0.9	55.6	0.7	57.2	1.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 38.4%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント減少し、流動負債構成比率は 4.4%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 57.2%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。流動負債構成比率の減は、主に未払金が減少したことによるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に資本金が増加したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

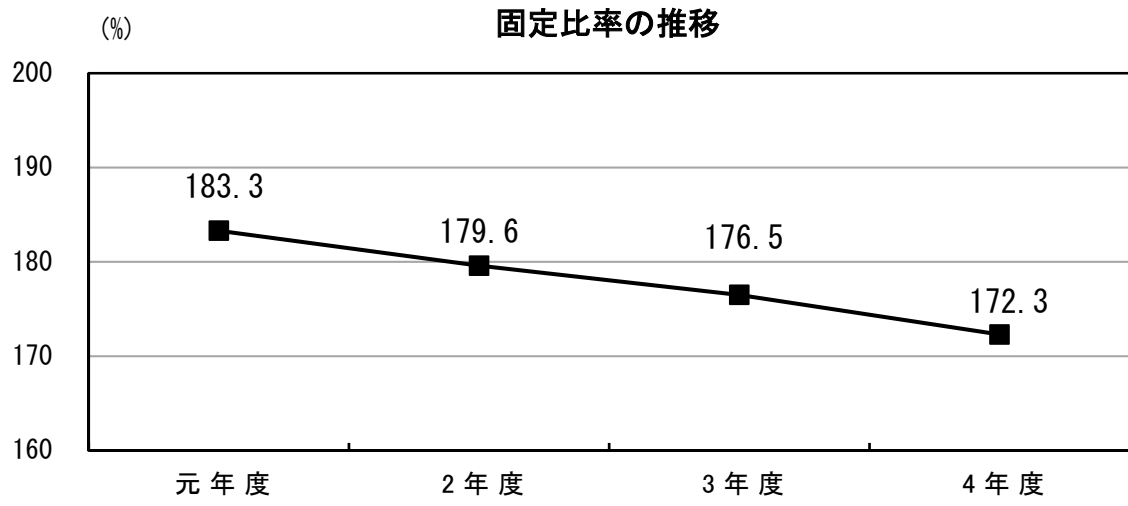
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	179.6	△ 3.7	176.5	△ 3.1	172.3	△ 4.2	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存するが多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は 172.3%で、前年度と比較すると 4.2 ポイント減少している。

これは、主に固定資産の構築物等が減価償却により減少したこと及び資本金が増加したことによるものである。



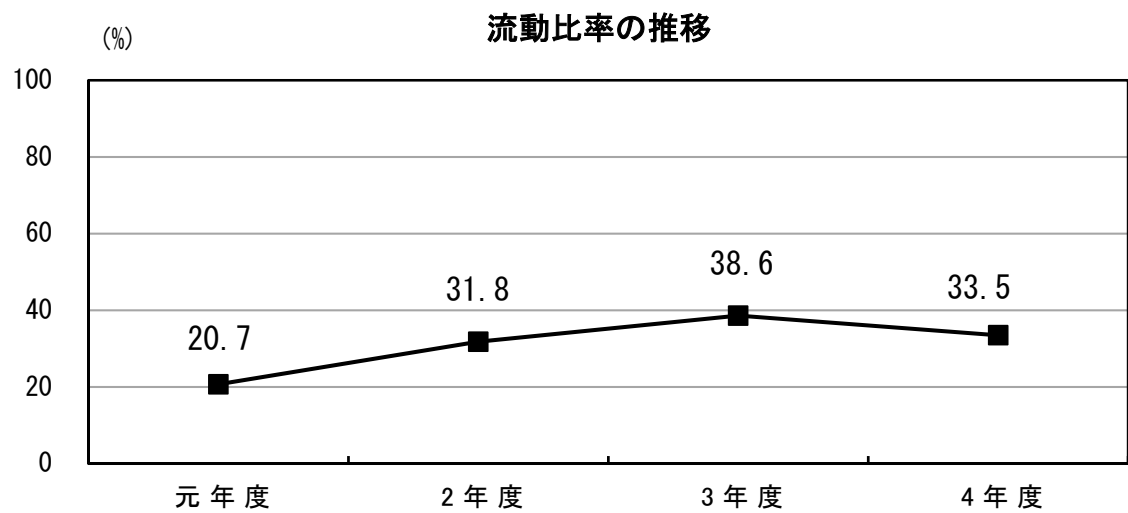
② 流動比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	31.8	11.1	38.6	6.8	33.5	△ 5.1	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。ただし、下水道事業会計においては、企業債に依存して、インフラ整備を行うので低率となる傾向にある。

本年度の流動比率は33.5%で、前年度と比較すると5.1ポイント減少している。

これは、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。



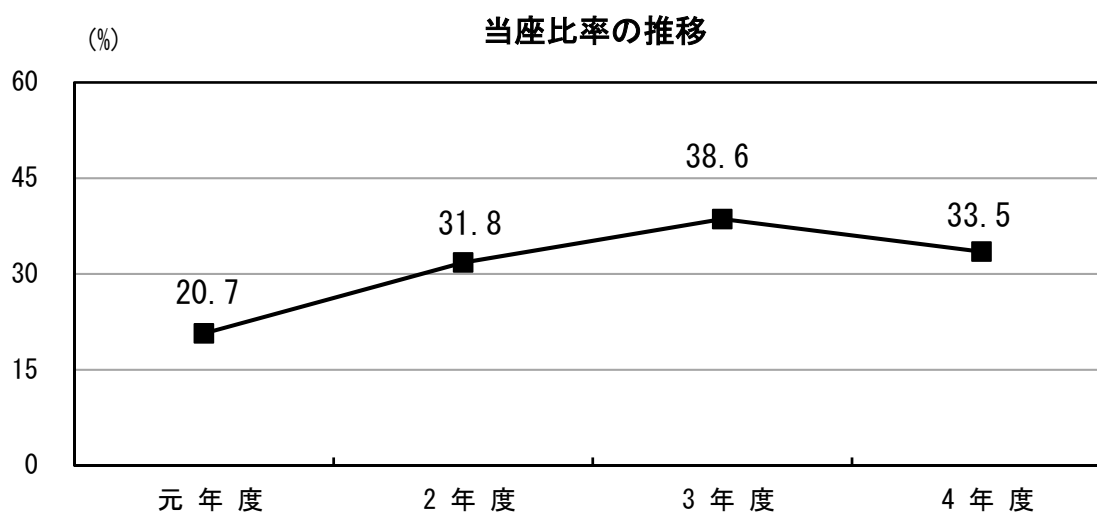
③ 当座比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	% 31.8	ポイント 11.1	% 38.6	ポイント 6.8	% 33.5	ポイント △ 5.1	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金等} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金等を流動負債と比較するもので、流動比率と同様に企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は33.5%で、前年度と比較すると5.1ポイント減少している。

これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。



(3) 収益率

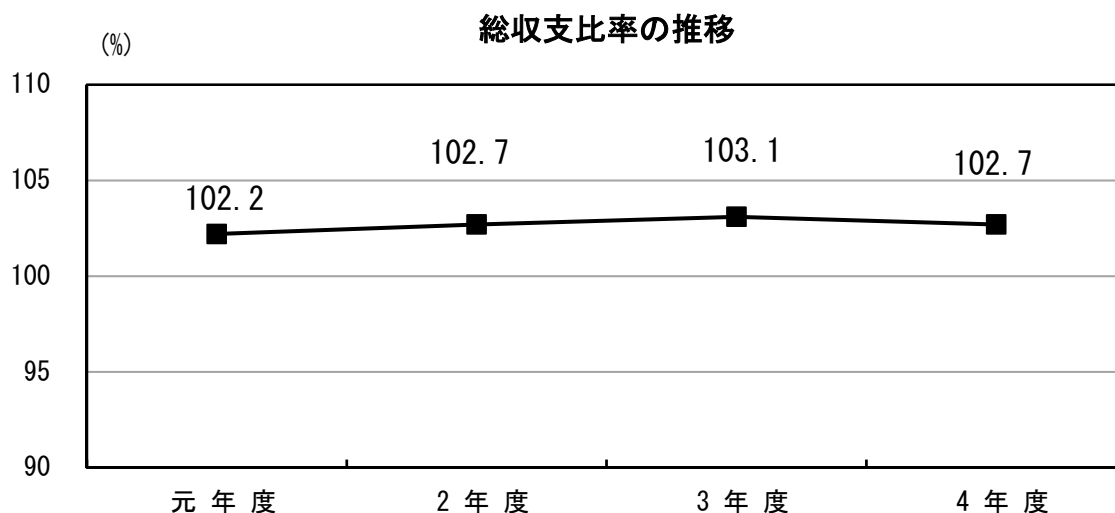
① 総収支比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	% 102.7	ポイント 0.5	% 103.1	ポイント 0.4	% 102.7	ポイント △ 0.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は102.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。

これは、主に総収益のうち営業外収益の他会計負担金が減少したことによるものである。



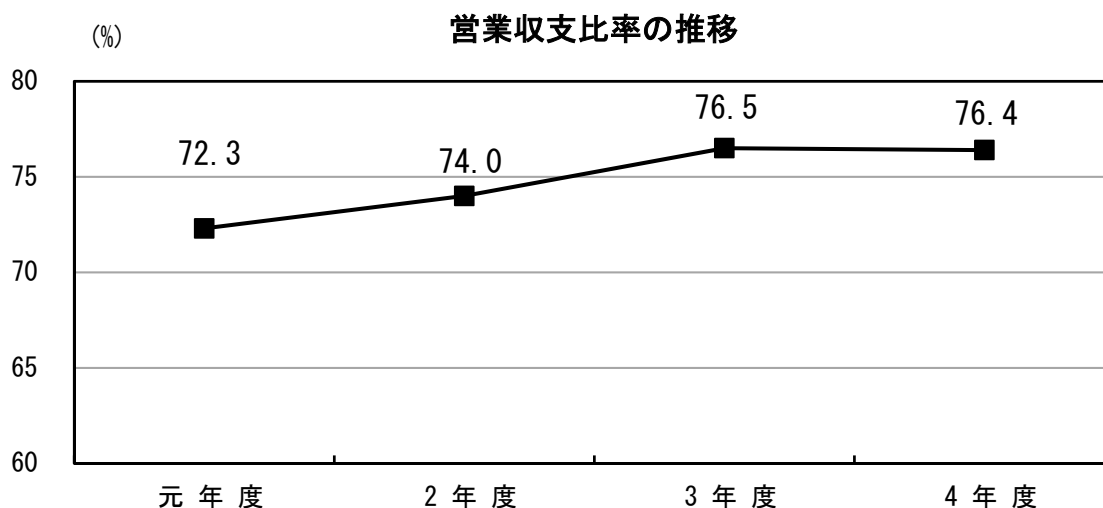
② 営業収支比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	74.0	1.7	76.5	2.5	76.4	△ 0.1	

営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度の営業収支比率は 76.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。

これは、主に営業収益の下水道使用料が減少したことによるものである。



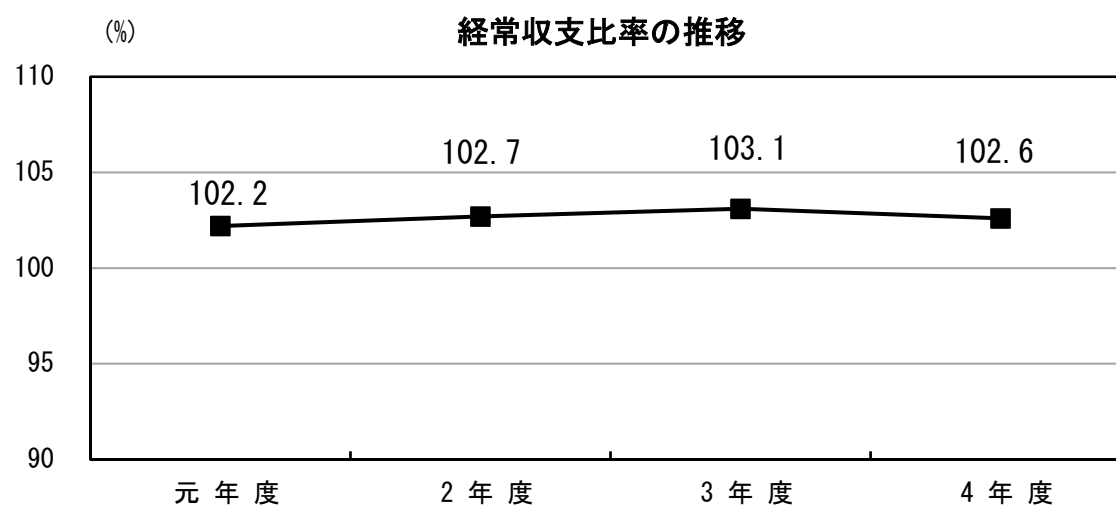
③ 経常収支比率

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		算式
	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	
経常収支比率	102.7	0.5	103.1	0.4	102.6	△ 0.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、102.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

これは、主に営業外収益の他会計負担金が減少したことによるものである。



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	423,127,585	492,836,559	△ 69,708,974
減価償却費	9,315,681,024	9,338,882,447	△ 23,201,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,700,541	△ 1,562,328	△ 6,138,213
長期前受金戻入額	△ 3,343,712,568	△ 3,295,326,952	△ 48,385,616
前受収益の減少額	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0
支払利息	1,608,559,498	1,753,254,078	△ 144,694,580
有形固定資産除却損益 (△は益)	7,165,271	9,779,467	△ 2,614,196
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,916,880	115,967,001	△ 166,883,881
未払金の増減額 (△は減少)	△ 113,703,341	△ 45,864,440	△ 67,838,901
引当金の増減額 (△は減少)	2,647,000	△ 2,004,000	4,651,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,764,108	△ 966,417	△ 1,797,691
小計	7,825,882,940	8,352,495,415	△ 526,612,475
利息の支払額	△ 1,608,564,075	△ 1,753,258,903	144,694,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,217,318,865	6,599,236,512	△ 381,917,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,008,908,148	△ 6,674,170,106	△ 334,738,042
有形固定資産の売却による収入	17,661,200	0	17,661,200
無形固定資産の取得による支出	△ 466,913,157	△ 554,405,163	87,492,006
国庫補助金等による収入	2,801,466,590	3,613,363,178	△ 811,896,588
貸付金による支出	△ 13,781,000	△ 22,461,000	8,680,000
貸付金償還金による収入	24,726,700	25,915,060	△ 1,188,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,645,747,815	△ 3,611,758,031	△ 1,033,989,784
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,061,900,000	7,103,900,000	△ 2,042,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 10,418,237,831	△ 9,925,270,194	△ 492,967,637
リース債務の返済による支出	△ 19,395,421	△ 23,158,372	3,762,951
一般会計からの出資による収入	2,475,172,000	1,224,367,000	1,250,805,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,900,561,252	△ 1,620,161,566	△ 1,280,399,686
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,328,990,202	1,367,316,915	△ 2,696,307,117
資金期首残高	4,345,315,978	2,977,999,063	1,367,316,915
資金期末残高	3,016,325,776	4,345,315,978	△ 1,328,990,202

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは62億1,732万円で、前年度に比べ3億8,192万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス46億4,575万円で、前年度に比べ10億3,399万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス29億56万円で、前年度に比べ12億8,040万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、13億2,899万円減少し、資金期末残高は30億1,633万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	160
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	161
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	162
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	166
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	168

「別表第1」

業務実績対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率	
管 渠 延 長		1,505.0 ^{km}	1,486.0 ^{km}	19.0 ^{km}	1.3 [%]	
年 間 総 処 理 水 量		70,714,807 ^{m³}	74,492,398 ^{m³}	△ 3,777,591 ^{m³}	△ 5.1	
年 間 有 収 水 量		54,435,565 ^{m³}	55,021,300 ^{m³}	△ 585,735 ^{m³}	△ 1.1	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	8,562 ^{ha}	8,562 ^{ha}	0 ^{ha}	0
		処 理 区 域 面 積	5,138 ^{ha}	5,073 ^{ha}	65 ^{ha}	1.3
	人 口 比	行 政 区 域 内 人 口	647,597 ^人	645,972 ^人	1,625 ^人	0.3
		処 理 区 域 内 人 口	588,625 ^人	583,739 ^人	4,886 ^人	0.8
		下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	90.9 [%]	90.4 [%]	0.5 ^{ポイント}	-

「別表第2」

収入内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	10,904,938,517	66.6	10,921,559,531	65.9	△ 16,621,014	△ 0.2
(1) 下水道使用料	7,588,314,130	46.4	7,639,206,980	46.1	△ 50,892,850	△ 0.7
下水道使用料	7,588,314,130	46.4	7,639,206,980	46.1	△ 50,892,850	△ 0.7
(2) 他市負担金	179,681,207	1.1	181,466,319	1.1	△ 1,785,112	△ 1.0
維持管理負担金	179,681,207	1.1	181,466,319	1.1	△ 1,785,112	△ 1.0
(3) 他会計負担金	3,136,943,180	19.2	3,100,886,232	18.7	36,056,948	1.2
一般会計負担金	3,136,943,180	19.2	3,100,886,232	18.7	36,056,948	1.2
2 営業外収益	5,459,787,782	33.4	5,657,528,160	34.1	△ 197,740,378	△ 3.5
(1) 他会計負担金	734,126,031	4.5	1,026,597,132	6.2	△ 292,471,101	△ 28.5
一般会計負担金	734,126,031	4.5	1,026,597,132	6.2	△ 292,471,101	△ 28.5
(2) 他会計補助金	1,127,258,789	6.9	1,224,149,636	7.4	△ 96,890,847	△ 7.9
一般会計補助金	1,127,258,789	6.9	1,224,149,636	7.4	△ 96,890,847	△ 7.9
(3) 長期前受金戻入	3,343,712,568	20.4	3,295,326,952	19.9	48,385,616	1.5
長期前受金戻入	3,343,712,568	20.4	3,295,326,952	19.9	48,385,616	1.5
(4) その他営業外収益	254,690,394	1.6	111,454,440	0.7	143,235,954	128.5
再生可能エネルギー 関係収益	131,222,192	0.8	34,488,032	0.2	96,734,160	280.5
雑収益	123,468,202	0.8	76,966,408	0.5	46,501,794	60.4
3 特別利益	3,510,800	0.0	0	0	3,510,800	皆増
(1) 固定資産売却益	3,510,800	0.0	0	0	3,510,800	皆増
固定資産売却益	3,510,800	0.0	0	0	3,510,800	皆増
合 計	16,368,237,099	100	16,579,087,691	100	△ 210,850,592	△ 1.3

支 出 内 訳 対

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	営業費用	14,272,822,283	89.5	14,281,579,607	88.8	△ 8,757,324	△ 0.1
(1)	管渠費	322,782,936	2.0	307,197,048	1.9	15,585,888	5.1
	旅費	17,575	0.0	3,047	0.0	14,528	476.8
	備用品費	764,874	0.0	449,734	0.0	315,140	70.1
	材料費	9,036,590	0.1	12,243,322	0.1	△ 3,206,732	△ 26.2
	印刷製本費	7,500	0.0	0	0	7,500	皆増
	光熱水費	766,549	0.0	745,340	0.0	21,209	2.8
	修繕費	74,915,181	0.5	90,351,200	0.6	△ 15,436,019	△ 17.1
	通信運搬費	131,233	0.0	123,714	0.0	7,519	6.1
	手数料	9,917,916	0.1	10,300,270	0.1	△ 382,354	△ 3.7
	委託料	217,612,750	1.4	191,197,300	1.2	26,415,450	13.8
	保険料	53,355	0.0	74,290	0.0	△ 20,935	△ 28.2
	賃借料	1,670,906	0.0	1,672,885	0.0	△ 1,979	△ 0.1
	研修費	0	0	14,546	0.0	△ 14,546	皆減
	補償費	7,872,107	0.0	0	0	7,872,107	皆増
	雑費	16,400	0.0	21,400	0.0	△ 5,000	△ 23.4
(2)	ポンプ場費	100,346,672	0.6	86,249,654	0.5	14,097,018	16.3
	燃料費	1,409,720	0.0	1,731,200	0.0	△ 321,480	△ 18.6
	光熱水費	13,908,899	0.1	12,151,058	0.1	1,757,841	14.5
	修繕費	7,249,400	0.0	19,030,400	0.1	△ 11,781,000	△ 61.9
	手数料	627,000	0.0	2,451,000	0.0	△ 1,824,000	△ 74.4
	委託料	76,962,180	0.5	50,704,800	0.3	26,257,380	51.8
	保険料	189,473	0.0	181,196	0.0	8,277	4.6
(3)	処理場費	2,361,832,617	14.8	2,387,566,543	14.8	△ 25,733,926	△ 1.1
	報償費	0	0	0	0	0	-
	旅費	179,822	0.0	124,272	0.0	55,550	44.7
	備用品費	5,424,653	0.0	4,427,641	0.0	997,012	22.5
	燃料費	11,837,028	0.1	15,109,988	0.1	△ 3,272,960	△ 21.7
	印刷製本費	102,500	0.0	0	0	102,500	皆増
	光熱水費	509,106,636	3.2	468,113,910	2.9	40,992,726	8.8
	修繕費	122,399,740	0.8	82,934,210	0.5	39,465,530	47.6

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
通 信 運 搬 費	2,193,645	0.0	2,206,869	0.0	△ 13,224	△ 0.6
手 数 料	3,612,209	0.0	4,657,650	0.0	△ 1,045,441	△ 22.4
委 託 料	1,661,131,309	10.4	1,763,114,474	11.0	△ 101,983,165	△ 5.8
保 險 料	2,888,639	0.0	2,677,709	0.0	210,930	7.9
薬 品 費	39,789,774	0.2	41,281,860	0.3	△ 1,492,086	△ 3.6
賃 借 料	2,959,116	0.0	2,776,260	0.0	182,856	6.6
研 修 費	69,246	0.0	34,200	0.0	35,046	102.5
雑 費	138,300	0.0	107,500	0.0	30,800	28.7
(4) 業 務 費	533,224,111	3.3	528,925,080	3.3	4,299,031	0.8
備 消 品 費	11,400	0.0	313,020	0.0	△ 301,620	△ 96.4
印 刷 製 本 費	74,880	0.0	110,580	0.0	△ 35,700	△ 32.3
通 信 運 搬 費	1,717,716	0.0	1,773,663	0.0	△ 55,947	△ 3.2
手 数 料	6,004,172	0.0	591,250	0.0	5,412,922	915.5
委 託 料	430,079,376	2.7	430,800,000	2.7	△ 720,624	△ 0.2
賃 借 料	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0
負担金及び補助金	95,156,567	0.6	95,156,567	0.6	0	0
(5) 総 係 費	438,982,703	2.8	412,014,788	2.6	26,967,915	6.5
給 料	178,889,621	1.1	173,019,529	1.1	5,870,092	3.4
手 当	107,860,685	0.7	96,503,383	0.6	11,357,302	11.8
賞与引当金繰入額	31,020,000	0.2	29,356,000	0.2	1,664,000	5.7
報 酬	14,735,604	0.1	15,299,545	0.1	△ 563,941	△ 3.7
法 定 福 利 費	62,396,359	0.4	57,892,421	0.4	4,503,938	7.8
法定福利費引当金繰入額	5,946,000	0.0	5,697,000	0.0	249,000	4.4
報 償 費	0	0	0	0	0	-
旅 費	1,125,418	0.0	1,084,580	0.0	40,838	3.8
備 消 品 費	1,602,776	0.0	1,049,842	0.0	552,934	52.7
燃 料 費	413,042	0.0	423,115	0.0	△ 10,073	△ 2.4
食 糧 費	0	0	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	422,500	0.0	0	0	422,500	皆増
修 繕 費	120,500	0.0	0	0	120,500	皆増
通 信 運 搬 費	1,428,000	0.0	1,428,000	0.0	0	0

支出内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
手 数 料	1,453,280	0.0	1,265,400	0.0	187,880	14.8
委 託 料	2,133,853	0.0	2,287,307	0.0	△ 153,454	△ 6.7
保 険 料	1,087,996	0.0	862,374	0.0	225,622	26.2
賃 借 料	0	0	0	0	0	-
研 修 費	1,818,637	0.0	388,182	0.0	1,430,455	368.5
負担金及び補助金	2,233,097	0.0	2,090,337	0.0	142,760	6.8
貸倒引当金繰入額	24,283,735	0.2	23,367,773	0.1	915,962	3.9
雑 費	11,600	0.0	0	0	11,600	皆増
(6) 負 担 金	1,192,806,949	7.5	1,210,964,580	7.5	△ 18,157,631	△ 1.5
負 担 金	1,192,806,949	7.5	1,210,964,580	7.5	△ 18,157,631	△ 1.5
(7) 減 価 償 却 費	9,315,681,024	58.4	9,338,882,447	58.1	△ 23,201,423	△ 0.2
有形固定資産減価償却費	8,744,289,628	54.8	8,774,543,329	54.5	△ 30,253,701	△ 0.3
有形リース資産減価償却費	397,754	0.0	1,789,889	0.0	△ 1,392,135	△ 77.8
無形固定資産減価償却費	552,649,036	3.5	541,741,041	3.4	10,907,995	2.0
無形リース資産減価償却費	18,344,606	0.1	20,808,188	0.1	△ 2,463,582	△ 11.8
(8) 資 産 減 耗 費	7,165,271	0.0	9,779,467	0.1	△ 2,614,196	△ 26.7
固定資産除却費	7,165,271	0.0	9,779,467	0.1	△ 2,614,196	△ 26.7
2 営 業 外 費 用	1,672,287,231	10.5	1,804,671,525	11.2	△ 132,384,294	△ 7.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,608,559,498	10.1	1,753,254,078	10.9	△ 144,694,580	△ 8.3
企業債支払利息	1,608,536,755	10.1	1,753,174,812	10.9	△ 144,638,057	△ 8.3
リース支払利息	22,743	0.0	79,266	0.0	△ 56,523	△ 71.3
(2) その他営業外費用	63,727,733	0.4	51,417,447	0.3	12,310,286	23.9
雑 支 出	63,727,733	0.4	51,417,447	0.3	12,310,286	23.9
合 計	15,945,109,514	100	16,086,251,132	100	△ 141,141,618	△ 0.9

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	14,272,822,283	89.5	14,281,579,607	88.8	△ 8,757,324	△ 0.1
(1) 管 渠 費	322,782,936	2.0	307,197,048	1.9	15,585,888	5.1
(2) ポ ン プ 場 費	100,346,672	0.6	86,249,654	0.5	14,097,018	16.3
(3) 処 理 場 費	2,361,832,617	14.8	2,387,566,543	14.8	△ 25,733,926	△ 1.1
(4) 業 務 費	533,224,111	3.3	528,925,080	3.3	4,299,031	0.8
(5) 総 係 費	438,982,703	2.8	412,014,788	2.6	26,967,915	6.5
(6) 負 担 金	1,192,806,949	7.5	1,210,964,580	7.5	△ 18,157,631	△ 1.5
(7) 減 価 償 却 費	9,315,681,024	58.4	9,338,882,447	58.1	△ 23,201,423	△ 0.2
(8) 資 産 減 耗 費	7,165,271	0.0	9,779,467	0.1	△ 2,614,196	△ 26.7
2 営 業 外 費 用	1,672,287,231	10.5	1,804,671,525	11.2	△ 132,384,294	△ 7.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,608,559,498	10.1	1,753,254,078	10.9	△ 144,694,580	△ 8.3
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	63,727,733	0.4	51,417,447	0.3	12,310,286	23.9
計	15,945,109,514	100	16,086,251,132	100	△ 141,141,618	△ 0.9
当 年 度 純 損 益	423,127,585	-	492,836,559	-	△ 69,708,974	△ 14.1
合 計	16,368,237,099	-	16,579,087,691	-	△ 210,850,592	△ 1.3

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	10,904,938,517	66.6	10,921,559,531	65.9	△ 16,621,014	△ 0.2
(1) 下 水 道 使 用 料	7,588,314,130	46.4	7,639,206,980	46.1	△ 50,892,850	△ 0.7
(2) 他 市 負 担 金	179,681,207	1.1	181,466,319	1.1	△ 1,785,112	△ 1.0
(3) 他 会 計 負 担 金	3,136,943,180	19.2	3,100,886,232	18.7	36,056,948	1.2
2 営 業 外 収 益	5,459,787,782	33.4	5,657,528,160	34.1	△ 197,740,378	△ 3.5
(1) 他 会 計 負 担 金	734,126,031	4.5	1,026,597,132	6.2	△ 292,471,101	△ 28.5
(2) 他 会 計 補 助 金	1,127,258,789	6.9	1,224,149,636	7.4	△ 96,890,847	△ 7.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,343,712,568	20.4	3,295,326,952	19.9	48,385,616	1.5
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	254,690,394	1.6	111,454,440	0.7	143,235,954	128.5
3 特 別 利 益	3,510,800	0.0	0	0	3,510,800	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,510,800	0.0	0	0	3,510,800	皆増
合 計	16,368,237,099	100	16,579,087,691	100	△ 210,850,592	△ 1.3

貸借対照表対

借方						
科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	278,361,692,210	98.5	281,449,654,865	98.1	△ 3,087,962,655	△ 1.1
(1)有形固定資産	264,440,899,630	93.6	267,424,995,062	93.2	△ 2,984,095,432	△ 1.1
イ土地	20,754,597,256	7.3	20,768,088,856	7.2	△ 13,491,600	△ 0.1
ロ建物	14,104,007,627	5.0	14,671,158,115	5.1	△ 567,150,488	△ 3.9
ハ構築物	212,927,739,609	75.4	215,168,412,233	75.0	△ 2,240,672,624	△ 1.0
ニ機械及び装置	12,739,179,934	4.5	14,121,601,626	4.9	△ 1,382,421,692	△ 9.8
ホ車両及び運搬具	1,840,274	0.0	2,599,226	0.0	△ 758,952	△ 29.2
ヘ工具器具及び備品	43,101,521	0.0	57,547,473	0.0	△ 14,445,952	△ 25.1
トリース資産	1,572,753	0.0	1,970,507	0.0	△ 397,754	△ 20.2
チ建設仮勘定	3,868,860,656	1.4	2,633,617,026	0.9	1,235,243,630	46.9
(2)無形固定資産	13,899,453,080	4.9	13,997,149,103	4.9	△ 97,696,023	△ 0.7
イ地上権	3,180,000	0.0	4,240,000	0.0	△ 1,060,000	△ 25.0
ロ施設利用権	13,896,273,080	4.9	13,974,564,497	4.9	△ 78,291,417	△ 0.6
ハソフトウェア	0	0	0	0	0	-
ニリース資産	0	0	18,344,606	0.0	△ 18,344,606	皆減
(3)投資その他の資産	21,339,500	0.0	27,510,700	0.0	△ 6,171,200	△ 22.4
イ出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
ロ長期貸付金	16,339,500	0.0	22,510,700	0.0	△ 6,171,200	△ 27.4
2 流動資産	4,119,598,506	1.5	5,462,077,928	1.9	△ 1,342,479,422	△ 24.6
(1)現金・預金	3,016,325,776	1.1	4,345,315,978	1.5	△ 1,328,990,202	△ 30.6
(2)未収金	1,237,375,409	0.4	1,254,480,570	0.4	△ 17,105,161	△ 1.4
貸倒引当金	△ 152,396,279	△ 0.1	△ 160,096,820	△ 0.1	7,700,541	4.8
(3)短期貸付金	18,293,600	0.0	22,378,200	0.0	△ 4,084,600	△ 18.3
イ短期貸付金	18,293,600	0.0	22,378,200	0.0	△ 4,084,600	△ 18.3
資産合計	282,481,290,716	100	286,911,732,793	100	△ 4,430,442,077	△ 1.5

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	108,602,350,903	38.4	113,263,870,734	39.5	△ 4,661,519,831	△ 4.1
(1) 企 業 債	108,414,850,903	38.4	113,063,870,734	39.4	△ 4,649,019,831	△ 4.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,414,850,903	38.4	113,063,870,734	39.4	△ 4,649,019,831	△ 4.1
(2) リース債務	0	0	0	0	0	-
(3) 長期前受収益	187,500,000	0.1	200,000,000	0.1	△ 12,500,000	△ 6.3
4 流 動 負 債	12,288,369,413	4.4	14,163,684,582	4.9	△ 1,875,315,169	△ 13.2
(1) 企 業 債	9,710,919,829	3.4	10,418,237,831	3.6	△ 707,318,002	△ 6.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,710,919,829	3.4	10,418,237,831	3.6	△ 707,318,002	△ 6.8
(2) リース債務	0	0	17,674,058	0.0	△ 17,674,058	皆減
(3) 未 払 金	2,492,514,511	0.9	3,642,720,514	1.3	△ 1,150,206,003	△ 31.6
(4) 前 受 収 益	12,500,000	0.0	12,500,000	0.0	0	0
(5) 引 当 金	64,696,000	0.0	62,049,000	0.0	2,647,000	4.3
イ 賞与引当金	54,292,000	0.0	51,965,000	0.0	2,327,000	4.5
ロ 法定福利費引当金	10,404,000	0.0	10,084,000	0.0	320,000	3.2
(6) その他流動負債	7,739,073	0.0	10,503,179	0.0	△ 2,764,106	△ 26.3
イ 預り保証金	592,020	0.0	1,777,600	0.0	△ 1,185,580	△ 66.7
ロ その他預り金	7,147,053	0.0	8,725,579	0.0	△ 1,578,526	△ 18.1
5 繰 延 収 益	89,809,285,539	31.8	90,605,361,801	31.6	△ 796,076,262	△ 0.9
長期前受金	106,271,825,678	37.6	103,727,372,320	36.2	2,544,453,358	2.5
収益化累計額	△ 16,462,540,139	△ 5.8	△ 13,122,010,519	△ 4.6	△ 3,340,529,620	△ 25.5
6 資 本 金	55,895,593,359	19.8	53,067,630,318	18.5	2,827,963,041	5.3
7 剰 余 金	15,885,691,502	5.6	15,811,185,358	5.5	74,506,144	0.5
(1) 資 本 剰 余 金	14,530,798,191	5.1	14,526,628,591	5.1	4,169,600	0.0
イ 受贈財産評価額	8,746,243,191	3.1	8,742,073,591	3.0	4,169,600	0.0
ロ 補助金	5,784,555,000	2.0	5,784,555,000	2.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,354,893,311	0.5	1,284,556,767	0.4	70,336,544	5.5
イ 減債積立金	492,836,559	0.2	438,929,167	0.2	53,907,392	12.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	862,056,752	0.3	845,627,600	0.3	16,429,152	1.9
負債・資本合計	282,481,290,716	100	286,911,732,793	100	△ 4,430,442,077	△ 1.5

